

平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書

(資料編)

平成26年6月
長崎県公立大学法人

(資料編) 目次

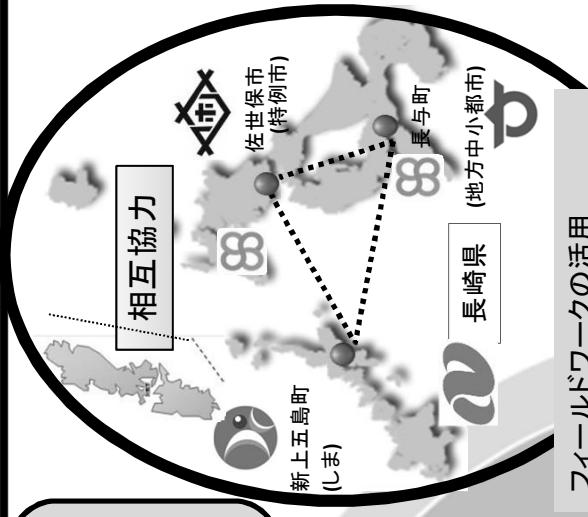
No	頁	内容	中期計画No.		
1	1	地(知)の拠点整備事業	3		
2	2	資格試験合格者数	4	5	6
3	3	語学研修先一覧	7		
4	4	外国語の数値目標と実績(国際交流学科、経済学部英語インテンシブプログラム)	7		
5	5	学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針	8		
6	26	留学生の受入・派遣状況	13		
7	27	募集人員	14		
8	30	入学志願者及び入学者数	14		
9	32	オープンキャンパス参加者数	14		
10	33	入学者選抜方法の変更について	14		
11	34	NICEキャンパス長崎について	17		
12	35	他大学との教育面の連携について	17	25	
13	37	授業評価結果の概要	19		
14	45	FDの取組	20		
15	47	「長崎県立大学やるばいプロジェクト」奨励金交付実績	22		
16	48	就職状況	24		
17	49	課外講座実施状況	24		
18	51	学長裁量研究実績一覧	26	30	
19	53	市町との連携協定事業	27	29	34
20	57	産学官連携の主な取組	27	29	31
			32	35	
21	68	アジア・国際戦略に関する取組	27	33	
22	70	研究論文数及び学会発表数	29		
23	71	受託研究・共同研究一覧	32	34	
24	72	長崎県立大学プロジェクト研究費について	32		
25	73	交流協定校一覧	33		

(資料編) 目次

No	頁	内容	中期計画No.		
26	74	シンポジウム・フォーラム開催実績一覧	33		
27	75	東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について	33		
28	76	公開講座・地域公開講座・学術講演会実施状況	36	38	
29	77	教員の研究活動内容一覧	36		
30	87	長崎県公立大学法人の経営戦略	42		
31	90	外部資金獲得状況	51		
—	91	用語解説	/		

※ 資料については既存の資料より抜粋し、活用しています。

長崎県の多くの「しま」や地域においては、急激な人口減少や少子高齢化の進行により、地域コミュニティの低下、基幹産業の不振、伝統・文化の衰退など、日本において数年前に生じるであろう問題にいち早く直面しており、課題の解決が急務である。長崎県立大学では、「しま」を佐世保校、シーボルト校（長与町）に次ぐ第3のキャンパスとして位置づけ、「しま」での実践的な体験学習を全学的に導入する。そして、グローバルな視野をもち、かつ地域課題に主体的に取り組むことができるグローバル人材育成のため、学長のリーダーシップのもとに地域を志向した教育改革や、地域における教育拠点の中心を担うための学部学科再編に全学的に取り組む。また、大学が「しま」に学んだ成果は、地域における人材育成や産業振興等を通じて地域に還すとともに、地域と大学が連携して、地域の宝（しま）を再生・創造する。



フィードバックの活用

- 「しま」でのフィードバックの必修化
- 「しま」をフィードバックに地域が抱える課題を体験し、解決策を検討
- 就業力・社会人基礎力の養成
- 「しま」をフィードバックに就業力・社会人基礎力、リーダーシップを養成
- 「しま」カリキュラム改革
- 「しま」関連科目の増

地域では

- 教職員・学生が、全員地域に出向くことにより、交流人口が拡大し活性化される。
- 大学が地域を「つなげる」役割を果たすとともに、とき（伝統・文化）を理解し、ひと（住民・学生）、もの（特産品等）の動きを活性化させ、地域課題の解決を図る。
- 広域的な視点で諸課題の解決を図るとともに、成功した取組事例は県内の他地域に普及する。

資格試験合格者数

<佐世保校>

(単位:人)

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
販売士検定	2級	12	9	9	15	11
	3級	21	8	17	19	9
ファイナンシャル・プランニング技能検定	2級	6	1	3	10	8
	3級	28	14	47	32	48
日商簿記検定	2級	7	15	12	8	1
	3級	40	21	35	8	11
秘書技能検定	1級	-	-	-	-	-
	準1級	25	12	14	8	8
	2級	123	59	81	94	42

<シーボルト校>

(単位:人)

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
MOS (マイクロソフトスペシャリスト)	Excel		36	32	27	27
	PowerPoint	-	-	-	-	-
	Word		-	22	17	-
MCAS		14	MOSへ名称変更			
秘書技能検定	1級	-	-	-	-	-
	準1級	-	1	-	-	3
	2級	-	18	13	8	7
応用情報技術者資格		0	0	1	0	0
基本情報技術者資格		2	4	2	3	2

(単位:%)

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
看護師国家試験	合格率	100	100	98.4	100	100
	国公立平均	-	-	98.8	97.0	98.3
保健師国家試験	合格率	93.7	87.7	95.6	100	98.2
	国公立平均	-	-	95.3	99.1	96.0
管理栄養士国家試験	合格率	87.8	89.7	92.7	90.7	100
	国公立平均	-	-	95.2	91.0	96.8

語学研修先一覧

	大学名	国名	備考
1	ウィスコンシン大学オシュコシュ校	アメリカ	
2	バンクーバー・アイランド大学	カナダ	旧名称: マラスピーナ大学
3	ランガラカレッジ	カナダ	
4	モナッシュ大学	オーストラリア	
5	北京大学	中国	
6	華僑大学	中国	
7	西北大学	中国	
8	上海外国語大学	中国	
9	高麗大学校	韓国	
10	マウントアイダカレッジ	アメリカ	
11	エドモンズコミュニティカレッジ	アメリカ	
12	セミオRELC	シンガポール	
13	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ	イギリス	

平成25年度追加校

	大学名	国名	備考
1	メルルハースト大学	アメリカ	
2	サザンクイーンズランド大学	オーストラリア	
3	ミシシッピ州立大学	アメリカ	

平成26年度追加校

	大学名	国名	備考
1	ビクトリア大学	カナダ	

**国際交流学科及び経済学部インテンシブプログラム
における外国語の数値目標と実績**

《国際交流学科》

○ 英語

中期計画数値目標：国際交流学科で英語を選択する学生については、卒業時まで
TOEIC600点以上の能力取得に加え、さらに高得点を目指す

		H23	H24	H25
全学生	学生数(人)	330	320	328
	うち600点以上(人)	146	137	156
	600点以上の割合(%)	44.2	42.8	47.6
4年次生	学生数(人)	98	87	94
	うち600点以上(人)	48	48	51
	600点以上の割合(%)	49.0	55.2	54.3

○ 中国語

中期計画数値目標：国際交流学科で中国語を選択する学生については、卒業時まで
中国語検定2級以上の能力取得に加え、さらに高得点を目指す

		H23	H24	H25
全学生	学生数(人)	12	16	20
	うち2級以上(人)	1	1	8
	2級以上の割合(%)	8.3	6.3	40.0
4年次生	学生数(人)	2	2	6
	うち2級以上(人)	1	1	3
	2級以上の割合(%)	50.0	50.0	50.0

《経済学部インテンシブプログラム》

○ 英語

中期計画数値目標：経済学部の英語インテンシブプログラム受講生については、卒業時
までにTOEIC600点以上の能力取得を目指す

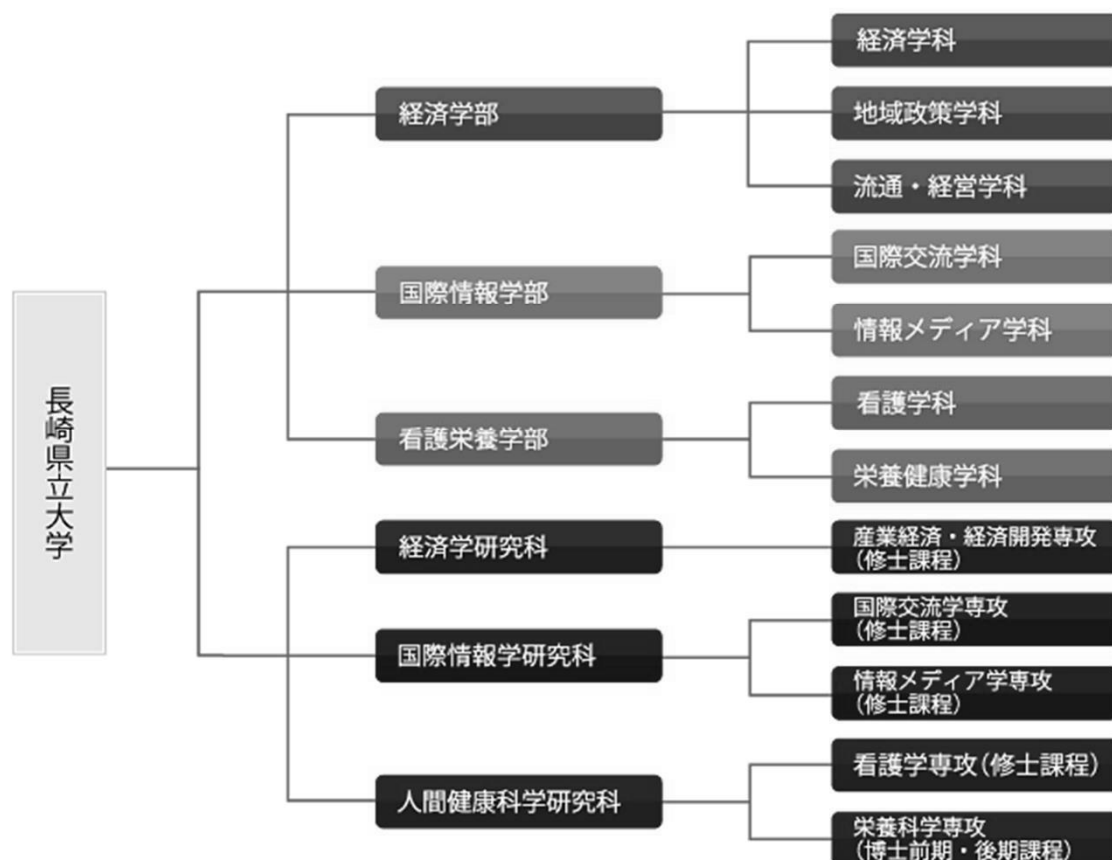
		H23	H24	H25
全学生	学生数(人)	161	165	125
	うち600点以上(人)	28	27	19
	600点以上の割合(%)	17.4	16.4	15.2
4年次生	学生数(人)	38	41	40
	うち600点以上(人)	10	16	7
	600点以上の割合(%)	26.3	39.0	17.5

○ 中国語

中期計画数値目標：経済学部の中国語インテンシブプログラム受講生については、卒業時
までに中国語検定3級以上の能力取得を目指す

		H23	H24	H25
全学生	学生数(人)	45	55	41
	うち3級以上(人)	6	16	20
	3級以上の割合(%)	13.3	29.1	48.8
4年次生	学生数(人)	8	13	9
	うち3級以上(人)	1	1	6
	3級以上の割合(%)	12.5	7.7	66.7

アドミッション・ポリシー



長崎県立大学のアドミッション・ポリシー

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

求める学生像

- 人や自然を尊重できる人
- 何事にも好奇心をもち、積極的に挑戦したいと考えている人
- 目的をもって、忍耐強く努力したいと思っている人
- 長崎の歴史・文化や地域的特性に関心を持っている人
- 地域社会や国際社会に貢献したいと考えている人

経済学部のアドミッション・ポリシー

経済学部では、専門的、総合的視野から社会、市民生活、企業での諸問題を理解し、分析し、解決する応用能力に富む人材、国際的なコミュニケーション能力と視野を備えグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、三学科に共通する学生像として次のような資質を持った人を求めます。

求める学生像

- 経済、社会及び企業の問題に関して旺盛な知的好奇心を持ち、新しい課題に積極的に取り組もうとする人
- 専門的知識を習得し、地域社会や国際社会の中で貢献しようとする意欲を有する人

経済学科のアドミッション・ポリシー

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材を育成します。

求める学生像

- 経済・社会及び企業の問題に興味・関心のある人
- 地域社会や国際社会の中で貢献しようとする意欲を有する人
- 経済学の実践的応用能力や立案能力を要する職種で活躍しようとする人
- 商社や様々な業種の海外事業部門等においてグローバルな経済活動を目指す人

地域政策学科のアドミッション・ポリシー

地域政策学科は、急激に変貌する地域社会における産業・福祉・行政・文化等の発展に積極的に貢献できる人材の育成、社会に活力をもたらすリーダーシップを発揮する人材の育成を教育の理念としています。また、国際的な感覚と知見に立って、東アジアを中心とした広範な国際交流に寄与できる人材の育成を目指しています。

求める学生像

- 異なる考え方や文化を尊重する人
- 地域社会への夢や目的を持ち、その実現に向けて努力しようとする人
- 地域の諸問題についての豊富な素養を活かして、地域社会のさまざまな場で活躍したり、外国語を活かして、国際的な企業や組織で活躍しようとする人
- 実践的な政策立案能力を活かして、地方自治体やその他政府機関等の公務員や、国際的に活動する組織・団体等で活躍しようとする人

流通・経営学科のアドミッション・ポリシー

流通・経営学科は、産業構造の高度化、複雑化、グローバル化などの構造変化と情報化の進展が著しい現在、企業活動の流通、情報、会計の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備え、社会の第一線で活躍できる行動力に富む人材の育成を教育の理念としています。

求める学生像

- 流通・マーケティングや経営管理などの専門知識を活かし、企業や自治体などの組織で活躍しようとする人
- 流通・情報・会計の専門知識を活かして、社会のなかで自立しようという意欲のある人
- 情報技術の利用及び活用能力を身につけ、地域社会、国際社会のなかで活躍しようとする人

国際情報学部のアドミッション・ポリシー

国際情報学部では、21世紀社会の国際化・情報化に貢献できる人材の育成を目指しています。このため、「自国と外国の歴史・文化に関する十分な知識と、実践的な外国語運用能力を有し、国際的に活躍できる人材の育成」「国際社会が抱える諸問題を考察・分析する能力を身につけた、国際感覚あふれる人材の育成」「最先端の情報技術に関する十分な知識を有し、情報技術者として活躍できる人材の育成」「情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い見識を持ち、社会の多様な分野で情報化を推進できる人材の育成」を教育目標としています。

求める学生像

- 国際社会に大きな関心があり、語学力の修得に意欲のある人
- 地域社会の諸問題を国際的な視野から分析・解決していく意欲のあふれた人
- 情報技術に関する興味・関心が強く、論理的な思考能力の優れた人
- 新聞・映像などの様々なメディアに関心が強く、社会の出来事について自らの考えを論理的に展開できる人

国際交流学科のアドミッション・ポリシー

国際交流学科では、今日の国際的諸問題を深く考えることによって、国際社会の総合的理解と実践的思考力を育成します。また、長崎を基点とした日本文化の理解と、それに立脚した諸外国の歴史・文化の探求を行い、合わせて異文化コミュニケーション能力の育成を図ります。これにより、21世紀の国際社会に対応できる人材の育成を目指します。

この理念を実現するために国際交流センターの支援を受け、英語、中国語、韓国語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

2年次から「国際関係」「文化コミュニケーション」の2つのコースに分かれますが、「国際関係コース」では、国際政治、国際経済などの社会科学系科目の修得を通して、国際社会の抱える諸問題を総合的に考察・分析する能力を養い、国際社会で有用な人材の育成を目指します。「文化コミュニケーションコース」では学際的専門教育と幅広い教養教育を行うことによって、長崎をはじめとする日本の文化・歴史・社会の理解を深めるとともに、諸外国の歴史・文化・社会・言語を比較・分析し、それを地域や国際社会で活用できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際社会に関心を持ち、実践的な外国語運用能力を高めて国際コミュニケーション能力を修得し、その能力を国際社会に活かそうとする人
- 地域社会を国際的な視野から考察し、地域の抱える諸問題を分析し、国際化社会における地域社会の担う課題に意欲的に取り組む人
- グローバルな視野に立った歴史・異文化理解に求められる、国内外の社会情勢・歴史・地理に対する強い好奇心と学習意欲をもって、課題に取り組む人

情報メディア学科のアドミッション・ポリシー

情報メディア学科では、高度情報化社会で活躍できる人材として情報・メディア・社会をトータルに考える情報のエキスパートを育成するために、「高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用までの幅広い修得を図り、情報技術者として活躍できる人材の育成」、「健全な暮らしと豊かな社会を実現するために情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い知識を養い、多様な領域で情報のエキスパートとして活躍できる人材の育成」、「情報メディア関連の学際的的教育を体系的に進めることにより、高度情報化社会にふさわしい専門的研究者の育成」を目指しています。

求める学生像

- 情報メディア関連機器や情報ネットワークに興味や関心が強く、プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人
- 情報メディア機器を活用して、個人やチームでコンテンツを制作する知識と感性を高めたい人
- 新聞や雑誌、書籍、映像など様々なメディアに関心があり、内容や現象に関して自らの考えを論理的に展開できる人

看護栄養学部のアドミッション・ポリシー

看護学科と栄養健康学科の学生は、単にその領域の科目を学習するだけでなく、国家試験を経て人々の健康に直接関わる職業に就くことを社会から期待されています。その基本は、憲法25条に定められているように国民が健康で文化的な生活を営むことができるよう、社会的使命を實踐することにあります。本学部では、豊富な科学的専門的知識を習得するとともに大学生として幅広く学び、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を育成することを教育目標としています。

求める学生像

- いのちの尊さを理解し、まじめに努力する人
- 人に対する思いやりを持ち、人の苦しみを共有できる人
- 科学を重視し、適確に物事を行える人
- 社会制度の変化に敏感かつ適正に対応できる人
- 協調性があり、他の職種の人々とチーム医療のできる人

看護学科のアドミッション・ポリシー

看護学科では、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、生活する人々の健康問題の解決と生活の質の向上に向けて保健・医療・福祉を統合した看護ができる看護職、国際的視野をもち、専門職として看護の発展に自律的・創造的に貢献できる看護職の育成を目指しています。

そのため、「看護の対象である人間を理解し、生命の尊厳にもとづいた支援ができる能力」、「人々の健康状態を的確にとらえ、生活の質の向上を目指した看護ができる能力」、「保健・医療・福祉などの他の専門職の人々と連携しながら、看護の専門性を発揮した活動ができる能力」、「広い視野に立って考え、生涯に渡って学習を継続していくための基礎的な能力」を養うことを教育目標としています。

求める学生像

- いのちを大切に思う心と人間を深く理解しようとする姿勢を持っている人
- 疑問を持ち、自分から問題に取り組む意欲を持っている人
- ものごとを科学的に追究し、計画的に行動できる人
- 人間の多様性を認め、柔軟かつ建設的に考え行動できる人
- 人々との共同作業において協調性があり、率先して活動ができる人

栄養健康学科のアドミッション・ポリシー

生命科学に立脚した「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持した、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる管理栄養士を育成します。特に、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力を持った人材」、「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力を持った人材」、「食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる人材」や「次世代社会を拓く子供たちの食育を担う人材」育成等を教育目標としています。

求める学生像

- 身近な「食と健康」を通して健康・福祉社会の創出に貢献したい人
- 保健・医療・健康分野や県や市町村などの管理栄養士を志す人
- 食品開発、食品の安全性や機能性などに興味を持っている人
- 子供たちの食育を通して健康生活づくりに寄与したい人
- 生命科学に根ざした「食と健康」を科学するスペシャリストになりたい人

経済学研究科（産業経済・経済開発専攻）のアドミッション・ポリシー

本研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目標とする。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、数量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバル的なネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

産業経済・経済開発専攻の基本目標

1. グローバルな問題発想のできる専門的職業人の養成
従来の学問分野の枠を超えたグローバルな発想ができるだけでなく、社会の多様な方面で活動しうる高度な能力と豊かな学識を有する人材を養成する。
2. 地域社会に根差した大学院
長崎県という地域の特性を配慮した研究・教育に重点を置く。地域の産業技術の向上に対応しうる技術の指導や各種職業資格取得に役立つ教育を行う。
3. 国際的に貢献しうる人材の育成
国際交流の伝統を有する長崎県の特性を活かし、新たな国際交流のための有能な人材を育成する。

求める学生像

- 高度な学術的専門知識を身につけ、教育・研究に携わりたい人
- 地域産業社会への貢献を考えている人
- 地域社会の多様な方面でリーダー的な活躍を考えている人
- グローバルな発想を持ち、国際連携・国際貢献に関心を持つ人
- 税理士を目指す人
- 中学校教諭専修免許（社会）・高等学校教諭専修免許（地理歴史・公民・商業）を取得したい人

国際情報学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指しています。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際関係に興味を持って、国際機関や多国籍企業で働き、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 歴史文化や異文化間コミュニケーションに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を通して、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 情報技術や情報デザインに興味を持って、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会と情報との関わりに関心を持って、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、中学校教諭専修免許（英語・社会）、高等学校教諭専修免許（英語・公民・情報）の取得を目指す人

国際交流学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、国際性と学際性を重視した教育研究に基づき、現代の複雑な国際社会の諸問題を分析するための学識を養い、世界的な視野に立って問題を解決できる高度専門職業人の養成を目指します。また、高度な語学力とコミュニケーション能力を有した人材、比較文化、歴史、文学などに精通した国際性を有する人材の育成も行います。

具体的には、国際社会、言語、文化について国際理解とそれに基づく国際協調の精神を持ち、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成や外国語でコミュニケーションが十分でき、国際的に活躍できる人材の育成を行います。また、国際機関、多国籍企業、NGOなどで語学力と国際関係の知識を活用し、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成、および国際交流を目的とした団体、官庁や地方公共団体において国際関係の分野で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際社会の様々な問題に興味を持ち、国際機関や多国籍企業、NGOを舞台に世界的な視野に立って問題を解決し、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 国際交流の基礎をなす言語、歴史、異文化間コミュニケーションなどに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を使って、国内および国際社会で活躍したいという意欲のある人
- 官庁、地方公共団体などで国際交流の分野で働きたいという意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、中学校教諭専修免許（英語・社会）、高等学校教諭専修免許（英語・公民）の取得を目指す人

情報メディア学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、先端性と学際性を重視した教育研究に基づき、情報と社会の関わりについての幅広い知識を持った人材の育成を目指します。また、最先端の情報技術を修得し、活用できる人材、情報システムを創造的に構築できる高度な知識と技術を持った専門職業人の養成を行います。

具体的には、情報と社会、経済、法などの関わりについて幅広い知識を修得し、様々なメディアを介した情報が社会に及ぼす影響を分析できる能力を有した人材の育成や、情報システムの開発や情報コンテンツをデザインする能力を修得し、高度情報化社会において指導的立場に立つことができる専門職業人の育成を目指します。また、企業、官庁、地方公共団体において、情報技術の分野で中心的な立場に立てる人材の育成も行います。

求める学生像

- 情報システムの開発や高度な画像処理技術などに関心を持ち、最先端の情報技術の開発に意欲のある人
- 画像、映像、音声などのコンテンツをデザインすることに興味を持ち、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会、経済、法などと情報との関わりに関心を持って、情報が社会に及ぼす影響について研究し、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
- 企業、官庁、あるいは地方公共団体において情報技術の分野で指導的役割を担おうとする意欲のある人
- 高度な関連知識を修得し、高等学校教諭専修免許（情報）の取得を目指す人

人間健康科学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島嶼の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

求める学生像

- 保健・医療・福祉・介護領域において社会に貢献したい人
- 柔軟な発想を持ち、応用力、適応力、分析力、行動力に富んだ人
- 科学技術の進歩を人の健康や生活のために積極的に調製・活用する社会性を身に付けたい人
- 高度の専門知識や技術を習得したスペシャリストを目指す人

看護学専攻のアドミッション・ポリシー

少子高齢化の加速や保健・医療・福祉のコストの増加は国民に健康維持・増進に関する意識変化、コスト意識の自覚を促しています。本研究科の持つ、運動と食事に関する科学としての栄養科学と、健康教育者・健康管理者としての看護の科学の総合により、国民の健康マネジメントの多角的研究が可能となり、本県のみならず少子高齢化がさらに進んだ将来の日本の健康管理分野の一翼を担うことを目指しています。

今日的な課題としての医療変革の中で、リスクマネジメントや高度情報化に対応できる人材の育成を行うことは、医療サービスの提供のみでなく、健康教育、健康支援サービス機関として医療施設が変化することへの触媒としての役割を果たすものであると考えます。医療機関の改革のためには医師のみでなく、その組織の大多数を占める看護職の意識改革を行わなければならない。看護関係者が保健・医療領域における変革のリーダーシップをとった組織の多くは改革に成功しています。看護学専攻ではそのような医療改革者としての資質を持った修了者を送り出すことにより、地域医療のみならず、国家貢献を果たしていけるものと確信しています。

本研究科の看護学専攻は、4年制大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるように開講時間やカリキュラム編成等に配慮しています。

求める学生像

- 科学的に物事を考え、分析できる人
- 学習意欲が旺盛で探究心の強い人
- 自立心が強く、研究計画を実行できる人
- 協調性があり、思慮深い人
- 将来看護領域における指導者を目指す人

栄養科学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、急速な少子高齢化社会の推移に対応できる「食と健康」を中心とした領域の高度専門的職業人、教育指導者、研究者を養成するとともに、地域住民の保健・医療・福祉の向上ならびに地場産業の発展・活性化などに寄与することを目的としています。

このため、断片化した高度の専門知識を統合理解し、新しい課題に向けての栄養学的基礎知識を形成することにより、加齢や疾病による生体機能の変化を栄養学的見地から理解し、健康の保持・増進や生活習慣病の予防に役立てることを目標に取り組んでいきます。またヒトを対象とした栄養学研究を通して、実生活における栄養学的、健康科学的問題点を明らかにして、それらに対応するための有用な方策を探り、その成果を社会に還元することを目標に教授します。こうした教育・研究を通して、高度の専門的学力と研究能力を持ち、健康施策への応用可能な研究、食品・医薬関連産業における商品開発ならびに健康・保健・医療行政を推進できる高度専門職業人を育成します。

求める学生像

- 病院等医療機関におけるチーム医療で栄養専門家として活躍したい人
- 保健・医療・福祉・介護等の領域で地域栄養活動に従事したい人
- 食品・医薬品の開発・設計などの研究または普及啓発活動を行いたい人
- 管理栄養士・栄養士養成施設における教育・研究に携わりたい人
- 公的試験・研究機関等において栄養・食品分野の研究を行いたい人

経済学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経済学部

教育目標

経済学部は、専門的、総合的視野から社会、市民生活、企業での諸問題を理解し、分析し、解決する応用能力に富む人材、国際的なコミュニケーション能力と視野を備えグローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 人間尊重の精神と豊かな人間性を備え、高度化・複雑化する現代社会で活躍できる。
2. 幅広い国際感覚と知見を有し、経済学の専門的な知識を有する。
3. 地域や企業が抱える諸課題に関する分析能力や解決能力を有する。
4. 高いコミュニケーション能力、表現能力を備え、東アジアをはじめとする広範な国際社会の発展に寄与できる。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

経済学科

教育目標

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 経済的視野を持ち、経済分析に必要な基礎的知識とスキルを有する。
2. 経済的問題の解決策を導き出す企画能力を有する。
3. 国際的な視野を有し、貿易や海外事業などグローバルな経済社会で活躍できる。
4. 地域経済の諸問題を的確に把握している。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、必要な科目を学部共通科目と学科共通科目として設置する。具体的には、「経済理論」「統計学」「経済史」「経済政策論」に関連する基礎的な科目がこれに相当する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、必要な科目を経済政策コースのコース科目として設置する。具体的には、「計量経済学」「ゲーム理論」「財政学」「公共経済学」などがこれに相当する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、必要な科目を国際経済コースのコース科目として設置する。具体的には、「貿易論」「国際金融論」「開発経済論」「中国経済論」などがこれに相当する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、必要な科目を経済政策コースおよび国際経済コースのコース科目として設置する。具体的には、「地方財政論」「長崎経済論」「特殊講義」などがこれに相当する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を「演習科目」として設置する。

地域政策学科

教育目標

地域政策学科は、急激に変貌する地域社会における産業・福祉・行政・文化等の発展に積極的に貢献できる人材の育成、社会に活力をもたらすリーダーシップを発揮する人材の育成を教育の理念としています。また、国際的な感覚と知見に立って、東アジアを中心とした広範な国際交流に寄与できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 環境科学・人間科学・社会科学における人類の英知から学び、人間的な営みを多面的に考察し、地域・環境のよりよいあり方を探る能力を有する。
2. 長崎県をはじめとする各地域の歴史や文化に関する見識を深め、自らの地域を相対化し、多面的・総合的に考察する能力を有する。
3. 地域が抱える諸課題についての分析能力や課題発見能力ならびに経済学に関する基礎的能力を有する。
4. 地域社会の諸課題について、「まちづくり」の観点及び法や政策の側面から現実的・総合的に課題解決の提案を行い得る能力を有する。
5. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、基礎的な科目として「ジェンダーと社会」「地域環境論Ⅰ・Ⅱ」「人間形成論」「地域健康支援論」を配置し、応用的な科目として「教育経営論」「人権論」「地域医療論」「地球環境」「地域社会とスポーツ」「環境社会学」「生態学」「地域福祉論」を設置する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、基礎的な科目として「地域概論」「地域研究(都市)」「地域研究(離島)」「地域社会論」「地域文化論」「国際交流史Ⅰ」を配置し、応用的な科目として「国際交流史Ⅱ」「文化政策論」「国際経済学Ⅰ」「多文化共生論」「海外文化研究Ⅰ・Ⅱ」「西洋流通史」「流通史Ⅰ」を配置し、実践的な科目として「地域政策特別講義Ⅰ・Ⅱ」を設置する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、基礎的な科目として「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」を配置し、応用的な科目として「国際経済学Ⅰ」「経済史Ⅰ」「東南アジア経済論Ⅰ」「中国経済論Ⅰ」「アメリカ経済論」「EU経済論」「韓国経済論」を配置し、実践的な科目として「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」「地域分析法Ⅰ・Ⅱ」を設置する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、基礎的な科目として「公共政策論」「政策形成論」「地域社会論」「地域計画論Ⅰ」「行政学Ⅰ」「地方自治法」「政策評価(分析)論」「地域開発論」「社会政策論」「地方財政論」を配置し、応用的な科目として「行政法Ⅰ・Ⅱ」「労働法」「財政学Ⅰ」「国際政治学Ⅰ」「地域計画論Ⅱ」「行政学Ⅱ」「地方行政論」「都市地理学」「地域経済論」「経済地理学」「都市計画論」「社会保障論」「流通原理Ⅰ」「農業経済論Ⅰ」「市場の関連分析Ⅰ」「経済政策論Ⅰ」「公共経済学Ⅰ・Ⅱ」「協同組合論」「流通政策Ⅰ」「人口論」「社会情報システム論Ⅰ」「長崎経済論」を設置する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を「演習科目」として設置する。

流通・経営学科

教育目標

流通・経営学科は、産業構造の高度化、複雑化、グローバル化などの構造変化と情報化の進展が著しい現在、企業活動の流通、情報、会計の分野に関する多角的な分析能力と情報活用能力を備え、社会の第一線で活躍できる行動力に富む人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 企業で必要とされる流通・会計・経営に関する基礎的知識とスキルを有する。また、流通・経営に関する基礎的法知識を有する。
2. 商品流通、市場システム、マーケティング、物流（ロジスティクス）および保険に関する理論的および実務的な専門知識を有する。
3. 企業経営に関する理論的および実務的な専門知識を有する。
4. 企業経営に必要とされる利益計算、損益分岐点分析等のスキルを有する。
5. 企業価値評価や経営情報処理のスキルを有する。
6. 他者の意見や人格を尊重し、自身の考えを伝えることができる。

カリキュラムポリシー

1. ディプロマポリシーにおける能力1を育成するために、必要な科目を学部共通科目と学科共通科目として設置する。具体的には、「流通原理」「マーケティング論」「流通政策」「会計学概論」「経営学総論」「商法」に関連する基礎的な科目がこれに相当する。
2. ディプロマポリシーにおける能力2を育成するために、必要な科目を流通学コースの科目として設置する。具体的には、「流通システム論」「マーケティング・マネジメント論」「流通産業論」「物流論」「保険論」などが、これに相当する。
3. ディプロマポリシーにおける能力3を育成するために、必要な科目を流通学コースの科目として設置する。具体的には、「経営戦略論」「コーポレートガバナンス(企業統治論)」「商業経営論」「リスクマネジメント論」などが、これに相当する。
4. ディプロマポリシーにおける能力4を育成するために、必要な科目を情報・会計学コースの科目として設置する。具体的には、「簿記論」「財務会計論」「管理会計論」などが、これに相当する。
5. ディプロマポリシーにおける能力5を育成するために、必要な科目を情報・会計学コースの科目として設置する。具体的には、「経営分析論」「情報処理論」「経営情報システム論」などが、これに相当する。
6. ディプロマポリシーにおける能力6を育成するために必要な科目を「演習科目」として設置する。

国際情報学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際情報学部

教育目標

国際情報学部は、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえ、国際交流と情報メディアの分野に関する教育・研究を推進し、21世紀の国際化社会・高度情報化社会に貢献できる創造性豊かな人材を育成するとともに、長崎に相応しい知の研究拠点としての役割を担うことを目指します。

ディプロマポリシー

1. 幅広い教養と専門的な知識や技能を身につけ、国際社会や高度情報化社会で活躍できる。
2. 国際社会や高度情報化社会に関する自らの興味や関心ならびに諸問題に対して、論理的かつ総合的に探究することができる。
3. 自らの役割を認識し、他者と協力しながら、課題解決に向けて自律的かつ主体的にかかわることができる。
4. 語学教育で培った実践的外国語コミュニケーション能力や情報メディアを活用し、自分の考えを的確に伝えることができる。

国際交流学科

教育目標

経済学科は、激動し多様化する現代社会の諸問題やニーズに的確に対応できる、理解力と応用能力に優れた実践的ビジネスパーソンの育成を教育の理念としています。このため、経済社会に対する的確な理解力と幅広い教養を備えた人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 幅広い教養を備え、国際社会の現状を理解する能力を有する。
2. 国際政治、国際経済、国際法などの基礎知識をもとに国際社会の諸問題を分析・考察する能力を有する。
3. 地域社会の現状を国際社会の視点から分析・考察する能力を有する。
4. 国際社会に出て仕事をするために必要な論理的思考能力および実践的英語のコミュニケーション能力または実践的中国語コミュニケーション能力を有する。
5. 語学力と幅広い教養を基盤に、国際社会における諸問題について、その根源となる歴史的・政治的・文化的・社会的・言語的背景を総合的に分析・考察し、異文化の根底にある価値観や世界観などの多様性を理解する能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 国際社会や異文化の理解を深めるために、国際関係コースと文化コミュニケーションコースを設置する。
2. 国際関係コースでは、基礎科目としての「国際関係論入門」のほか、グローバルな理解に関する科目として「国際法Ⅰ」「国際政治学Ⅰ」「国際経済論」などを、地域の理解に関する科目として「アメリカの政治と外交」「東アジアの国際関係Ⅰ」などを設置する。
3. 文化コミュニケーションコースでは、基礎科目としての「文化コミュニケーション入門」「現代異文化交流論」のほか、長崎・日本・アジアに関する科目として「日本文化史」「アジア文化論」などを、ヨーロッパ・アメリカに関する科目として「アメリカの文化Ⅰ」「西洋文化史」など、および言語・コミュニケーションに関する科目として「英語学概論Ⅰ」「比較文化論Ⅰ」などの科目を設置する。
4. 2つのコースの基盤となる語学教育では、「海外語学研修」を含む19科目の全学教育の全科目を必修科目とし、さらに、英語専門科目としては「英文法」「異文化間コミュニケーションⅠ」などを、また、中国語を第1外国語とする学生対象には中国語専門科目として「中国語翻訳Ⅰ」「日中文化比較Ⅰ」などの科目を設置する。

情報メディア学科

教育目標

情報メディア学科は、高度情報化社会のなかで情報・メディア・社会をトータルに考え、人々の健全な暮らしと豊かな社会を実現するために、「高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用まで幅広く修得し、情報技術者として活躍できる人材」、「情報技術が社会・文化に与える影響について幅広い知識を有し、多様な領域で情報のエキスパートとして活躍できる人材」、「情報メディア関連の学際的教育を体系的に進めることにより、高度情報化社会の諸問題を解明し、課題解決能力を有する人材」の育成を目指します。

ディプロマポリシー

1. 高度情報化社会で重要となる情報技術について、基礎から応用まで幅広く修得し、情報技術者として活躍できる能力を有する。
2. 情報技術の社会への影響力を理解し、かつ情報コンテンツの作成・発信力を持った情報のエキスパートとして、高度情報化社会の様々な分野で活躍できる能力を有する。
3. 情報メディア関連の学際的教育に基づき、高度情報化社会に対する深い理解と分析的視点を持ち、情報に関する法・政策・経済システムを巡る様々な問題を解明し、課題を解決する能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 高度情報化社会のなかで人々の健全な暮らしと豊かな社会の実現に貢献できる専門的・学際的な人材育成のため、『情報技術領域』『情報コミュニケーションデザイン領域』『情報社会領域』の3領域に対応した専門科目を設置する。
2. 情報技術領域では、情報技術者として活躍するのに必要な推論力や数値処理能力等を養うために「コンピュータアーキテクチャ」「データ構造とアルゴリズム」などの科目を設置する。
3. 情報コミュニケーションデザイン領域では、最先端の情報技術を活用し、情報コンテンツの作成・発信を行うのに必要な構成力や表現力等を養うために「色彩情報論」「視覚コミュニケーション論」などの科目を設置する。
4. 情報社会領域では、高度情報化社会を学際的に分析する能力や情報に関する様々な問題を解明し、課題を解決する能力を養うために「マス・コミュニケーション論」「情報メディア法Ⅰ、Ⅱ」「情報政策論」「情報産業論」などの科目を設置する。

看護栄養学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

看護栄養学部

教育目標

看護栄養学部は、統合的な学習体験を積み重ね、創造的な思考力を身につけることで、看護や栄養に関する高度な専門知識と実践能力を持ち、人びとの健康と福祉の向上に貢献するとともに、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人びとと接することができる豊かな人間性を持った人材を育成することを目指します。

ディプロマポリシー

1. 看護師、管理栄養士の国家資格を得て、高度な専門知識と実践能力を駆使して人びとの健康と福祉の向上に貢献できる。
2. 食の知識が豊富な看護師、医療や看護の知識が豊富な管理栄養士として、「チーム医療」の一員として活躍できる。
3. 看護の知識や技術が豊富な養護教諭、「食と健康」の中核的役割を担う栄養教諭および学校栄養職員として、教育現場で活躍できる。
4. 看護や地域保健、栄養の分野で活躍する高度専門職業人、研究者、教育者をめざすことができる能力を有する。

看護学科

教育目標

看護学科は、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、生活する人々の健康問題の解決と生活の質の向上に向けて保健・医療・福祉を統合した看護ができる看護職、国際的視野をもち、専門職として看護の発展に自律的・創造的に貢献できる看護職の育成を目指します。

そのため、「看護の対象である人間を理解し、生命の尊厳にもとづいた支援ができる能力」、「人々の健康状態を的確にとらえ、生活の質の向上を目指した看護ができる能力」、「保健・医療・福祉などの他の専門職の人々と連携しながら、看護の専門性を発揮した活動ができる能力」、「広い視野に立って考え、生涯に渡って学習を継続していくための基礎的な能力」を養うことを教育目標としています。

ディプロマポリシー

1. 人間性豊かな看護職として、看護の対象である人々を生き方や多様な価値観を持つ個人として理解することができる。
2. 人々の健康ニーズ(健康増進、疾病予防・早期発見、健康回復、安寧な人生の看取り)に対応できる基礎的看護実践能力を有する。
3. 健康支援に関わる保健・医療・福祉等他職種との連携の必要性和看護職の役割について理解し、人々の健康生活を支える基礎的看護実践力を有する。
4. 看護専門職として、生涯にわたり看護の質向上へ向け自己学習、自己研鑽できる基礎的能力を有する。
5. 保健・医療・福祉の分野で看護サービスの質向上に寄与できるリーダーシップの基礎的能力を有する。
6. 所定の条件を満たすことにより、養護教諭一種の資格を得て、看護職としての専門性を備えた教育職として活躍できる。

カリキュラムポリシー

1. 教養教育の充実をはかり、人間性豊かな看護職養成のために全学教育科目単位を24単位以上とする。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、食と運動について理解した上で看護職として実践に活かすことができる科目を設置する。
3. 看護専門職としての実践力を備えた看護職養成のため、カリキュラムおよび学習内容の順序性を考慮したカリキュラム編成とする。
4. 地域で暮らす人々の生活と健康との関係を理解したうえで役割が果たせるように、保健医療福祉の連携と看護の役割について講義、演習、実習を通して理解できるように構成する。
5. 保健師養成を大学院教育とするが、学部における看護師養成においても地域における人々の生活の理解と健康教育支援の科目を設置する。
6. 看護職として基礎的学習の統合として「しまの保健・医療・福祉」「しまの健康実習」「災害看護学」「災害看護学実習」を位置づける。
7. 看護教諭免許取得希望者で所定の条件を満たす学生のために、看護教諭1種免許取得のカリキュラムを設置する。

栄養健康学科

教育目標

栄養健康学科は、生命科学に立脚した「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持した、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる管理栄養士の育成を目指します。特に、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力を持った人材」、「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力を持った人材」、「食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる人材」や「次世代社会を拓く子供たちの食育を担う人材」育成等を教育目標としています。

ディプロマポリシー

1. 「食と健康」に関する生命科学・健康科学の基本的・最新の知識および技術を修得しており、それらの実践的展開に必要な能力を有する。
2. 病院や高齢者福祉施設等の管理栄養士として、個々の対象者の病態や栄養状態の特徴に基づく栄養ケアプランの作成、実施、評価の総合的なマネジメント能力を有する。
3. 学校の栄養教諭・栄養職員および保育施設等の管理栄養士として、子供たちへの食育を通じ、健康的な成長・発達を支援する能力を有する。
4. 保健所・市町村等の管理栄養士として、地域社会の健康保持・増進および疾病予防に関するマネジメント能力を有する。
5. 食品の研究・開発や食品衛生管理等の分野で活躍できる能力を有する。

カリキュラムポリシー

1. 初年次に栄養専門家教育の導入科目として「管理栄養士活動論」を設け、専門科目の理解の前提となる基礎科目として、「基礎化学」および「基礎生物学」を設置する。また、各種機器分析法の基礎的な原理と分析技術の理解を深める「機器分析演習」を設置する。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、医療や看護の知識について理解した上で管理栄養士として実践に活かすことができる科目を設置する。
3. 専門基礎科目としての『社会・環境と栄養』『生命と健康』『食べ物と健康』の各分野では、講義とそれらの実験・実習を設置し、栄養学を学ぶための基礎知識・技術の修得および生命科学への関心を養う。
4. 栄養学の基幹となる専門科目としての『栄養学の基礎』をはじめ、『個人と栄養』および『栄養教育・指導』の各分野では、講義や実験・実習・演習を通じ、専門知識・基本技術の修得を行う。
5. 栄養学の実践的な専門科目としての『臨床栄養』『地域栄養』『フードマネジメント栄養』の各分野では、講義および実習を通じ、各職域の管理栄養士として必要な高度な専門知識と技術の修得を行う。
6. 学内において各専門科目で修得した知識と技術を統合し、総合演習を経て、病院、保健所、学校・福祉施設等の協力のもと学外での実習(臨地実習)を行い、社会性や協調性および問題解決能力を養う。
7. 本学教員の研究・教育専門分野に関わる「卒業研究」を通して最新の研究を行い、管理栄養士育成のみならず企業への就職や将来の研究者も視野に入れ、研究計画の立案力、創造力、総括力を養い、併せて実験または調査研究から得られたデータの解析・洞察の能力を養う。

経済学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経済学研究科

教育目標

経済学研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目指します。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、定量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に関する幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバルなネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

ディプロマポリシー

21世紀の知識基盤社会を迎え、産業経済・経済開発などの分野においても「専門化」、「情報化」、「国際化」という現代社会の要請に適応する人材養成や高等専門教育などが求められている。このような状況の中で、本研究科の修了生は、産業界、官公庁、あるいは研究分野からの幅広い人材養成ニーズに対応し、現実の産業地域社会に対して様々な側面から課題探究能力を備え持つ高度な専門職業人としての能力を有する。

1. 産業・経営領域で学位を取得した学生は、産業・経済に関する広い視野と、高度な専門知識を持ち、産業分野における活力創出のニーズに応えうる高度な専門職業人としての能力を有する。また、税理士などの国家資格を取得し、地域産業の活性化に寄与できる税務・会計に関する高度な知識を備えた会計エキスパートとしての能力を有する。
2. 地域・公共政策領域で学位を取得した学生は、地域経済・地域産業振興や公共政策等に関する政策の企画・立案をリードする政策エキスパートやまちづくりコンサルタントとしての能力を有する。また、国際社会の変化に対応し、国際間および地域間の諸問題を多角的に分析することにより社会に貢献できる高度な専門職業人としての能力を有する。

カリキュラムポリシー

【領域共通科目】

1. 現実の産業社会に対して様々な側面から課題探究能力を持つ高度な専門的職業人を養成することを目的として「経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「経済統計特論Ⅰ、Ⅱ」「情報処理特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

【産業・経営領域】

1. 産業・経営に関する理解を深めるため「産業組織特論Ⅰ、Ⅱ」「流通産業特論Ⅰ、Ⅱ」「農業経済特論Ⅰ、Ⅱ」「経営学特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
2. 流通に関する理解を深めるため「流通経済特論Ⅰ、Ⅱ」「マーケティング特論Ⅰ、Ⅱ」「流通システム特論Ⅰ、Ⅱ」「流通情報特論Ⅰ、Ⅱ」「流通と消費者特論Ⅰ、Ⅱ」「流通史特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
3. 税務・会計に関する理解を深めるため「会計学特論Ⅰ、Ⅱ」「財務諸表特論Ⅰ、Ⅱ」「財務会計特論Ⅰ、Ⅱ」「企業税法特論Ⅰ、Ⅱ」「租税法特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。

【地域・公共政策領域】

1. 地域に関する知識と理解を深めるため「国際経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「貿易特論Ⅰ、Ⅱ」「国際政治学特論Ⅰ、Ⅱ」「国際金融特論Ⅰ、Ⅱ」「中国経済特論Ⅰ、Ⅱ」「西洋経済史特論Ⅰ、Ⅱ」「経済システム特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
2. 公共政策に関する理解を深めるため「公共政策特論Ⅰ、Ⅱ」「地域経済特論Ⅰ、Ⅱ」「計量経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「財政学特論Ⅰ、Ⅱ」「地方財政特論Ⅰ、Ⅱ」「地域計画特論Ⅰ、Ⅱ」「都市地理学特論Ⅰ、Ⅱ」「社会情報特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
3. 長崎県が離島を多く抱えている地理的特性から「離島研究特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

国際情報学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際情報学研究科

教育目標

国際情報学研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指します。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。

さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

急速に進行する国際化、情報化に十分対応するためには、自らが設定した研究課題について、情報の収集、分析を主体的に行い独創的な成果を導き出し、研究成果を論理的に整理し、将来を見据えた視点と的確な表現で国内外に発信する能力を有する。

国際交流学専攻の修了生は、国際間の政治や経済を学際的に分析研究するための専門知識、長崎や日本を東アジアの一員として世界に発信するための専門知識を有する。（国際関係領域）世界の人々と交流するために必要となる異文化理解に関する専門知識と、高度な英語、中国語のコミュニケーション能力を有する。また、英語を主専攻とした者は、英語圏の社会や文化、英語コミュニケーション、次世代の英語教育に関する専門知識を有する。（国際コミュニケーション領域）

情報メディア学専攻の修了生は、情報技術理論やそれを応用したコンピュータソフト開発、高度な画像処理技術、セキュリティの高いシステム開発能力とともに、画像、映像、音声などの様々な情報発信のためのコンテンツを企画、創造、開発する能力を有する。（情報技術・コンテンツ領域）高度情報化社会についての国際、社会、経済、法的な理論を基に、様々なメディアを介したコミュニケーションにおける情報内容や表現方法が社会に及ぼす影響について理解し、実践的活用能力を有する。（社会情報領域）

カリキュラムポリシー

国際交流学専攻

1. 21世紀の国際関係、国際社会の諸問題を学際的に研究考察する際に必要となる学識を涵養する。
 - ・国際関係、国際経済、国際協調、日本を取り巻く国際環境について研究する科目群として、「日本政治外交史」「日米関係と安全保障」「朝鮮半島の政治」「中国の政治欧州統合論」「国際関係史」「国際紛争と法」「国際機構と法」「国際ビジネス論」「国際経営論」「国際金融論」「国際経済学」などを設置する。
 - ・国際社会、国際交流や異文化への理解を深めるための科目群として、「異文化間コミュニケーション」「比較文化論」「異文化共生論」「中国文化論」「韓国文化論」「東洋史特論」「西洋中世史」「文化とパフォーマンス」などを設置する。
2. 国際社会の一員として発信できる高度なコミュニケーション能力を涵養する。
 - ・世界に向けて発信していくための外国語コミュニケーション能力を涵養する科目群として、「英語コミュニケーション論」「中国語コミュニケーション論」「韓国語コミュニケーション論」などを設置する。
 - ・世界に情報を発信する際に必要となる日本に関する知識を高める科目群として、「日本文化論」「日本近世史」「日本近代文学」「長崎地域資料論」などを設置する。
3. 英語圏の文学、英語コミュニケーションの専門家としての専門知識を涵養する。
 - ・高度な英語コミュニケーション能力や英語に関する専門知識の習得のための科目として、「英語音声学・音韻論」「英語学概論」「英語学特論」「国際英語論」「応用言語学」「英語教育研究」「翻訳論」「イギリス文学」「アメリカ文学」などを設置する。

情報メディア学専攻

1. 情報システムの開発や普及に貢献するための能力を涵養する。
 - ・情報技術理論とシステム開発、画像処理技術の科目として、「微分幾何学」「カオス時系列解析」「情報セキュリティ」「画像情報処理」「画像計測」「ヒューマンインターフェース」などを設置する。
 - ・情報発信のためのコンテンツの企画、創造、開発の科目として、「視聴覚コミュニケーション」「色彩情報」「メディアコンテンツプランニング」「視覚認知」などを設置する。
2. 高度情報社会の学際的理解を涵養する。
 - ・社会情報関連の科目として、「映像ジャーナリズム論」「情報ネット経済」「情報法」「メディア・コミュニケーション」「情報政策」などを設置する。
 - ・メディア関連の科目として、「映像と社会」「文化と社会」「メディアと表現」「教育とメディア」「広告と文化」などを設置する。

人間健康科学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

人間健康科学研究科

教育目標

人間健康科学研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島嶼の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

ディプロマポリシー

看護学専攻

保健医療福祉に関わるニーズの多様化・複雑化、社会の変化に対応するには、自ら課題を探索し、幅広い視野にたつて柔軟かつ総合的な判断ができるための知識、技能、研究能力が必要とされている。また、過疎化・高齢化が急速に進んでいる本県において、高度化・細分化および特性化した地域の社会的ニーズに応えるためのマンパワーの育成および再教育が必要である。

看護領域に関する多くの諸問題を解決ができる指導的人材、すなわち高度専門職業人としての能力を有する。

看護医療について実践的な教育指導ができる高度な専門家としての能力を有している。

将来の看護学や保健医療の基盤を支え、学術研究を通じて社会に貢献できる研究者、教育者としての能力を有する。

栄養科学専攻

食品の機能性を科学的に追究し、その成果を健康の増進や質の高い食生活、体調の調節などに役立てること、また食品・食糧の質的向上およびそれらの生産技術の向上に役立てることを目標とする。これらを達成するために食品科学分野で活躍できる高度専門職業人としての能力を有する。健康の保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力を育成する教育指導者としての能力を有する。また必要な専門知識や基礎研究を修得させて栄養科学分野における研究者としての能力を有する。機能性食品や消費者にニーズに合った食品を開発するための高度な知識や能力を有する。

カリキュラムポリシー

看護学専攻

上記ディプロマポリシーの目標を達成できるよう、以下に示す教育方針で教育課程を編成し科目を設置する。

1. 看護研究において理論と方法に基づき分析し検討を行うことができる。
2. 地域の健康問題に関してヘルスアセスメントを行うことができる。
3. 看護行政についての確かな判断・提案をすることができる。
4. 地域住民の立場に立って健康に関する問題点を見つけ出すことができる。
5. 自分の専門の分野において高度な看護実践能力発揮し、現場の指導者となることができる。

具体的には、看護学専攻においては、看護管理能力の育成と健康管理・指導能力の育成に重点を置き、『看護学共通科目』及び『看護学専攻科目』を設置する。

『看護学共通科目』は、看護研究の基盤となる「看護研究の理論と方法」や「保健統計」はもちろん、理論的検討を行う「看護理論」、看護に求められる「ヘルスアセスメント」、変化する保健・医療・福祉政策の中での看護行政を検討する「看護政策論」、対人関係能力の育成科目として「看護カウンセリング」など6科目を設置する。

『看護学専攻科目』においては、『看護管理学』『母子看護学』『成人・高齢者看護学』『地域看護学』『障害福祉ケア』の5分野を設置して、より高度な看護実践能力の育成を図るとともに、現場の指導者となる管理的能力を備えた高度専門職の育成を行う。

また、看護学専攻は、4年制大学の卒業生のみを主対象とせず、社会で経験を積んだ人材の中からも大学卒業と同等の能力のある看護職にも道を開き、勤務を続けながら履修できるよう、社会人を対象とした昼夜開講制を導入している。

栄養科学専攻

1. 栄養科学分野における高度な専門的職業人、教育指導者および研究者を育成するために、栄養科学専攻では『領域共通科目』『基礎栄養科学領域』『実践栄養科学領域』および『専門科目』の教育を行う。
2. 栄養科学専攻における全体的な教育・研究内容について理解するための導入として「領域共通科目」として「栄養科学特論」「栄養科学演習」を設置する。
3. 専門的な基礎知識および理論を修得するために『基礎栄養科学領域』の各特論を設置する。
4. 生命科学の本質である遺伝子発現に対する栄養素、ひいては食事の制御メカニズムを研究し、その成果に基づいた教育に重点をおくために、「細胞生化学特論」「栄養生理学特論」を設置する。
5. 超高齢社会における健康志向に応えられる食品の機能性の開発とその利用性に力点を置いた教育・研究を推進するため、人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、微生物と人間の共存、食品の安全性および食品の機能性とその利用を内容とする教育に重点をおく。そのために、「機能形眼学特論」「代謝栄養学特論」「高分子化学特論」「共生微生物学特論」「食品機能学特論」を設置する。
6. 社会における健康問題の背景を食・栄養の面から疫学的な手法を用いて解析し、長期展望に立った栄養・健康の計画および実践に力点を置いた教育（「栄養疫学特論」）に重点をおく。
7. 人間を対象としたものの考え方に視点を置いた実践科学としての栄養学を修得するために『実践栄養科学領域』の各特論を設置する。
8. 人体の健康的な機能統合、代謝調節およびそれらに必要な栄養素補給、腸内環境を含めた健康影響、健康づくりのための栄養状態の評価・判定、食生活、身体活動、ストレスなどの生活習慣によってもたらされる慢性疾患の予防および治療のための栄養補給、栄養管理のあり方、疾病回復のための食療法、運動負荷と健康増進・体力向上・疾病回復、栄養補給の適・不適の診断とその対応、加齢にともなう機能変化や生活環境と栄養との関連などについて、栄養効果と生体側の状態に関する教育に重点をおく。そのために、「保健栄養学特論」「臨床栄養学特論」「生活習慣病医療学特論」「栄養診断学特論」「健康体力科学特論」「栄養管理学特論」「調理科学特論」「健康増進科学特論」を設置する。
9. 国際感覚を持った栄養専門家の人材育成を目指し、長崎ならではの食と健康を通じた国際交流を実践するための教育（「国際保健学特論」）に重点をおく。
10. 栄養科学分野の研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『専門科目』で養成する。
11. 研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する修士論文・博士論文の作成に取り組むために、「栄養科学特別研究Ⅰ」「栄養科学特別研究Ⅱ」を設置する。
12. ゼミ形式により各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解する。また、研究成果の学会での発表、学術論文誌への原稿作成や投稿について修得することを目的として、「栄養科学特別演習Ⅰ」「栄養科学特別演習Ⅱ」を設置する。

留学生の受入・派遣状況(平成25年度実績)

○外国人留学生の受入状況

(人)

区分	佐世保校					シーボルト校						合計	
	中国	韓国	ベトナム	台湾	計	中国	韓国	米国	ベトナム	台湾	計		
学部	交換留学生	11	2			13	15	2	1		0	18	31
	私費留学生	14		4	1	19	10	1		1		12	31
	計	25	2	4	1	32	25	3	1	1	0	30	62
大学院	交換留学生	10				10						0	10
	私費留学生	7	0		0	7	11			1		12	19
	計	17	0	0	0	17	11	0	0	1	0	12	29
研究生	交換留学生					0						0	0
	私費留学生	1				1	1					1	2
	計	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2
合計	交換留学生	21	2	0	0	23	15	2	1	0	0	18	41
	私費留学生	22	0	4	1	27	22	1	0	2	0	25	52
	計	43	2	4	1	50	37	3	1	2	0	43	93

国別状況	中国	ベトナム	韓国	米国	台湾	その他	合計
(人)	80	6	5	1	1	0	93
(%)	86.0%	6.5%	5.4%	1.1%	1.1%	0.0%	100.0%

※短期私費は協定に基づく受入れの為、交換に含む

○交換留学生の派遣状況

区分	佐世保校					シーボルト校					合計
	中国	韓国	米国	その他	計	中国	韓国	米国	その他	計	
学部	2	0			2	8	5	5		18	20
大学院					0					0	0
合計	2	0	0	0	2	8	5	5	0	18	20

<参考> 平成23~25年度実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受入留学生数	67	83	93
派遣留学生数	23	24	20

募集人員

<経済学部>

(単位:人)

区 分			募集人員				
			経済学部				
			経済学科	地域政策学科	流通・経営学科		
25 年 度	AO入試	英語インテンシブ(10名)		6	6	6	
		中国語インテンシブ(5名)					
		アカウンティング(3名)					
	特別選抜 (推薦 入試)	県内	普通科		17	17	17
			専門学科		10	10	10
			総合学科		5	5	5
			離島高校		2	2	2
		県外	普通科等		10	10	10
			商業科・ 総合学科等		6	6	6
	一般選抜	前期日程		70	70	70	
		後期日程	Aコース		8	8	8
			Bコース		8	8	8
			Cコース		8	8	8
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名	若干名	
		社会人		若干名	若干名	若干名	
私費外国人留学生		若干名	若干名	若干名			
学科計			150	150	150		
学部計			450				

＜国際情報学部＞

(単位:人)

区 分			募集人員	
			国際情報学部	
			国際交流学科	情報メディア学科
25 年 度	AO入試	英語分野	8	5
		国際関係分野		
		比較文化分野		
		中国語分野		
	特別選抜 (推薦 入試)	県内	20	12
		県外	5	2
	一般選抜	前期日程	40	34
		後期日程	7	7
	特別選抜	帰国子女	若干名	若干名
		社会人	若干名	若干名
		私費外国人留学生	若干名	若干名
	学科計		80	60
学部計		140		

＜看護栄養学部＞

(単位:人)

区 分				募集人員		
				看護栄養学部		
				看護学科	栄養健康学科	
25 年 度	特別選抜 (推薦 入試)	県内	衛生看護科以外	13	10 (区分なし)	
			衛生看護科	1		
	一般選抜	前期日程		40	24	
		後期日程		6	6	
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名	
		社会人		若干名	若干名	
		私費外国人留学生		若干名	若干名	
	学科計				60	40
	学部計				100	

入学志願者及び入学者数

【学部】[平成25年度]

(単位：人、倍、%)

区	分	定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D
経済学部	A O	6	7	7	4	4	1.2	1.2	1.8
	推薦	50	67	67	52	52	1.3	1.3	1.3
	一般入試(前期)	70	257	242	100	63	3.7	3.5	2.4
	一般入試(後期)	24	420	151	67	36	17.5	6.3	2.3
	一般入試計	94	677	393	167	99	7.2	4.2	2.4
	帰国子女	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	社会人	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	留学生	若干名	2	2	1	1	—	—	2.0
	小計	150	753	469	224	156	5.0	3.1	2.1
	A O	6	7	7	7	7	1.2	1.2	1.0
	推薦	50	81	81	49	49	1.6	1.6	1.7
	一般入試(前期)	70	238	219	96	72	3.4	3.1	2.3
	一般入試(後期)	24	277	109	45	33	11.5	4.5	2.4
	一般入試計	94	515	328	141	105	5.5	3.5	2.3
	帰国子女	若干名	1	1	1	1	—	—	1.0
	社会人	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	留学生	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	小計	150	604	417	198	162	4.0	2.8	2.1
	A O	6	16	10	2	2	2.7	1.7	5.0
	推薦	50	54	54	52	52	1.1	1.1	1.0
	一般入試(前期)	70	251	225	101	63	3.6	3.2	2.2
一般入試(後期)	24	305	115	64	40	12.7	4.8	1.8	
一般入試計	94	556	340	165	103	5.9	3.6	2.1	
帰国子女	若干名	0	—	—	—	—	—	—	
社会人	若干名	0	—	—	—	—	—	—	
留学生	若干名	7	7	4	3	—	—	1.8	
小計	150	633	411	223	160	4.2	2.7	1.8	
学部計	450	1,990	1,297	645	478	4.4	2.9	2.0	
国際情報学部	A O	8	22	13	12	12	2.8	1.6	1.1
	推薦	25	48	48	28	28	1.9	1.9	1.7
	一般入試(前期)	40	173	158	47	39	4.3	4.0	3.4
	一般入試(後期)	7	167	50	7	3	23.9	7.1	7.1
	一般入試計	47	340	208	54	42	7.2	4.4	3.9
	帰国子女	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	社会人	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	留学生	若干名	3	2	2	2	—	—	1.0
	小計	80	413	271	96	84	5.2	3.4	2.8
	A O	5	19	10	7	7	3.8	2.0	1.4
	推薦	14	23	23	12	12	1.6	1.6	1.9
	一般入試(前期)	34	160	151	40	34	4.7	4.4	3.8
	一般入試(後期)	7	151	68	12	8	21.6	9.7	5.7
	一般入試計	41	311	219	52	42	7.6	5.3	4.2
帰国子女	若干名	0	—	—	—	—	—	—	
社会人	若干名	0	—	—	—	—	—	—	
留学生	若干名	0	—	—	—	—	—	—	
小計	60	353	252	71	61	5.9	4.2	3.5	
学部計	140	766	523	167	145	5.5	3.7	3.1	
看護栄養学部	推薦	14	54	54	14	14	3.9	3.9	3.9
	一般入試(前期)	40	118	116	44	42	3.0	2.9	2.6
	一般入試(後期)	6	124	53	8	6	20.7	8.8	6.6
	一般入試計	46	242	169	52	48	5.3	3.7	3.3
	帰国子女	若干名	1	1	0	0	—	—	—
	社会人	若干名	3	3	0	0	—	—	—
	留学生	若干名	1	1	0	0	—	—	—
	小計	60	301	228	66	62	5.0	3.8	3.5
	推薦	10	35	35	10	10	3.5	3.5	3.5
	一般入試(前期)	24	77	74	26	25	3.2	3.1	2.8
	一般入試(後期)	6	74	29	8	8	12.3	4.8	3.6
	一般入試計	30	151	103	34	33	5.0	3.4	3.0
	帰国子女	若干名	0	—	—	—	—	—	—
	社会人	若干名	3	3	0	—	—	—	—
留学生	若干名	3	1	1	1	—	—	1.0	
小計	40	192	142	45	44	4.8	3.6	3.2	
学部計	100	493	370	111	106	4.9	3.7	3.3	
A O 計	31	71	47	32	32	2.3	1.5	1.5	
推薦計	213	362	362	217	217	1.7	1.7	1.7	
一般入試(前期)計	348	1,274	1,185	454	338	3.7	3.4	2.6	
一般入試(後期)計	98	1,518	575	211	134	15.5	5.9	2.7	
一般入試合計	446	2,792	1,760	665	472	6.3	3.9	2.6	
帰国子女計	若干名	2	2	1	1	—	—	2.0	
社会人計	若干名	6	6	0	—	—	—	—	
留学生計	若干名	16	13	8	7	—	—	1.6	
合計	690	3,249	2,190	923	729	4.7	3.2	2.4	
看護学科3年次編入学	10	9	4	3	3	0.9	0.4	1.3	
総合計	700	3,258	2,194	926	732	4.7	3.1	2.4	

※A O入試の受験者数は2次選考受験者数

【 大学院 】

[平成25年度]

(単位：人、倍、%)

区 分		定 員 A	志 願 者 B	受 験 者 C	合 格 者 D	入 学 者	志 願 倍 率 B/A	受 験 倍 率 C/A	競 争 率 C/D		
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻(修士課程)	12	17	17	12	12	1.4	1.4	1.4		
国際情報学 研究科	国際交流学専攻(修士課程)	6	5	5	5	5	0.8	0.8	1.0		
	情報メディア学専攻(修士課程)	4	6	6	5	5	1.5	1.5	1.2		
	研究科 計	10	11	11	10	10	1.1	1.1	1.1		
人間健康科学 研究科	看護学専攻(修士課程)	一般選抜	8	0	0	0	0.8	0.8	—		
		社会人特別選抜		6	6	6			5	1.0	
		専攻 計		6	6	6			5	0.8	0.8
	栄養科学専攻	博士 前期 課程	一般選抜	8	7	7	7	6	0.9	0.9	1.0
			社会人特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			前期課程 計	8	7	7	7	6	0.9	0.9	1.0
	栄養科学専攻	博士 後期 課程	一般選抜	3	0	0	0	0	0.0	0.0	—
			外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	0	—	—	—
			後期課程 計	3	0	0	0	0	0.0	0.0	—
	研究科 計		19	13	13	13	11	0.7	0.7	1.0	
大学院 計		41	41	41	35	33	1.0	1.0	1.2		

※平成24年10月入学志願者を含む

オープンキャンパス参加者数

(単位:人、校)

年度	キャンパス名	開催日	区分	県内 高校生	県外 高校生	その他 (保護者等)	計	合計
25 年度	佐世保校	7月14日	参加者	178	64	136	378	1,342
			(高校)	(38)	(39)	—		
	シーボルト校	7月14・15日	参加者	583	127	254	964	
			(高校)	(49)	(79)	—		
24 年度	佐世保校	7月15日	参加者	182	61	109	352	1,390
			(高校)	(40)	(38)	—		
	シーボルト校	7月15・16日	参加者	636	141	261	1038	
			(高校)	(41)	(39)	—		
23 年度	佐世保校	7月17日	参加者	150	78	142	370	1,337
			(高校)	(43)	(43)	—		
	シーボルト校	7月17・18日	参加者	619	111	237	967	
			(高校)	(52)	(61)	—		
22 年度	佐世保校	7月18日	参加者	188	83	140	411	1,496
			(高校)	(42)	(49)	—		
	シーボルト校	7月18・19日	参加者	633	151	301	1085	
			(高校)	(47)	(72)	—		
21 年度	佐世保校	7月19日	参加者	196	92	159	447	1,311
			(高校)	(46)	(55)	—		
	シーボルト校	7月19・20日	参加者	421	123	320	864	
			(高校)	(58)	(69)	—		

2. 平成26年度入学者選抜の変更 長崎県立大学 UNIVERSITY OF NAGASAKI

○ 看護学科

特別選抜（推薦入試）「離島看護師特別枠」創設

長崎県離島の基幹病院における看護師確保のため、平成26年度入試より「離島看護師特別枠」を創設

		平成25年度入試	平成26年度入試
特別選抜 (推薦入試)		14名 普通科 13名 衛生看護科 1名	16名 普通科 13名 離島看護師特別枠 2名 衛生看護科 1名
一般入試	前期	40名	38名
	後期	6名	6名
特別選抜	帰国子女	若干名	若干名
	社会人	若干名	若干名
	私費外国人 留学生	若干名	若干名
合計	60名	60名	

※ 普通科とは衛生看護科以外をいう。離島看護師特別枠は全科対象。

2. 平成26年度入学者選抜の変更 長崎県立大学 UNIVERSITY OF NAGASAKI

■ 選抜方法

提出された推薦書、調査書等の出願書類、大学が実施する面接及び大学入試センター試験の成績結果を総合して選抜

大学入試センター試験の利用教科・科目名		個別学力検査等		大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等								
教科	科目名等	教科等	科目名等	試験の区分								
				国	地	公	数	理	外	面	配	
国	国	から1 その他	面接(調査書等の出願書類を参考に、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを評価。)	センター試験	200	100	100	200	100	200		800
地理	世B,日B,地理B			個別学力検査等								100
公民	現社,倫,政経,倫・政経			計	200	100	100	200	100	200	100	900
数学	数I・数Aと数II・数B											
理外	物,化,生から1 英(リスニング必須) [5教科6科目]											

■ 出願期間等

出願期間 平成25年11月 1日(金)～8日(金)
選抜期日 平成25年11月30日(土)
合格発表 平成26年 2月12日(水)

I . NICEキャンパス長崎について

1. NICEキャンパス長崎とは

(1) NICEキャンパス長崎(大学間単位互換制度)

「NICEキャンパス長崎」は、平成13年度からスタートした単位互換制度で、長崎県内全ての大学、短期大学及び高等専門学校が参加しています。

「NICE」の名称は、Nagasaki Intercollegiate(大学間) Credit(単位) Exchange(互換)の頭文字をとってつけられました。

単位互換制度は、各大学等が提供している授業科目(コーディネート科目、教養科目、専門科目)の中から、希望する科目を履修し、科目開設大学で単位を修得すれば所属大学の単位として認定される制度です。また、認定された単位のうち、所定の要件を満たすものについては、卒業要件単位(大学によって扱いは異なります。)として活用することもできます。

自分の大学にない分野の科目を学びたい、自分の専攻を深めたい人など、本制度を利用していろいろな可能性にチャレンジしてください。

(2) NICEキャンパス長崎を利用した受講生の声

NICEキャンパス長崎には、他大学の単位が自大学の単位として取得できるほかにも、様々なメリットがあります。昨年度NICEキャンパス長崎を利用した単位互換履修生からは、次のような感想が寄せられています。

これまでに受講した方の感想

- 自分の所属学部に限らず、興味のある科目を学ぶことができる点が良かったです。
- 自分の大学にない分野を受講することができる上に、単位にもなるのでとても良い制度だと思います。
- 他大学の教授の話の聞けたり、他大学の雰囲気はわかって面白かったです。
- 長崎について様々な視点から学ぶことができました。
- 地域の人々とも一緒に参加できて参考になりました。
- 毎回色々な先生が来るので、期待していましたが、楽しんで受講できました。
- 他大学の学生や社会人の方々と意見交換しあえるところが楽しかったです。
- 合宿型の講義では、他大学の友人もできて視野も広がり多くの気づきがありました。

このように、NICEキャンパス長崎では所属大学だけでは学べない分野について学びの機会や、他大学の講師陣・学生との交流、社会人の方々との交流を深める機会などを提供しています。

また、コーディネート科目では長崎に関係する話題を中心に、各大学が独自の視点から講義を構成しています。

長崎について様々な視点から学びたい方、交流を深めたい方は、是非この機会を活用してみたいかがでしょうか。

<NICEキャンパス受講者数>

	H23	H24	H25
受講者数(名)	120	103	187
提供科目数(科目)			
教養科目	10	10	11
専門科目	46	40	38
遠隔科目	8	6	6

取組名称：留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業

取組大学：長崎大学(代表校)、長崎国際大学、長崎県立大学、活水女子大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎純心大学、長崎総合科学大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学

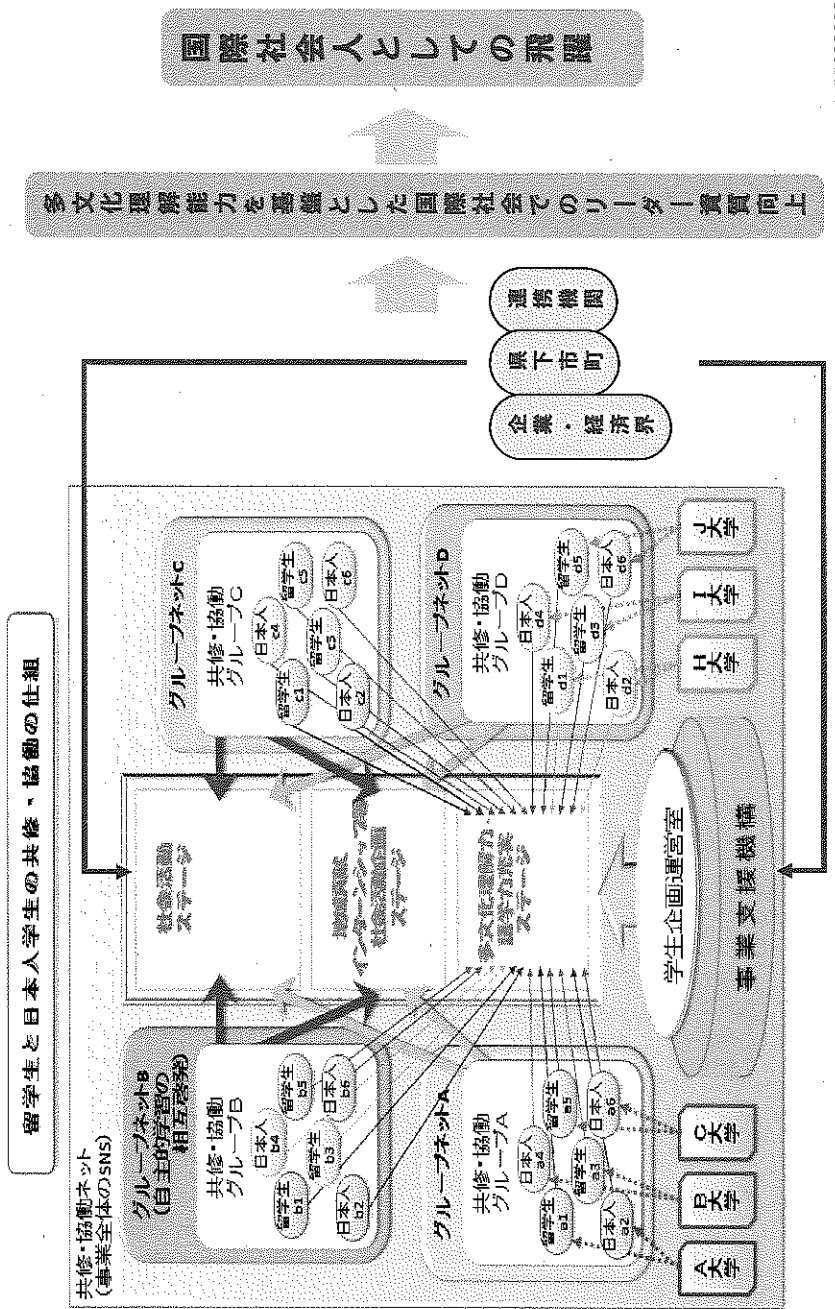
本事業は、各大学から選抜された日本人学生と留学生との混成グループを作り、それを基本形として大学での共修やインターンシップ等での協働を行うことをカリキュラムの中に組み込み、グローバル人材としての基盤形成の場にするものである。事業では、学生企画運営室と事業支援機構が運営の核となって多文化理解・語学力充実、インターンシップ、社会活動などの年次ステージが順次性をもって展開される。

共修科目では、主体的な学習が展開されるとともに双方の学生の対話や相互啓発によって多文化理解能力の向上も図られる。さらに、語学力向上の後に行われるインターンシップ等を通して、課題解決能力に必要な協働力や現場力の獲得も行われる。

＜背景＞
大学に対する国際化推進と21世紀型人材育成を行う教育の要請

＜目的＞
大学コンソーシアム長崎の発展
国際社会型コンソーシアム、また、大学・地域協働型コンソーシアム、さらに、主体的学習型コンソーシアムの性質を備えた地域と大学の一体型コンソーシアムでの国際人材の育成

＜目標＞
国際的に通用する高い能力を身につけ、希望するキャリアを目指す。本事業参加者を300～400名とし、それぞれがTOEIC750点、日本語検定一級、韓国語検定二級、中国語検定二級を獲得する。彼らにはコンソーシアムからグローバル人材証書(仮称)を授与する。



取組名称：多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点 取組大学：長崎大学（代表校）、長崎県立大学、長崎国際大学

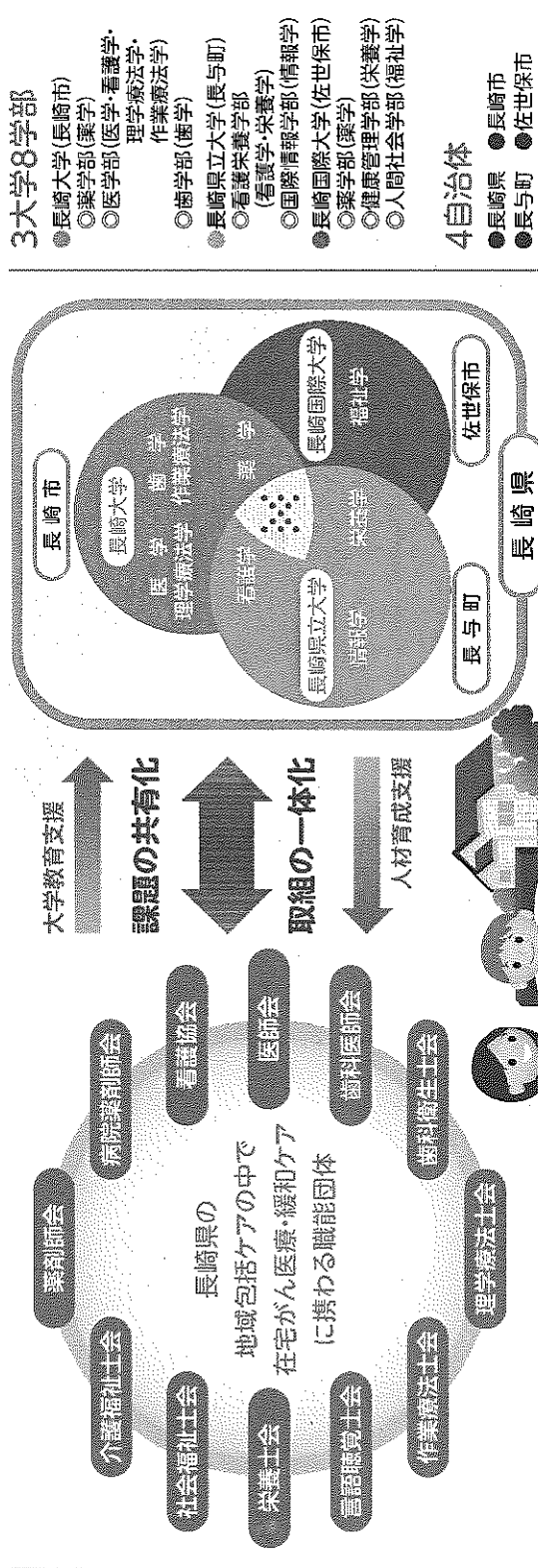
わが国の保健医療分野では多職種協働による在宅医療体制の整備が重要な課題となっており、地域包括ケアの中で在宅がん患者の療養支援を行う体制整備を推進する必要性は高い。そこで、薬学・看護学の統合教育体制を確立している長崎県内の国公私立3大学（長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学）が、さらに医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・12職能団体と連携・一体となって、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指す取組である。

連携取組の実現に向けた実施体制

12職能団体

- 長崎県薬剤師会
- 長崎県病院薬剤師会
- 長崎県看護協会
- 長崎県医師会
- 長崎県歯科医師会
- 長崎県歯科衛生士会
- 長崎県理学療法士会
- 長崎県作業療法士会
- 長崎県言語聴覚士会
- 長崎県栄養士会
- 長崎県社会福祉士会
- 長崎県介護福祉士会

在宅医療・福祉コンソーシアム長崎



3大学8学部

- 長崎大学(長崎市)
- 薬学部(薬学)
- 医学部(医学・看護学・理学療法学・作業療法学)
- 歯学部(歯学)
- 長崎県立大学(長与町)
- 看護栄養学部(看護学・栄養学)
- 国際情報学部(情報学)
- 長崎国際大学(佐世保市)
- 薬学部(薬学)
- 健康管理学部(栄養学)
- 人間社会学部(福祉学)

4自治体

- 長崎県 ●長崎市
- 長与町 ●佐世保市

長崎薬学・看護学連合コンソーシアムのロゴマーク

連携取組の内容

在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を学習アウトカムを重視した順次性カリキュラムに基づき大学間単位互換の合同授業・合同実習として「NICE キャンパスパス長崎」に登録し、大学間連携教育の実質化と質保証を図る。さらに、大学と地域の連携に基づく協働教育により当該地域の中での循環型人材育成体制を確立する。

期待される効果

3大学の保健医療・福祉分野の学生は、多職種協働の必要性を認識し、自らの専門分野とは異なる分野のケアに関する基礎力・応用力・実践力を身につけ、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性・協調性を修得できる。さらに、医療と福祉の専門職による在宅がん医療・緩和ケアの協働支援体制整備に向けた人材育成環境が活性化されることで地域の医療リソースが低下し、在宅医療環境が強化される。

平成25年度 前期

授業評価アンケート結果（全体集計）

開講科目数	635
対象科目数	605
実施科目割合	95.3%

履修者数	32,206
回答者数	23,230
回答割合	72.1%

	全体	所属学科							学年			
		経済	地域政策	流通・経営	国際交流	情報メディア	看護	栄養健康	1年	2年	3年	4年
受講への取り組み												
1 この授業に真面目に出席しましたか？												
有効回答数	23,207	4,625	4,967	4,788	2,401	1,898	2,289	1,440	9,131	7,040	5,630	1,151
評定平均	4.55	4.54	4.50	4.50	4.48	4.56	4.81	4.73	4.61	4.51	4.56	4.41
2 この授業に意欲的に取り組みましたか？												
有効回答数	23,203	4,622	4,967	4,787	2,401	1,897	2,288	1,440	9,128	7,041	5,630	1,149
評定平均	4.21	4.18	4.13	4.11	4.16	4.23	4.56	4.42	4.24	4.14	4.24	4.28
3 この授業の予習・復習を行いましたか？												
有効回答数	23,180	4,620	4,964	4,780	2,396	1,895	2,287	1,438	9,122	7,031	5,622	1,150
評定平均	3.33	3.34	3.23	3.17	3.29	3.32	3.78	3.54	3.39	3.30	3.28	3.35
授業内容												
4 シラバスは授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していましたか？												
有効回答数	23,191	4,623	4,964	4,788	2,400	1,896	2,279	1,440	9,124	7,033	5,631	1,148
評定平均	4.16	4.10	4.08	3.95	4.23	4.24	4.53	4.49	4.17	4.10	4.20	4.23
5 授業内容に対して学問的関心を持ちましたか？												
有効回答数	23,188	4,621	4,963	4,783	2,398	1,896	2,287	1,439	9,120	7,038	5,628	1,147
評定平均	4.13	4.08	4.06	3.96	4.19	4.19	4.51	4.39	4.12	4.06	4.21	4.32
6 授業を理解できましたか？												
有効回答数	23,179	4,618	4,963	4,782	2,399	1,896	2,285	1,437	9,123	7,028	5,625	1,148
評定平均	4.00	3.93	3.93	3.85	4.06	4.05	4.36	4.24	3.96	3.94	4.10	4.26
7 授業の進度は適切でしたか？												
有効回答数	23,161	4,616	4,959	4,776	2,392	1,896	2,285	1,437	9,113	7,023	5,623	1,148
評定平均	4.17	4.09	4.14	3.98	4.26	4.29	4.48	4.41	4.17	4.11	4.22	4.32
教員の授業への取り組み												
8 授業担当者の授業に対する熱意を感じましたか？												
有効回答数	23,195	4,622	4,966	4,784	2,399	1,897	2,288	1,439	9,125	7,039	5,626	1,150
評定平均	4.37	4.27	4.32	4.20	4.46	4.47	4.71	4.58	4.36	4.33	4.42	4.48
9 授業担当者の話し方は聞き取りやすかったですか？												
有効回答数	23,185	4,619	4,958	4,788	2,398	1,896	2,288	1,439	9,121	7,037	5,623	1,149
評定平均	4.23	4.16	4.19	4.10	4.31	4.30	4.59	4.32	4.23	4.18	4.28	4.40
10 板書や資料は効果的でしたか？												
有効回答数	23,172	4,620	4,959	4,781	2,397	1,896	2,284	1,437	9,115	7,029	5,623	1,150
評定平均	4.13	4.05	4.04	3.96	4.21	4.26	4.52	4.38	4.15	4.07	4.15	4.27
11 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていましたか？												
有効回答数	23,123	4,603	4,956	4,779	2,386	1,892	2,272	1,437	9,090	7,010	5,621	1,147
評定平均	4.10	4.01	4.01	3.93	4.18	4.19	4.50	4.33	4.09	4.03	4.17	4.24
授業環境												
12-1 教室の環境は学習に適切でしたか？												
有効回答数	23,138	4,603	4,963	4,771	2,391	1,892	2,283	1,439	9,101	7,008	5,627	1,147
評定平均	4.30	4.23	4.18	4.16	4.39	4.41	4.67	4.57	4.34	4.21	4.33	4.40
12-2 遠隔授業の場合)遠隔授業は履修しやすかったですか？												
有効回答数	334	50	96	80	33	10	11	38	143	139	30	18
評定平均	3.96	3.80	3.93	3.76	4.06	4.00	4.55	4.39	4.03	3.86	3.93	4.11
総括												
13 総合的にみて、この授業は満足できるものでしたか？												
有効回答数	23,173	4,613	4,961	4,785	2,396	1,895	2,285	1,439	9,115	7,029	5,626	1,148
評定平均	4.22	4.13	4.14	4.06	4.29	4.31	4.59	4.44	4.22	4.15	4.27	4.37

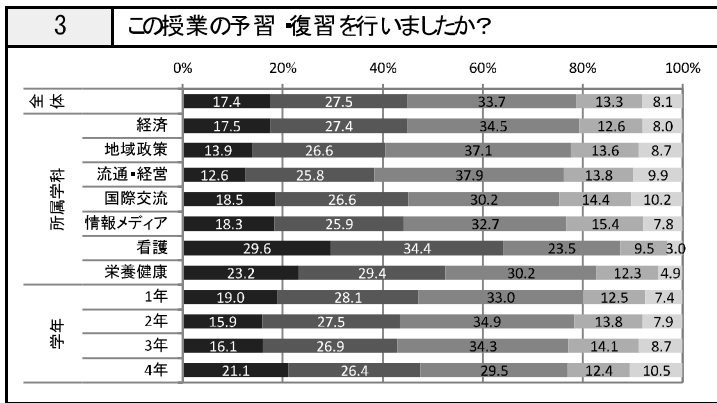
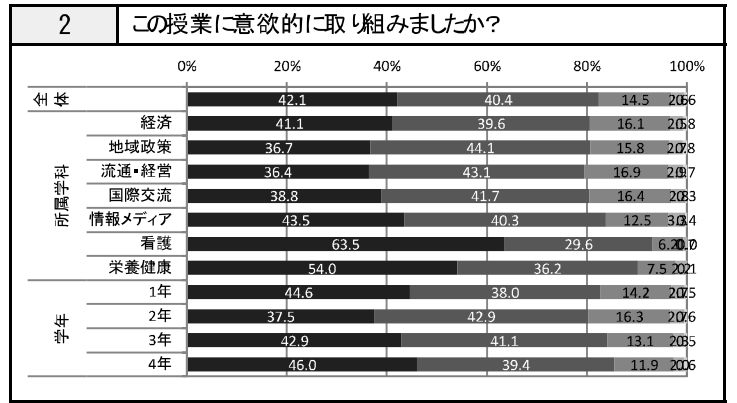
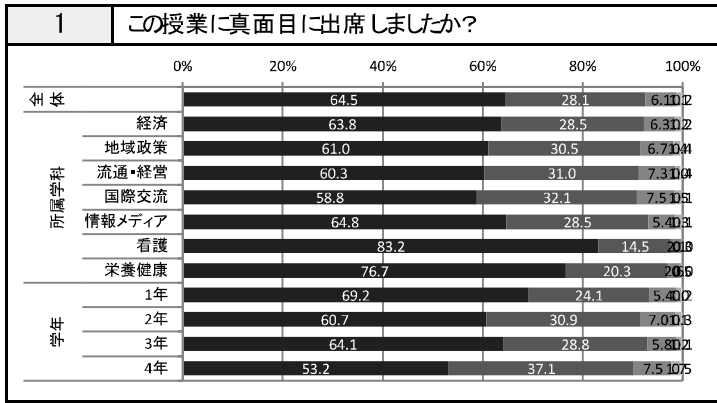
* 評定平均について… 回答選択肢を5点、どちらかといえば5点、どちらかといえば4点、どちらともいえない3点、どちらかといえば3点、どちらともいえない2点、そう思わない1点とし、5点満点で算出。値が大きいほど高評価。

開講科目数	635
対象科目数	605
実施科目割合	95.3%

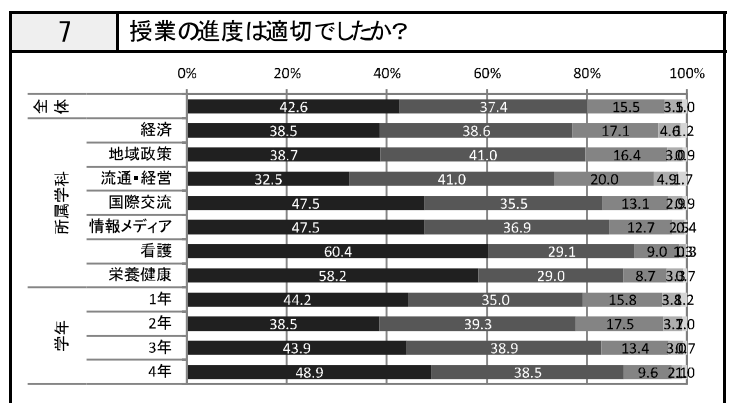
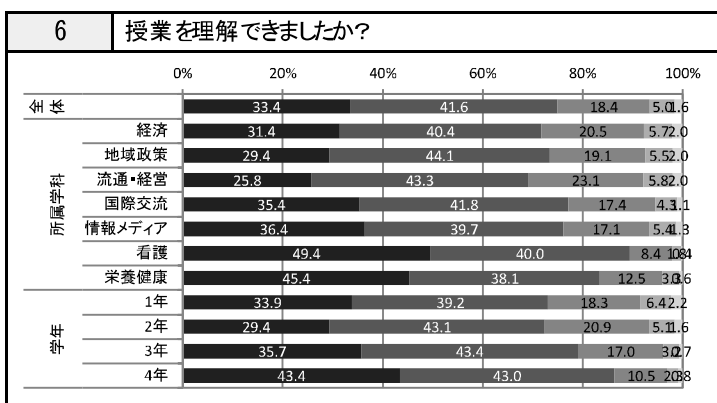
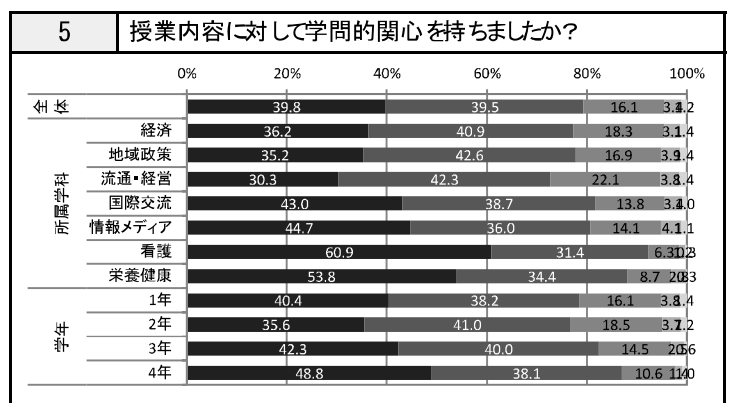
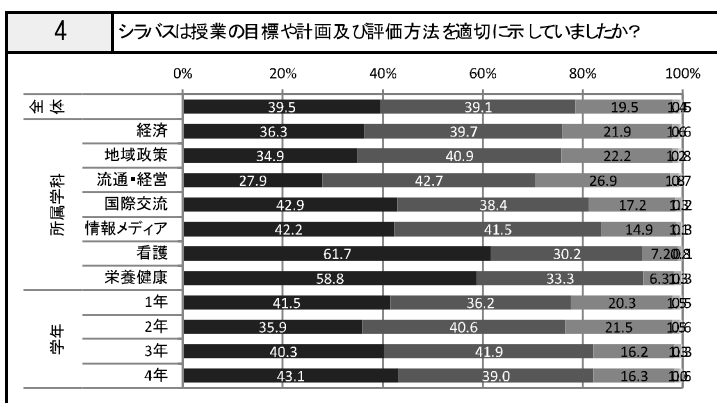
履修者数	32,206
回答者数	23,230
回答割合	72.1%

そ思う(5点)
 どちらかといえばそ思う(4点)
 どちらともいえない(3点)
 どちらかといえばそ思わない(2点)
 そ思わない(1点)

受講への取り組み



授業内容

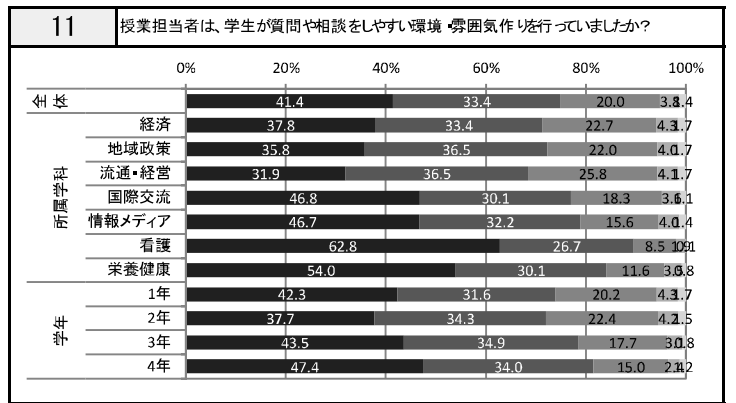
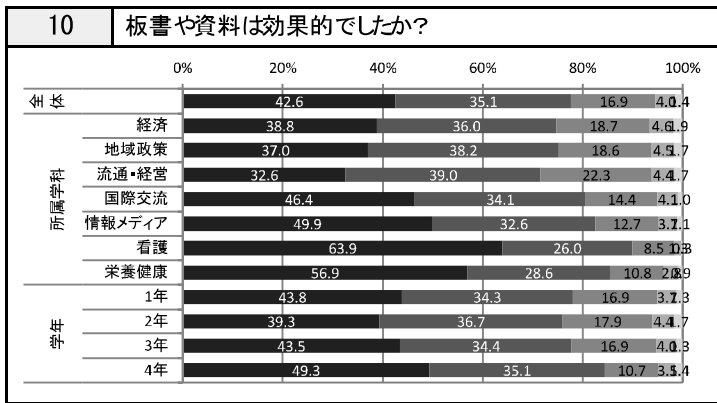
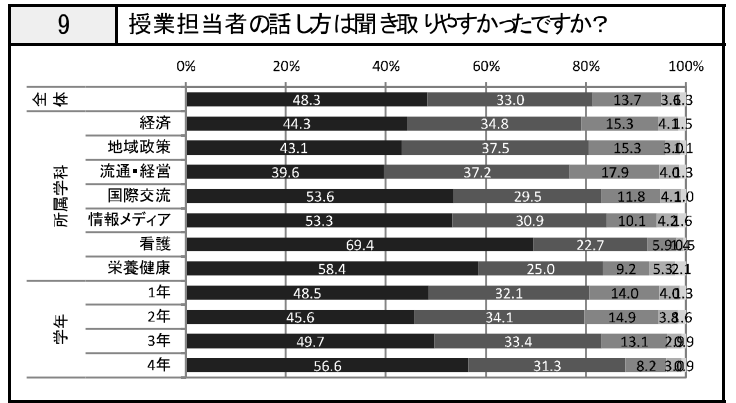
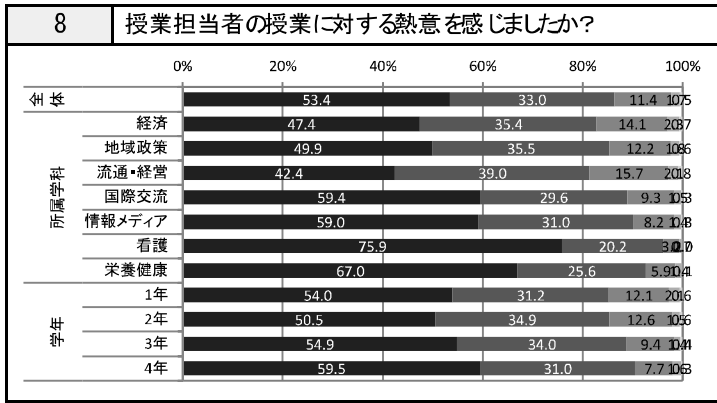


開講科目数	635
対象科目数	605
実施科目割合	95.3%

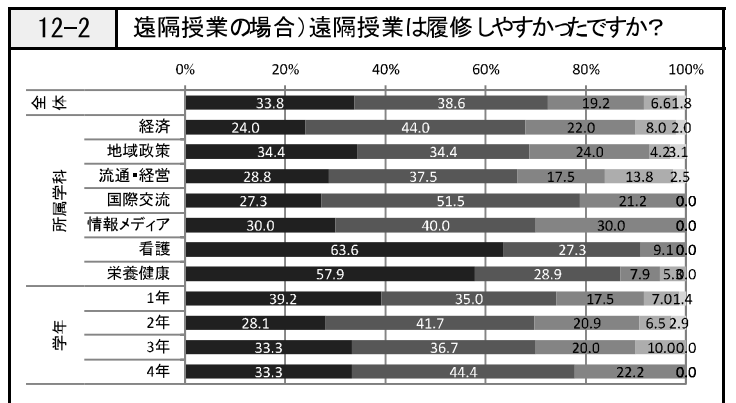
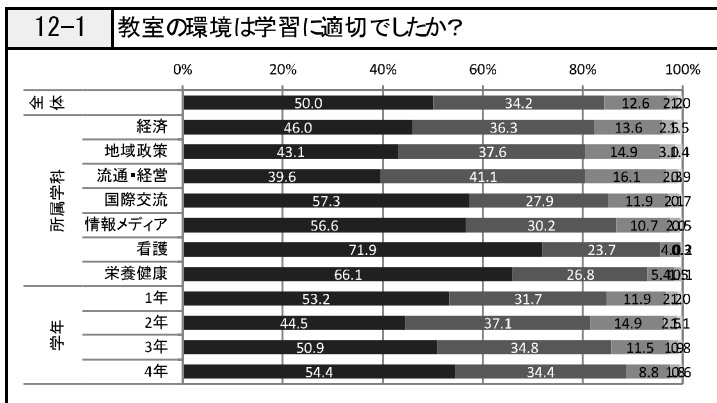
履修者数	32,206
回答者数	23,230
回答割合	72.1%

そ思う(5点)
 どちらかといえばそ思う(4点)
 どちらともいえない(3点)
 どちらかといえばそ思わない(2点)
 そ思わない(1点)

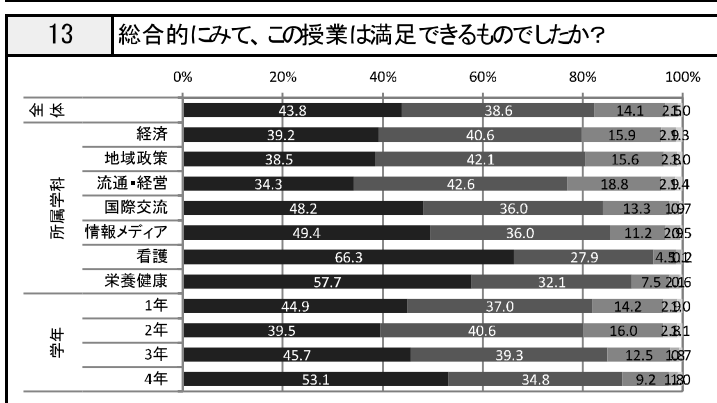
教員の授業への取り組み



授業環境



総括



平成25年度 後期

授業評価アンケート結果（全体集計）

開講科目数	882
対象科目数	783
実施科目割合	88.8%

履修者数	28,702
回答者数	20,087
回答割合	70.0%

	全体	所属学科							学年			
		経済	地域政策	流通・経営	国際交流	情報メディア	看護	栄養健康	1年	2年	3年	4年
受講への取り組み												
1 この授業に真面目に出席しましたか?												
有効回答数	20,058	4,206	4,821	3,962	1,742	1,568	1,726	1,399	8,679	6,338	3,830	956
評定平均	4.54	4.49	4.52	4.49	4.48	4.52	4.78	4.70	4.58	4.50	4.54	4.44
2 この授業に意欲的に取り組みましたか?												
有効回答数	20,059	4,206	4,821	3,963	1,742	1,568	1,726	1,399	8,679	6,340	3,830	955
評定平均	4.27	4.20	4.22	4.21	4.24	4.20	4.56	4.49	4.28	4.20	4.31	4.39
3 この授業の予習・復習を行いましたか?												
有効回答数	20,036	4,204	4,812	3,956	1,741	1,569	1,725	1,397	8,664	6,335	3,827	955
評定平均	3.50	3.51	3.42	3.34	3.44	3.50	3.94	3.62	3.56	3.44	3.44	3.60
授業内容												
4 シラバスは授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していましたか?												
有効回答数	20,044	4,205	4,812	3,961	1,740	1,568	1,725	1,399	8,672	6,335	3,832	951
評定平均	4.29	4.22	4.25	4.13	4.33	4.30	4.59	4.60	4.31	4.23	4.34	4.35
5 授業内容に対して学問的関心を持ちましたか?												
有効回答数	20,042	4,205	4,816	3,960	1,737	1,567	1,725	1,399	8,672	6,335	3,828	952
評定平均	4.26	4.18	4.23	4.14	4.30	4.20	4.61	4.49	4.25	4.19	4.37	4.42
6 授業を理解できましたか?												
有効回答数	20,045	4,206	4,814	3,963	1,740	1,564	1,726	1,398	8,675	6,334	3,830	952
評定平均	4.16	4.08	4.11	4.09	4.20	4.06	4.43	4.38	4.13	4.09	4.27	4.36
7 授業の進度は適切でしたか?												
有効回答数	20,004	4,198	4,798	3,953	1,739	1,565	1,721	1,398	8,648	6,325	3,825	952
評定平均	4.29	4.22	4.26	4.19	4.35	4.26	4.53	4.55	4.30	4.23	4.34	4.42
教員の授業への取り組み												
8 授業担当者の授業に対する熱意を感じましたか?												
有効回答数	20,047	4,206	4,817	3,961	1,740	1,566	1,725	1,398	8,675	6,333	3,830	954
評定平均	4.46	4.38	4.43	4.35	4.52	4.46	4.71	4.67	4.45	4.41	4.52	4.60
9 授業担当者の話し方は聞き取りやすかったですか?												
有効回答数	20,029	4,202	4,811	3,958	1,739	1,566	1,722	1,397	8,667	6,328	3,828	952
評定平均	4.33	4.27	4.27	4.25	4.34	4.35	4.58	4.52	4.33	4.25	4.41	4.51
10 板書や資料は効果的でしたか?												
有効回答数	20,000	4,204	4,786	3,960	1,738	1,562	1,723	1,394	8,648	6,328	3,823	947
評定平均	4.25	4.18	4.18	4.15	4.29	4.22	4.53	4.54	4.25	4.19	4.29	4.41
11 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていましたか?												
有効回答数	19,965	4,194	4,795	3,944	1,738	1,557	1,715	1,390	8,633	6,309	3,821	949
評定平均	4.22	4.15	4.13	4.10	4.26	4.21	4.55	4.55	4.20	4.14	4.32	4.44
授業環境												
12-1 教室の環境は学習に適切でしたか?												
有効回答数	19,908	4,183	4,802	3,945	1,730	1,564	1,665	1,394	8,612	6,298	3,798	948
評定平均	4.40	4.32	4.31	4.28	4.49	4.45	4.72	4.71	4.42	4.32	4.45	4.53
12-2 遠隔授業の場合)遠隔授業は履修しやすかったですか?												
有効回答数	777	169	263	242	59	14	6	1	466	239	37	22
評定平均	4.02	3.95	4.01	3.97	4.34	4.07	4.50	4.00	4.07	3.87	4.14	4.23
総括												
13 総合的にみて、この授業は満足できるものでしたか?												
有効回答数	20,012	4,198	4,809	3,961	1,733	1,565	1,723	1,390	8,653	6,331	3,820	953
評定平均	4.33	4.25	4.28	4.23	4.34	4.30	4.63	4.56	4.32	4.25	4.42	4.54

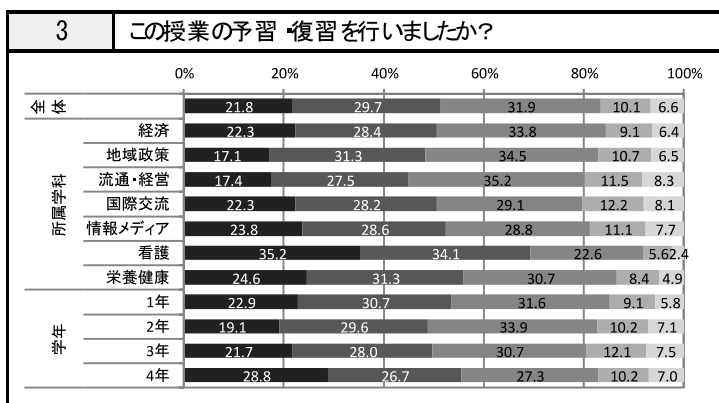
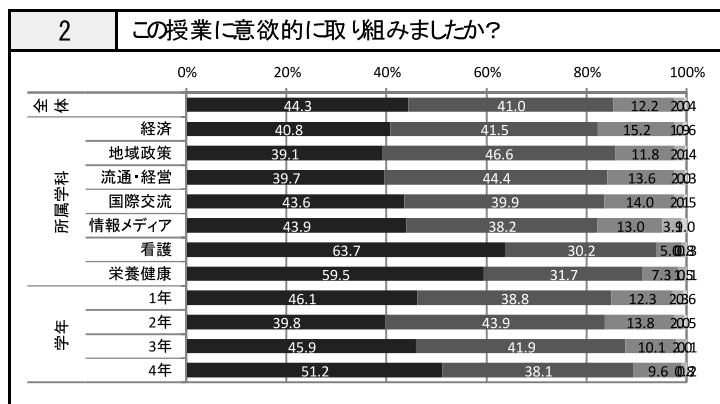
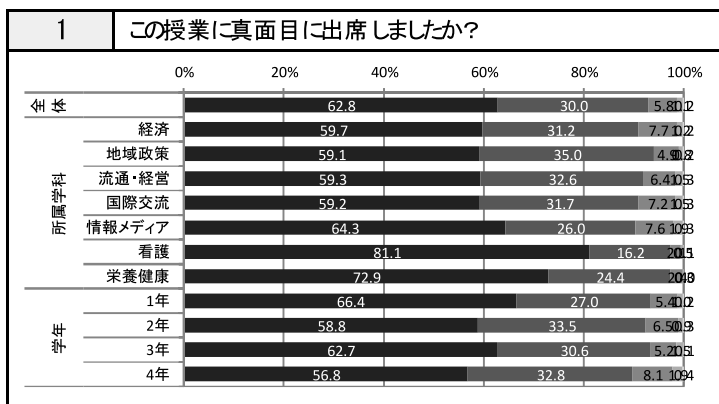
* 評定平均について… 回答選択肢を5点、どちらかといえば5点、どちらかといえば4点、どちらともいえない3点、どちらかといえば3点、どちらともいえない2点、そう思わない1点とし、5点満点で算出。値が大きいほど高評価。

開講科目数	882
対象科目数	783
実施科目割合	88.8%

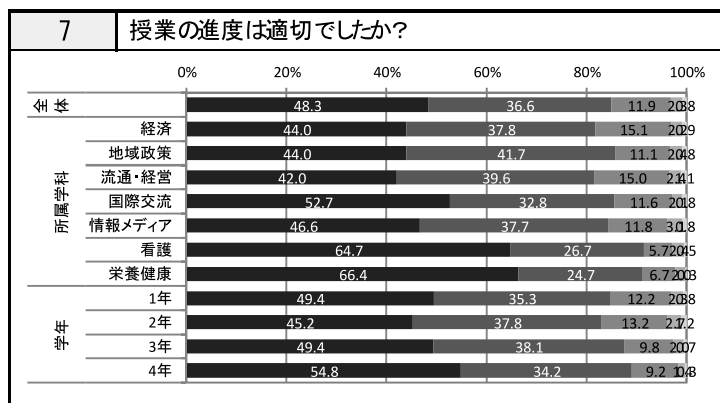
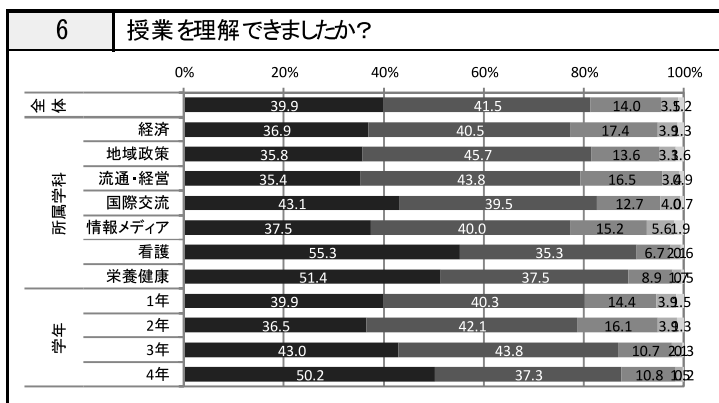
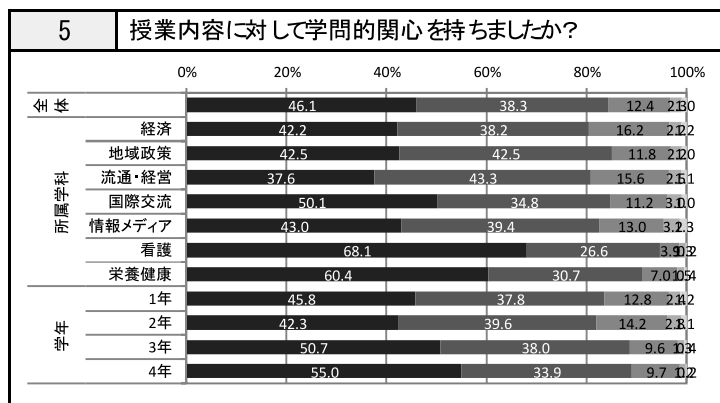
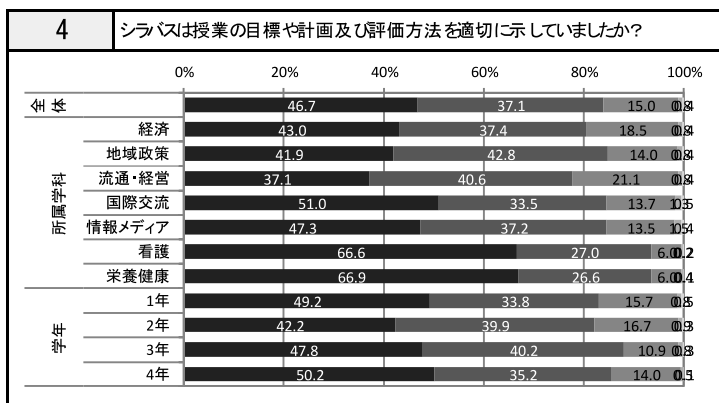
履修者数	28,702
回答者数	20,087
回答割合	70.0%

そう思う(5点)
 どちらかといえば
 そう思う(4点)
 どちらとも
 いえない(3点)
 どちらかといえば
 そうわない(2点)
 そうわない(1点)

受講への取り組み



授業内容

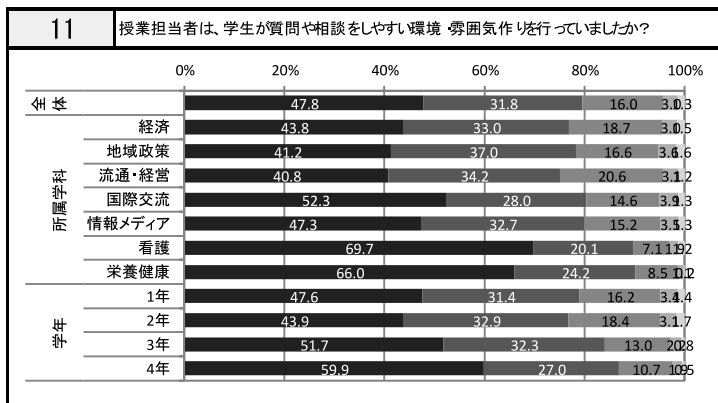
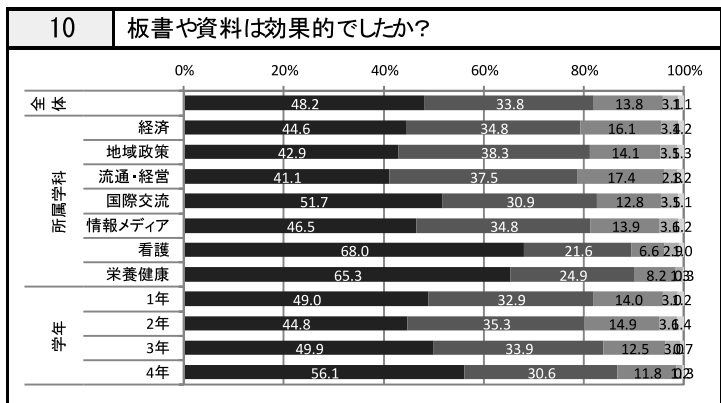
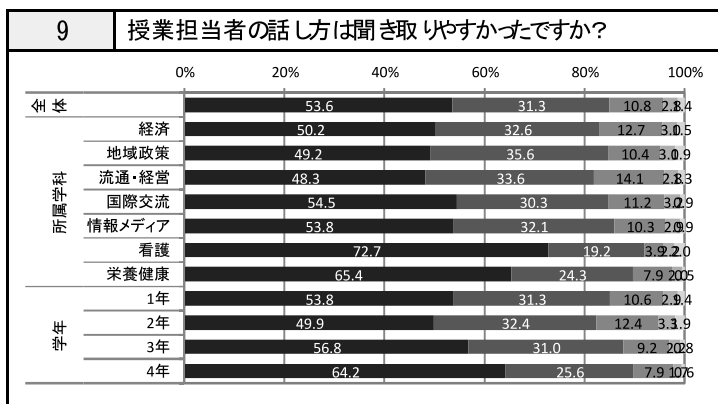
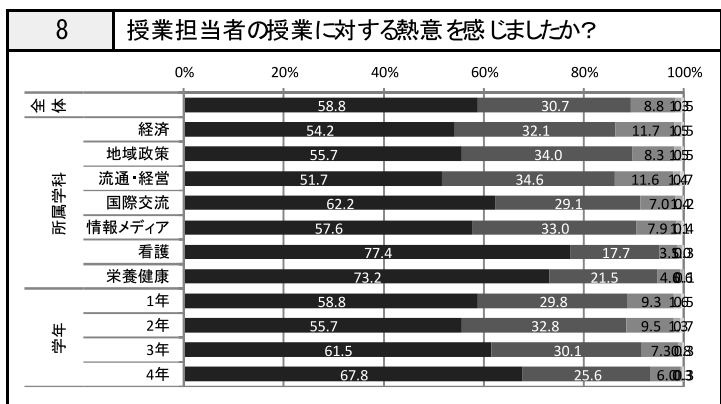


開講科目数	882
対象科目数	783
実施科目割合	88.8%

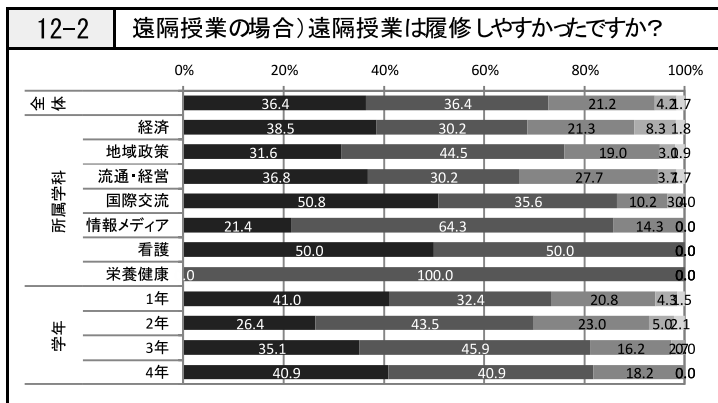
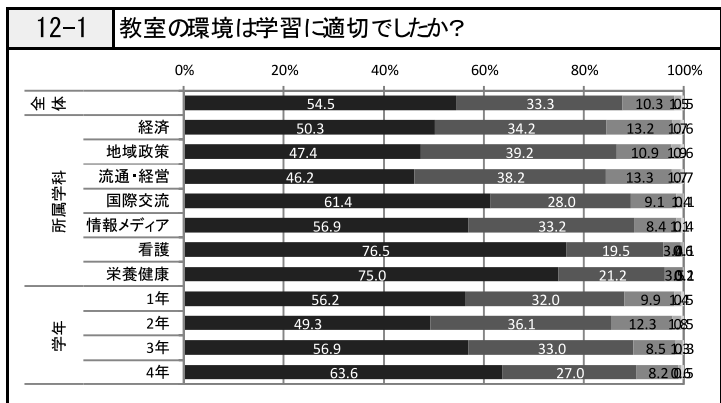
履修者数	28,702
回答者数	20,087
回答割合	70.0%

そう思う(5点)
 どちらかといえば
 そう思う(4点)
 どちらとも
 いえない(3点)
 どちらかといえば
 そうわない(2点)
 そうわない(1点)

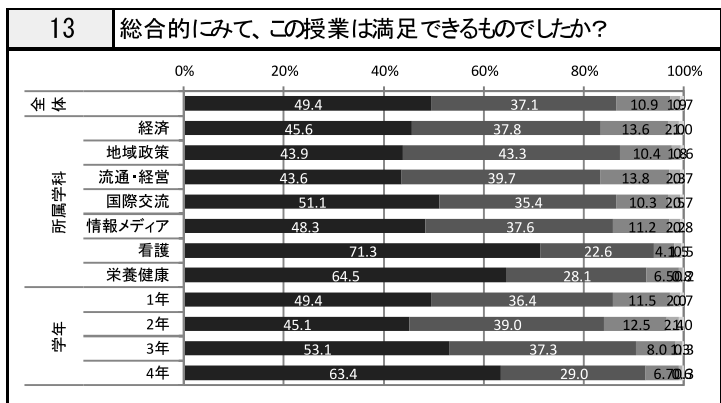
教員の授業への取り組み



授業環境



総括



H25年度実施FD研修会一覧

全学FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
佐世保校	8/7, 8	122名	統一テーマ「学士課程教育の質的転換に向けて」、外部講師として東京大学の林先生を招聘、7日に講演会及びパネルディスカッション、7・8日に分科会を行った。

学部FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学部	8/7, 1/16	24名、17名	8/7: クリッカー利用の講習会 1/16: 外部講師を招へいたうえでクリッカーを用いた公開授業及び意見交換会
国際情報学部	6/12～6/26 12/10	延べ20名 (公開授業の参観者数)	教員相互の授業参観を実施した。公開された授業は49科目で、12月10日に意見交換会を行った。
看護栄養学部	5/15, 30 11/7, 12/12	延べ63名	教員相互の授業参観と意見交換会を行った。前期2回、後期2回実施。

学科FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学科	7/16	12名	「ゼミ報告会」をテーマに検討を行った。
	12/17	11名	経済学科の今後のあり方について
	3/7	8名	就職率向上について
地域政策学科	5/23	6名	「地域概論」(車准教授: 大人数の講義の中で学生が議論するための時間を取った授業)の授業参観及び意見交換会を実施
	12/2	7名	「教育課程論」(雪丸講師: 資料に基づいて学生に作業させ発表する授業)の授業参観及び意見交換会を実施
	12/11, 1/21, 2/14	各回6～9名	フィールドワーク報告会や優秀卒業論文発表会、GPA制度活用に関する協議を行った。
	7/10, 12, 11/6, 8 11/13, 22, 29	各回6～9名	卒業論文発表会。毎回2ゼミ25名程度の発表。
流通・経営学科	5/28, 6/25, 7/30	毎回10名程度	学科FD研修会として社会人基礎力等について勉強会・意見交換会を行った。
	9/30	13名	「社会人基礎力」をテーマに学科での勉強会を行った。学科の教員間で意見を出し合い情報の共有化を図った。
	3/29	13名	「シラバス紹介と教員間での情報共有」をテーマに学科での勉強会を行った。学科の教員間で意見を出し合い情報の共有化を図った。
国際交流学科	2/18	11名	学生のレポートや卒業論文作成における引用方法等の指導について意見交換を行った。
情報メディア学科	2/28	21名	学科FD研修会として橋本和也氏を招へいし「1日フィールドワーク」の実践と可能性について講演会を開催した。
看護学科	9/25	28名	「看護教育と教授方法」をテーマに報告及び意見交換会を行った。
栄養健康学科	2/14	13名	石川洋哉氏を招へいし、「福岡女子大学のカリキュラムにおける一般科目と専門科目の連携」について講演会及び意見交換会を開催した。

大学院FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学研究科	7/24	10名	加藤恵正氏を招へいし、「大学院教育の質の向上について」講演会及び意見交換会を開催した。
国際情報学研究科	11/13	25名	「TAの運用について」をテーマに報告及び意見交換会を行った。
人間健康学研究科	2/20	24名	札幌順氏を招へいし、「責任ある研究活動推進のための研究者倫理」をテーマに講演会及び意見交換会を開催した。

模擬授業(授業評価)

学部	開催月日	参加人数	模擬授業担当者	概要
経済学部	8/7, 1/16	24名, 17名	宮崎教授、 吉本講師	8/7: クリッカー利用の講習会 1/16: 外部講師を招へいたうえでクリッカーを用いた公開授業及び意見交換会
国際情報学部	6/12~6/26 12/10	延べ20名 (公開授業の 参加者数)	49科目/20名 (国際交流 28科目、 情報メディア 21科目)	教員相互の授業参観を実施した。公開された授業は49科目で、12月10日に意見交換会を行った。
看護栄養学部	5/15, 30 11/7, 12/12	延べ63名 (公開授業の 参加者数)	李教授, 飛奈講師 林田准教授, 正木教授	教員相互の授業参観と意見交換会を行った。前期2回、後期2回実施。

「長崎県立大学やるばいプロジェクト」※奨励金交付実績

(単位:人、円)

実施年度	実施校	プロジェクト名	構成員数	交付実績額
平成25年度	佐世保校	音楽の共有による地域交流プロジェクト	32	104,323
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies)異文化理解、外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	18	163,505
	シーボルト校	ナニゴトー!?	16	162,455
		長与駅フェスティバル	2	331,842
		RadiPicながさき～長崎新発見～	10	203,360
平成24年度	佐世保校	PIEES ピース (The Program for Intercultural Education and English Studies)異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	15	386,000
		音楽を通して地域交流プロジェクト	62	91,200
	シーボルト校	JSN～長崎をとれ!～	2	173,500
		障がいをもつ児童らのプチ運動会 ～深めよう!実践を通じた障がい理解～	24	140,080
		育てよう食育の芽! 広げよう交流の畑	61	496,500
平成23年度	佐世保校	椎木町ふれあい餅つき大会	24	186,800
		異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献	6	480,000
		キャンパス間ウォーキング	6	500,000
	シーボルト校	映画を見て国際援助を考えるプロジェクト	6	421,680
		小さな畑から広がる地域交流	52	500,000
		ふれあいキャンパス	7	420,000
平成22年度	佐世保校	PIEESピース異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	8	121,330
		長崎県立大学広報記念品キティちゃんストラップの開発プロジェクト	3	170,813
	シーボルト校	食から広がる地域交流	32	320,281
		Amy's (アミーズ)	5	203,700

※平成24年度に、「長崎県立大学活性化プロジェクト」から「長崎県立大学やるばいプロジェクト」へ名称変更

就職状況

<佐世保校>

(単位:%)

	経済学部			計 (①+②+③)
	経済学科 ①	地域政策学科 ②	流通・経営学科 ③	
25年度	92.6	97.6	90.6	93.5
24年度	91.7	90.3	94.6	92.2
23年度	91.8	89.0	90.5	90.4
22年度	88.2	85.7	89.7	87.9
21年度	90.5	94.5	88.4	91.1

<シーボルト校>

(単位:%)

	国際情報学部			看護栄養学部			合計 (①+②+③+④)
	国際交流学科 ①	情報メディア学科 ②	計 (①+②)	看護学科 ③	栄養健康学科 ④	計 (③+④)	
25年度	98.7	98.4	98.6	100.0	94.4	97.8	98.3
24年度	98.2	94.2	96.3	100.0	91.2	96.7	96.5
23年度	95.7	90.7	93.5	100.0	94.6	98.1	95.6
22年度	96.5	86.7	91.5	100.0	97.1	99.0	94.9
21年度	93.0	91.7	92.4	100.0	97.1	98.9	95.2

課外講座実施状況

<佐世保校>

(単位:人)

	講 座 名	受講者
25 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	48
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	23
	3級販売士養成講習	10
	2級販売士養成講習	15
	簿記3級講座	10
	秘書技能検定2級直前対策	16
	秘書技能検定準1級	3
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	130
	公務員試験対策講座	71
	計	326
24 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	29
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	20
	3級販売士養成講習	14
	2級販売士養成講習	17
	簿記2級講座	19
	秘書技能検定2級直前対策	65
	秘書技能検定準1級	13
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	129
	公務員試験対策講座	59
	計	365
23 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	41
	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級直前対策講座	5
	3級販売士養成講習	23
	2級販売士養成講習	12
	簿記3級講座	36
	簿記2級講座	21
	秘書技能検定2級直前対策	50
	秘書技能検定準1級	16
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	119
	公務員試験対策講座	41
計	364	
22 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	49
	3級販売士養成講習	11
	2級販売士養成講習	12
	簿記3級講座	36
	簿記2級講座	18
	秘書技能検定2級直前対策	40
	秘書技能検定準1級	22
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	70
	公務員試験対策講座	47
	計	305
21 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	32
	3級販売士養成講習	21
	2級販売士養成講習	8
	簿記3級講座	24
	簿記2級講座	18
	秘書技能検定2級直前対策	36
	秘書技能検定準1級	20
	公務員試験対策講座(大学生協主催)	70
	公務員試験対策講座	55
	計	284

<シーボルト校>

(単位:人)

	講 座 名	受講者
25 年度	英語(TOEFL)対策講座	20
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	36
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	14
	秘書検定講座(2級)	7
	秘書検定講座(準1級)	6
	公務員(教養試験)対策講座	9
	教員試験(教養)対策講座	17
	養護教諭対策講座	7
	基本情報技術者試験対策講座	16
	計	132
24 年度	英語(TOEFL)対策講座	20
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	46
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	17
	秘書検定講座(2級)	12
	公務員(教養試験)対策講座	15
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	-
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	12
	教員試験(教養)対策講座	11
	養護教諭対策講座	6
	基本情報技術者試験対策講座	28
計	167	
23 年度	英語(TOEFL)対策講座	13
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	41
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	23
	秘書検定講座(準1級・2級)	17
	公務員(教養試験)対策講座	14
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	-
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	10
	教員試験(教養)対策講座	8
	養護教諭対策講座	5
	基本情報技術者試験対策講座(春・秋)	19
計	150	
22 年度	英語(TOEFL)対策講座	24
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	54
	秘書検定講座(準1級・2級)	54
	マナー検定	45
	公務員(教養試験)対策講座	22
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	3
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	5
	教員試験(教養)対策講座	17
	基本情報技術者試験対策講座	28
	計	252
21 年度	英語(TOEFL)対策講座	18
	パソコンスキル(Microsoft認定Excel)講座	53
	パソコンスキル(Microsoft認定Word)講座	22
	通訳案内士	43
	秘書検定講座(準1級・2級)	31
	公務員(教養試験)対策講座	13
	公務員(専門試験:保健師)対策講座	5
	公務員(教養試験及び人物試験)対策講座	18
	基本情報技術者試験対策講座	29
	計	232

学長裁量研究実績一覧

(単位: 件、千円)

平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
53	39,201	49	36,702	78	74,623	61	49,399	65	55,971

[平成25年度の取り組み]

研究領域	研究代表者		研 究 課 題		
	所 属	氏 名			
重点課題研究	「離島」に関する研究	共同	経済	吉居 秀樹	キリスト教布教に対抗する「権力正統化装置としての神楽」—キリスト教布教者側の視点・受容者側の視点からの考察
		共同	国際情報	松尾 晋一	対馬宗家文書資料群の構造解明とその活用
		共同	国際情報	河又 貴洋	ながさきe学環4.0: i (アイ)ランド探検学習環境整備に向けて～ラーニング・コモンズ・ネットの構築とアクティブ・ラーニングの実践～
		共同	看護栄養	吉田 恵理子	高齢化の進む離島で生活する住民の終の棲家に対する意識と健康関連行動に関する調査
		共同	看護栄養	稗園 砂千子	離島看護の特性を活かした看護研修プログラムの運用と評価
	個人	経済	奥山 忠裕	離島観光資源への価値認識と形成過程に関する実証研究	
	「東アジア」に関する研究	共同	看護栄養	正木 基文	テロメア長と健康に関する研究—日本と韓国との比較
		個人	経済	楊 光洙	日本のFTA・TPP戦略と東アジア企業間協力に関する調査研究
		個人	経済	木村 務	日中茶産地における協同組合組織による持続可能な産地形成
		個人	経済	伊 清洙	動学的応用一般均衡モデルによる中韓地域経済の開発政策に関する計量分析
個人		経済	中村 和敏	インドネシアにおける地域間格差と産業発展	
「長崎の地域課題」に関する研究	共同	個人	国際情報	P.ピヤ	アジアにおける東日本大震災後の日本／長崎に対する認識及び、メディア利用行動—台湾とタイの事例—
		個人	経済	綱 辰幸	中小製造業を対象とした地域産業人材育成支援策に関する研究
		個人	経済	石川 雄一	地方中規模都市におけるGISの利活用とGISを活用した都市政策
		個人	看護栄養	田中 一成	長崎県産摘果ミカンと緑茶三番茶葉を揉捻混合して製造した発酵茶の機能性と味覚特性
		個人	看護栄養	吉澤 和子	長崎における食物摂取頻度調査票(Semi-quantitative Food Frequency Questionnaire:SQFFQ)の妥当性と再現性についての研究:栄養疫学調査のためのツール開発
	個人	個人	看護栄養	田辺 賢一	マサラを中心とした長崎県内産豆類に含有する食物繊維の質的・量的特徴と生理機能に関する研究
		個人	経済	西島 博樹	長崎県における地域力の現状分析と地域力強化に向けた対策
		個人	経済	大塚 芳宏	地域景気指数の統計モデリング—周辺地域動向を考慮した長崎県の分析—
		個人	国際情報	森田 均	高度道路交通システム構築の実践から情報社会論の新たな研究手法を獲得する試み
		個人	国際情報	村上 雅通	長崎原爆に関する報道の功罪と水俣病報道との比較・検証
本学の個性創出	共同	個人	看護栄養	大塚 一徳	地域の高齢者の認知的加齢がワーキングメモリに及ぼす影響に関する基礎的研究—認知的加齢がワーキングメモリの処理成分に及ぼす影響の検討—
		個人	国際情報	山内 ひさ子	グローバル人材育成に「海外研修」がもたらす効果に関する研究
		個人	看護栄養	四童子 好廣	動物細胞における内因性グラニルセラノイン酸(GGA)並びに2,3-ジヒドロGGAの同定
		個人	看護栄養	富永 美穂子	卒業生との協働による献立作成共有システム構築に関する研究
	個人	看護栄養	岡本 恭子	プロテオームおよびメタボローム解析による糖尿病患者血清の特定バイオマーカーの探索	
個人	個人	経済	山崎 祐一	グローバル・マインドから培われる国際交流とサービスラーニングの実践	
	個人	看護栄養	上田 成一	シヨ糖脂脂肪酸エステルによるThermoascus属の制御について	

研究領域	研究代表者		研究課題	
	所属	氏名		
一般課題研究	共同	経済	水野 倫理	産業, 組織, 個人の効率性に関する研究
		看護栄養	古場 一哲	大豆タンパク質の糖代謝および脂質代謝調節機能に関する研究
		看護栄養	森田 茂樹	ラット下垂体細胞(GH3細胞)における成長ホルモンおよびプロラクチン産生に対するリパーソーム作用の研究
		看護栄養	駿河 和仁	抗炎症作用を持つ食品成分の検索と生活習慣病予防に関する基礎的研究
		看護栄養	高比良 祥子	看護学生の手術直後患者の観察における困難感と対処行動に関する研究
		看護栄養	飛奈 卓郎	運動トレーニングと食事制限による骨格筋ミトコンドリアの変化
		看護栄養	片穂野 邦子	分子標的薬治療中の肺がん患者の体験—皮膚障害とQOLに焦点を当てて—
		看護栄養	中村 禎子	難消化性オリゴ糖摂取による腸内細菌由来水素ガスの抗酸化作用を介した疾病予防に関する研究
		看護栄養	山谷 麻由美	住民組織との協働に関する保健師の持つニーズと課題
	個人	看護栄養	大重 育美	長崎県離島の子どもへの事故防止支援のための予備研究
		国際情報	辺見 一男	介護予防を目的とした体操の点数化システムに関する研究
		経済	村上 則夫	地域コミュニティの再生から発展へ—地域コミュニティの発展に向けた「クリエイティブデザイン」の提案—
		経済	青木 圭介	欧州債務危機問題とユーロ圏金融システムの再構築に関する経済分析
		経済	山田 千香子	国際移動に関する文化人類学的研究—カナダへの日系女性移住者を事例として—
		経済	小形 健介	日本の組織的意思決定プロセスの特徴と課題: ASBJのケース
		経済	山本 裕	グローバルな海運アライアンスに見るメガ・ターミナルの共同開発～海運における協調と競争～
		経済	植野 貴之	多段配分過程における共役双対の研究
		経済	車 相龍	低炭素都市の地域イノベーション・システム構築とその課題
		経済	畑田 和佳奈	公務員のモチベーション構造の研究
		経済	吉本 諭	九州地域フードシステムの応用一般均衡 (CGE) モデルの構築
		国際情報	C・ソムチャイ	メタデータ抽出ルールを用いたExcel文書のメタデータ制作に関する研究
		国際情報	下野 孝文	遠藤周作における「母なるもの」の意味—阿闍世コンプレックスなどを視座として
		国際情報	河野 健一	「ケルトの虎」は蘇るか—ユーロの今後を決める債務危機克服に向けて改革努力を続けるアイルランド・モデルの現状と成否の見通しを明らかにする
		国際情報	荻野 晃	中・東欧における極右政党の台頭とその背景—ハンガリーのヨビックの事例から—
		国際情報	永野 哲也	フィンランダー幾何学における線形平行移動に基づく測地線の変分問題
		国際情報	實原 隆志	日本とドイツの「共通番号制度」の比較を通じた、日本における個人情報保護の課題の検討
		国際情報	和田 一哉	途上国における子どもに対する教育投資
		国際情報	福島 涼史	神学と法学の相克—戦争と平和をめぐる理論と実務
		看護栄養	新田 祥子	海外在留邦人の人口動態に関する研究
		看護栄養	西明 眞理	ガーリックオイル成分 (Diallyl Sulfide) の食餌添加効果に関する組織化学的研究
看護栄養	河口 朝子	足病変を持つハンセン病高齢者のフットケアの有用性		
看護栄養	永峯 卓哉	看護者の臨床判断における【気づき】を向上させるための方策の検討		
看護栄養	山澄 直美	院内教育を担当する看護職者の支援に向けた院内教育プログラム評価モデルの開発		
看護栄養	新田 章子	回復期リハビリテーション病棟における“レクリエーション活動”の場を形成するプロセスの構造化		
看護栄養	田丸 静香	「可溶性ヘスペリジン高含有茶飲料」の抗肥満作用のメカニズム解明		
看護栄養	山口 多恵	高齢患者参画型看護実践を通して見る看護師の自律性の変化～リハビリテーション看護の視点から～		
看護栄養	山口 範晃	ビタミンAが高脂肪摂取マウスにおける筋肉の各種代謝に及ぼす影響		

平成25年度 新上五島町との連携事業について

項目	内容
協定締結日	平成19年11月2日
目的	大学と新上五島町は、相互の発展のため、地域振興、教育、健康福祉及び学術等の分野で協力する。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域政策、まちづくりに関すること ② 教育及び人材育成に関すること ③ 生涯学習に関すること ④ 地域産業の振興に関すること ⑤ 健康福祉に関すること ⑥ 地域情報化に関すること ⑦ 学術研究に関すること ⑧ インターンシップ等現地学習に関すること ⑨ 施設の利用に関すること ⑩ その他両者の協議により定める事項

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	奥山 忠裕	佐世保港を起点とする観光マーケティング事業
流通・経営学科	山本 裕	
栄養健康学科	飛奈 卓郎	住民の健康増進、生活習慣病予防（運動編）

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	阿部 律子	世界遺産登録推進事業
地域政策学科	奥山 忠裕	佐世保港を基点とする観光マーケティング事業
流通・経営学科	山本 裕	
看護学科 //	吉田 恵理子 永峯 卓哉	日常生活圏域における地域と高齢者のアンケート調査と分析

平成25年度 佐世保市との連携事業について

項目	内容
協定締結日	平成22年4月7日
目的	大学と佐世保市が、相互の資源を活用した連携を推進することで、県北地域における学術研究機能の向上、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	① 共同研究・受託研究に関すること ② 地域貢献の取り組みに関すること ③ 人材育成・交流に関すること ④ その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科 // 流通・経営学科 経済学科	石川 雄一 車 相龍 西島 博樹 綱 辰幸	将来構想構造実現化方策研究
地域政策学科	西村 千尋	佐世保市ウォーキングモデルコースマップ集 改訂業務
経済学科	綱 辰幸 大塚 芳宏	合併自治体における財政効果及び佐世保市統計情報の利活用について

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
地域政策学科	石川 雄一	佐世保市の地理空間情報を活用した地域課題の調査・研究事業
地域政策学科 経済学科 地域政策学科	石川 雄一 綱 辰幸 車 相龍	佐世保市の広域合併に関する研究及び都市計画マスタープランにおける中心市街地等の機能に関する研究
流通・経営学科 // 経済学科	金綱 基志 宮地 晃輔 綱 辰幸	産業人材育成実態調査及び支援策にかかる共同研究
地域政策学科	西村 千尋	佐世保市ウォーキングモデルコースマップ集改訂業務

平成25年度 長与町との連携事業について

項目	内容
協定締結日	平成23年11月28日
目的	大学と長与町が、相互の資源を活用した連携を推進することで、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	①地域政策、まちづくりに関すること ②教育及び人材育成に関すること ③生涯学習に関すること ④地域産業の振興に関すること ⑤健康福祉に関すること ⑥地域情報化に関すること ⑦学術研究に関すること ⑧施設の利用に関すること ⑨その他両者の協議により定める事項

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
栄養健康学科	永田 保夫	大豆を使った給食事業（平成24年度からの継続事業）
栄養健康学科	武藤 慶子ほか	ベジママクッキング～おやこで作ろう夏野菜～（お母さん料理教室）
栄養健康学科		オリーブ製品の開発
流通・経営学科	岩重 聡美 山本 裕	みかん加工製品
栄養健康学科	永田 保夫	
流通・経営学科	岩重 聡美 山本 裕	直売所運営
流通・経営学科		地域コミュニティ再生事業（平成24年度からの継続事業）
学生・教職員		地域（自治会・コミュニティ）活性化事業 （平成24年度からの継続事業）
学生		長与川まつり（平成24年度からの継続事業）
情報メディア学科		効果的な町のPR方法

【平成24年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
栄養健康学科	全員	スイーツコンテストの開催
栄養健康学科	永田 保夫	大豆を使った機能性食品の給食への活用

平成25年度 平戸市との連携事業について

項目	内容
協定締結日	平成25年9月20日
目的	大学と平戸市が、相互の資源を活用した連携を推進することで、学術研究機能の向上、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的とする。
有効期間	3年間（自動更新）
連携事項	(1) 共同研究、受託研究に関すること。 (2) 地域貢献の取組みに関すること。 (3) 人材育成及び交流に関すること。 (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項

【平成25年度連携事業一覧】

学科	担当教員	事業名
学生		平戸観光応援隊設置運営事業
学生		ひらどソーデーウォーク大会にかかるボランティアスタッフ支援事業

「元気！ながさき」地域・コミュニティ応援事業について

1 事業目的

地域づくり活動への県民の参加を促すとともに、県・市町協働のモデル事業として関係者が連携した「新たな地域コミュニティづくり」を推進する。

2 事業概要

(1)事業期間 平成23年～25年

(2)事業予算 10,678千円(平成23年度)

(3)事業構築に至った背景・課題

- 集落の弱体化が進み、地域の活力が低下している
- 自治会の加入率が低下し、伝統行事等が継続できない等、地域によっては活発な活動がなされていない
- 過疎化・高齢化等の進展により、コミュニティ活動の担い手が不足している
- 住民同士のつながりの希薄化や単身高齢者等の増加により、新たな社会問題が発生している



「地域発の地域づくり」を進めるためには、住民自らが知恵を出し合い、力を合わせて取り組む地域活動の基盤となる「地域コミュニティ」の活性化を図ることが重要！

(4)課題解決に向けた取組

〈全庁的な推進体制づくり〉

○庁内横断的に活性化施策を推進するため「ながさき！地域コミュニティ活性化推進会議」を設置

- ・現在、第1回会議の開催に向け、関係各課と調整中

開催予定 平成23年6月24日(金) 14:00～16:00

参加予定 地域振興課、危機管理課、県民安全課、男女参画・県民協働課、未来環境推進課
福祉保健課、こども未来課、都市計画課、生涯学習課(9課)

- ・会議の目的

- ①関係課長による地域コミュニティに対する有効な支援策の検討
- ②関係各課による共同事業の構築
- ③情報の共有化による既存事業の相乗効果

○ワーキンググループの創設についても検討中

○場合によっては、地域コミュニティ再生事業において委嘱した3名の総合アドバイザーにも参加を要請し、助言をいただく

〈3つの基本方針と具体的な事業〉

方針Ⅰ 地域コミュニティの活性化に向けた新たな仕組みづくり**地域コミュニティ再生事業**

【目的】地域コミュニティの活性化を図るため、「新たな地域コミュニティづくり」を推進することとし、自治会をはじめ地域コミュニティを担う関係者連携のもと、県市町協働のモデル事業として、「地域コミュニティの再生」に取り組み、県内各地域への展開につなげる。

【概要】県との協働モデル事業として、新たな地域コミュニティづくりに取り組む市町を募集し、応募のあった中からモデル地区（2地区）を選定する。
選定後は、当該地域コミュニティを担う関係者の連携のもと、ワークショップや先進事例研究などを通じて、組織づくり・人づくり・方針策定・モデル事業等の実施を推進し、県及び市町が協働して、当該モデル地区に対する支援を行う。

【県の支援内容】

○人的支援（H23～25）

- ・市町職員とともに県職員も地域に入り込み、地域の主体的な取組をバックアップする。
- ・住民のニーズに応じて、講師（専門家）を派遣する。
※総合アドバイザーとして、3名の専門家に委嘱する予定

○財政支援（H23～24）

- ・地域コミュニティ再生交付金による支援
※1モデル地区あたり、500千円/年を上限とする。（交付率は10/10）

【モデル地区の募集】

- 応募者は県内各市町であり、1市町あたり1モデル地区のみの応募とする。
- モデル地区の規模は、基本的には「校区単位」程度の地域コミュニティを想定している。

【スケジュール（案）】

- 募集期間 平成23年7月15日～7月29日
- 審査・決定 平成23年8月中旬
- 事業開始 平成23年8月下旬

方針Ⅱ 外部からの応援による課題解決及び周知啓発**地域応援マッチング事業**

【概要】地域づくりやコミュニティ活動に対する県民の理解を深め、参加意欲を高めるとともに実践者の活動を通じて、弱体化した集落の課題解決を図るため、「地域を応援したい団体等」と「外からの支援・交流を求める地域」とを結びつける取組などを実施する。

【具体的な取組内容】

○テレビ番組による情報発信

- ・県民の地域づくりやコミュニティ活動に関する理解を深め、積極的な参加を促すことを目的にした特集TV番組を制作・放送する。

○県民向け「地域づくり」講座の開設

- ・特集番組をはじめとする情報発信の結果、地域づくりやコミュニティ活動に興味を抱いた県民の受け皿として講座を開設する。（気づき→行動への誘引）

○地域力応援（マッチング）

- ・（A）「地域を応援したい団体等」と（B）「外からの支援・交流を求める地域」とのマッチングを行う。（祭りの企画実施、交流事業、稲刈りなど）

<進行プラン（案）>

- ～ 9月中旬 （A）の1次募集締切 ※1次募集締切後は、随時受付
- ～10月下旬 （A）の提案をまとめた啓発チラシ及びホームページ作成
- 11月上旬 （B）への啓発チラシ配布（全世帯広報誌とともに）
- 12月上旬 （A）と（B）とのマッチング開始

○行政人材育成

- ・地域振興を担当する行政職員のスキルアップに向けた研修や人事交流を行う。
（市町振興課及び県市町村振興協議会との連携）

方針Ⅲ 地域コミュニティを支える基盤維持への取組

自治会活動の強化支援

【概要】コミュニティ活動の基盤となる自治会への加入促進や活動の活性化を図るため、自治会活動の研究や自治会長への研修等を市町と連携して実施

【具体的な取組内容】

○自治会への加入促進のための周知・啓発等

- ・地域応援マッチング事業の特集番組を通じて、自治会活動の重要性を広く訴える
- ・県内市町と連携し、それぞれが有する広報媒体をフルに活用した加入促進PRを展開する

○自治会長を対象とした研修会の実施

- ・今年度は、地域コミュニティ再生事業のモデル地区の属する市町においてのみ実施

○自治会に対する効果的な支援策についての調査研究

- 自治会長へのアンケート結果の分析
 - 県内21市町（自治会担当課）へのヒアリング結果の分析
 - 地域コミュニティ再生事業のモデル地区における事例研究
- ※a)～c)を総合的に分析

平成23年度「地域イノベーション戦略推進地域」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択にかかる取り組みについて

- 文部科学省が、地域の特性を活かした持続的・発展的なイノベーション創出に向けた主体的な取組に対し、関係府省の施策を総動員して支援を行う「地域イノベーション戦略推進地域」について、長崎県を含む、24地域を選定。

【地域名】ながさき健康・医療・福祉システム開発地域

【目的】健康・医療・福祉分野での新産業の創出

【構成機関】

産：長崎県商工会議所連合会 長崎県商工会連合会 長崎県中小企業団体中央会
学：長崎大学(実施機関) 長崎県立大学 長崎総合科学大学 佐世保工業高等専門学校
金：十八銀行 親和銀行
官：長崎県 長崎県産業振興財団(総合調整機関および実施機関)

【国の支援(地域イノベーション戦略支援プログラム)内容について】

- (1)中核を担う研究者の集積にかかる経費支援
- (2)地域戦略実現のための人材育成にかかる経費支援
- (3)大学の知のネットワーク構築にかかる経費支援
- (4)地域の研究機関等での設備共用化支援にかかる経費支援

【支援期間】

5年

- 上記支援「(1)中核を担う研究者の集積」において、本学に1名研究者が配置
永田保夫氏(栄養生化学、医療用機能性食品の開発)
※雇用は長崎大学。

○事業名

平成25年度EV等事業化可能性調査事業

○事業内容

EV等関連分野における大手企業と地場企業の連携促進や地場企業等による応用製品の開発を支援することによる「長崎発」のEVに関連する新産業の創出を目的として、県内の中小企業及び大学等が事業化及び商品化を行うにあたって、事前に必要となる市場の調査や事業可能性調査を実施する。

○申請先

財団法人 長崎県産業振興財団

○申請企業

協和機電工業株式会社

※ 協和機電工業株式会社が申請した「災害対応マイクログリッド施設を活用したスマートグリッドに関するFS調査」の一部を共同で研究するために、同社と共同研究契約書を締結したもの

■担当教員：国際情報学部情報メディア学科 森田 均 教授

■内 容：情報伝達・活用方法を調査し、平常・非常時でも必要な電力情報をマイクログリッドーEV間でリアルタイムに共有できるシステムを調査実施する。

マイクログリッド：小規模な地域内で複数の分散型電源と蓄電池を組み合わせ、電力を合理的に供給できる電力施設

■契約日：平成25年9月1日

■実施期間：平成25年9月1日～平成26年1月31日

■研究経費：450千円

■長崎県立大学 COC プロジェクト連絡会議を開催しました。

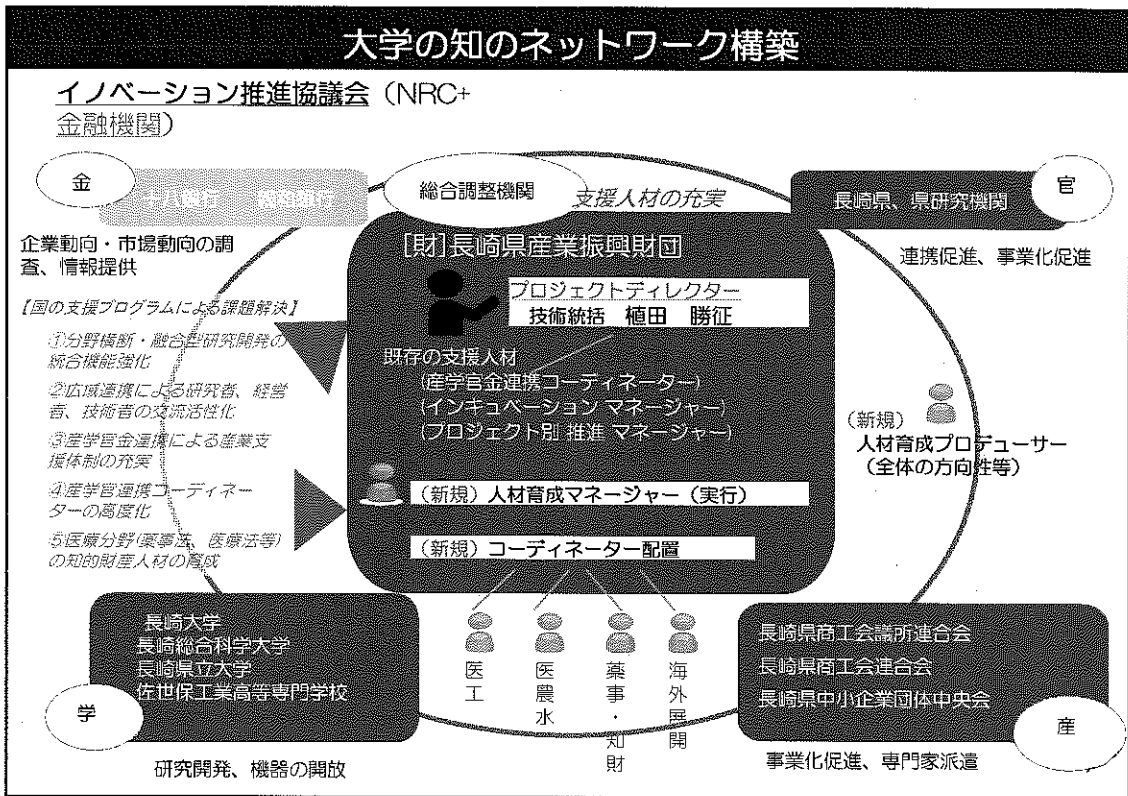
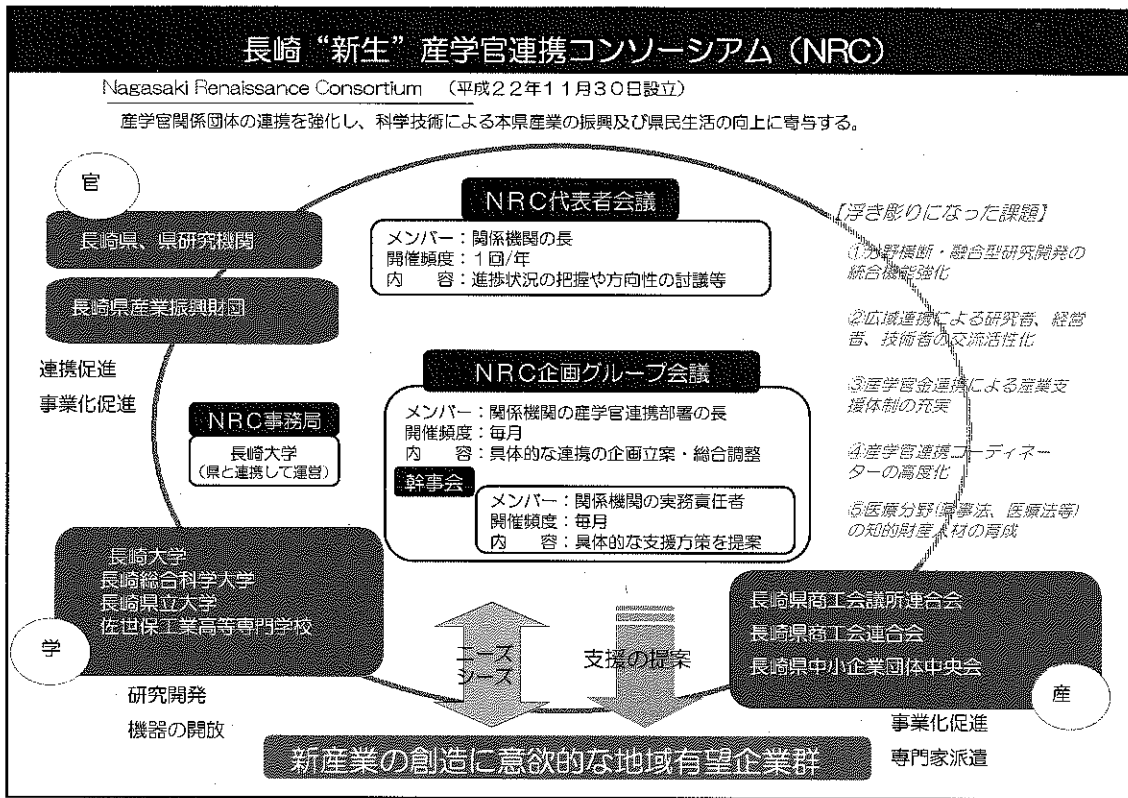
3月18日（火）13時半より、シーボルト校特別会議室で「長崎県立大学 COC プロジェクト連絡会議」を開催しました。この連絡会議は、連携協定等を締結している自治体が推薦する者等を委員として、地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）推進にかかる各自治体と大学間の連絡及び調整等を行うものです。

事務局より本年度の大学 COC 事業の実施状況報告を行い、その後、各自治体より大学や COC 事業に対する要望について伺いました。

自治体推薦の委員からは、「現在、「しま」にいない世代がしま体験教育プログラムで行くことは、地域の活性化につながる。また、「しま」に関する学びが1～2年生だけ留まらず、3～4年次の卒論のテーマにつながるよう仕向けて欲しい。」「学生の発表事例を蓄積した知見を他の地域でも活用して欲しい。」「学生が集まって協議を行えば、立派な地域活性化の提案に繋がるものが出てくる。」等の発言がありました。

今回の地域からいただいた要望を踏まえ、地域の知の拠点となるべく、大学 COC 事業を引き続き実施していきたいと思えます。





平成 25 年度 長崎県立大学知的財産セミナー

長崎県立大学では地域社会への貢献を目的の一つとしております。例年、知的財産に関する情報を提供するセミナーを開催しており、本年度は地域産業の振興により寄与すべく、実践的なセミナーを企画いたしました。本セミナーでは、企業における知的財産に対する考え方を学び、実践へと繋げたい皆様を対象に、トップメーカーで長年知的財産業務に携わってこられた山野秀二氏にご講演いただきます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

日時 **平成 26 年 3 月 6 日(木) 13:10 ~ 15:00**

会場 (主会場) **長崎県立大学シーボルト校 中央棟 1 階 M103 教室**
西彼杵郡長与町まなび野 1-1-1

(遠隔会場) **長崎県立大学佐世保校 新館講義棟 1 階 504 教室**
佐世保市川下町 123-1

※佐世保校では遠隔システムを利用した映像音声による受講になります

対象

- ものづくりのご担当者
- 知的財産戦略を考えるご担当者
- 産学官金連携のご担当者
- 企業の経営者
- 大学生、大学院生、大学教職員
- 等

参加費無料

演 題

TOTO の経営と知的財産戦略

講 師

山野 秀二氏



TOTO 株式会社

法務本部 知的財産センター 知的財産調査グループ 担当部長

〈講師紹介〉

1979 年 愛媛大学工学部卒業。YKK(株)特許部を経て、1987 年 東陶機器(株) (現 TOTO 株) 特許管理部 (現 知的財産センター) へ入社、現在に至る。2002 年より九州経済連合会知的財産権研究会運営委員長。これまでに九州大学大学院工学府非常勤講師、北九州 TLO 協議会委員、(株)産学連携機構九州 (九州大学 TLO) 顧問、九州経済産業局特許セミナー講師など、様々な団体・大学において各種委員・講師を歴任し、多方面で活躍中。

産学官金連携サロン

平成25年度 機能性食品開発セミナー・交流会

日時 平成**25**年**8**月**28**日(水) 15:00～18:00 (受付14:30～)

会場 **長崎県立大学シーボルト校** 中央棟M103教室
(長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1)

開会あいさつ(15:00)

講演(15:05～15:50)

「特定保健用食品の現状と今後の展望」

福岡工業大学工学部生命環境学科 教授 永田 純一 氏

講演(15:50～16:35)

「肥満と糖尿病」

長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科 教授 森田 茂樹

公設試験研究機関と大学連携による機能性食品開発に向けた事例紹介(16:40～17:20)

「長崎県産農林水産物の機能性とLC/MS/MSを活用した機能性食品の開発」

長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科 教授 田中 一成

「長崎県産豆類の機能性」

長崎大学産学官連携戦略本部 教授、長崎県立大学看護栄養学部 客員教授 永田 保夫

試食交流会 (17:20～18:00)

長崎県産農林水産物を用いた試作品試食と意見交換

参加無料

お申し込みは
裏面の
参加申込書
をご利用ください

【お問い合わせ先】

長崎県立大学地域連携センター(シーボルト校総務企画課取次ぎ)

TEL:095-813-5500 FAX:095-813-5220 E-mail:kikaku-g@sun.ac.jp

【主催】

長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム(NRC)、ながさき“地産地消”機能性食品研究会、長崎県農水商工連携プロデューサー協会

平成25年度 第2回 機能性食品開発セミナー・試食交流会

日時 平成26年 **2** 月 **26** 日（水）15時20分 - 18時30分
会場 長崎県立大学シーボルト校 中央棟1階 M103・M104
(長崎県西彼杵郡長与町まなび野 1-1-1)

機能性食品開発に関する研究事例の紹介や基本情報等の紹介を行うことで、長崎県内における機能性食品開発が一層進捗し、県内企業や研究者、及び関係者の皆様方の発展に寄与することを目的として、機能性食品開発セミナーを開催いたします。

また、セミナー終了後の試食交流会（参加費無料）では、実際に開発された機能性食品等をご試食いただけます。ご参集いただきますよう、ご案内申し上げます。

- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 1. 開場 | 15:10 |
| 2. 開会あいさつ | 15:20 |
| 3. 基調講演 | 15:25 |
| (1)「食品開発のプロセス」 | |
| 大塚食品株式会社 生産技術本部 マンナンヒカリ担当部長 江本 三男氏 | |
| (2)「お酒による脂肪肝と、お酒によらない脂肪肝」 | |
| 長崎県立大学 看護栄養学部 学部長 大曲 勝久 | |
| 4. 機能性食品開発の成果発表 | 17:05 |
| 長崎県立大学 看護栄養学部 客員教授 | |
| 長崎大学産学官連携戦略本部 教授 永田 保夫 | |
| 5. 閉会あいさつ | 17:25 |
| 6. 試食交流会 | 17:30 - 18:30 |
| 長崎県産農林水産物を用いた試作品試食と意見交換 | |

参加無料

お申し込みは
裏面の申込書
をご利用下さい

本セミナーの前に、ながさき地域資源活用機能性食品研究会 平成25年度総会 を行います。

主催 長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム(NRC)、ながさき地域資源活用機能性食品研究会、
長崎県農水商工連携プロデューサー協会

【お問合せ先】ながさき地域資源活用機能性食品研究会事務局

《公益財団法人 長崎県産業振興財団》

FAX 0957-52-1140 TEL 0957-52-1138

E-mail nagasyoku25@joho-nagasaki.or.jp

アジア・国際戦略に関する取組

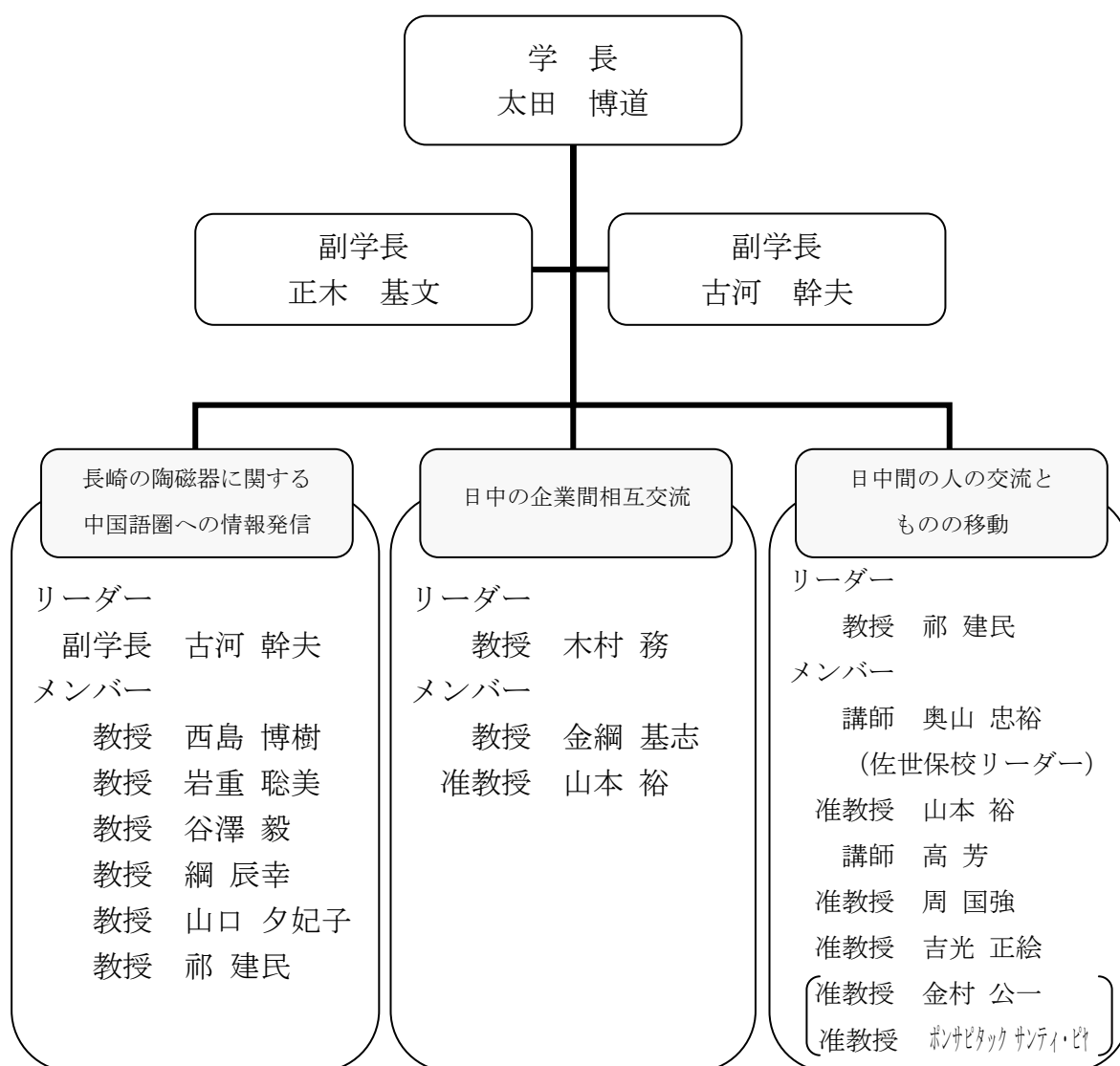
1. 学長プロジェクト研究

○趣旨

本学は、中期計画において、大学のシンクタンク機能を強化し、県や県内市町の政策課題への提言を行うことにより、地域貢献を果たしていくこととしている。「東アジア」に関する研究を重点課題研究としていることは、本学の特色の1つである。具体的には、東アジア研究所を設置し、東アジア地域の大学との連携を積極的に推進している。

一方、長崎県の政策課題の中でも、「アジア・国際戦略」は、最重要課題の1つである。これは本学にとって最も合致する政策課題であり、本学が県政推進に大きく寄与できる分野であると考えられる。そこで、学長を中心に、東アジアの中でも特に経済成長が著しい中国に特化して、本学の知を結集したプロジェクトを立ち上げ、研究に取り組んでいる。

○研究組織



2. 「長崎の陶磁器」の刊行

「長崎の陶磁器に関する中国語圏への情報発信」として、中国への現地視察を行ったほか、中国清華大学美術学院教授や中国景德鎮陶瓷学院客員教授を招へいして講演会を実施するなど、関係者と交流を図りながら「長崎の陶磁器」（中国語版）を刊行した。

3. 上海ゼミの実施

「日中間の人の交流とものの移動」として、「上海ゼミ」を実施し、学生及び教職員が参加した。上海市において、現地企業や長崎県から進出している企業等の実情を学ぶための視察研修を行ったほか、上海外国語大学の学生との交流として共通テーマに基づき討論会を実施するなど、様々な活動を行った。

4. その他

「佐世保市外国人観光客ウェルカム協議会」の委員に本学教員が就任し、外国人観光客の受入について協議するなど、本県への観光客誘致に尽力した。

研究論文数・学会発表数

	欧文学術誌発表論文				
	H21	H22	H23	H24	H25
経済学部	5	3	4	10	14
国際情報学部	3	11	3	11	7
看護栄養学部	21	23	24	12	18
年度計	29	37	31	33	39

	邦文学術誌発表論文				
	H21	H22	H23	H24	H25
経済学部	8	10	13	32	29
国際情報学部	14	11	13	31	30
看護栄養学部	15	31	25	12	32
年度計	37	52	51	75	91

	国際学会発表				
	H21	H22	H23	H24	H25
経済学部	5	5	6	7	15
国際情報学部	9	17	18	12	13
看護栄養学部	23	49	27	28	39
年度計	37	71	51	47	67

	全国学会発表				
	H21	H22	H23	H24	H25
経済学部	15	17	20	25	19
国際情報学部	15	31	24	38	24
看護栄養学部	87	160	120	49	106
年度計	117	208	164	112	149

共同研究・受託研究一覧

○実施件数

(単位:件)

年度	共同研究	受託研究	備考
25年度	13	11	
24年度	10	15	
23年度	11	12	
22年度	12	12	
21年度	9	8	
計	55	58	

※相手先や共同研究者に配慮し、件数のみ記載。

長崎県立大学プロジェクト研究費について

長崎県立大学の研究面でのより一層の活性化を目的として、両大学の今後の発展に資する学術研究を支援するため、期間3年を限度として本学の教員を対象とした公募により配分する研究費。

対象となる研究は、①「科学研究費助成事業(新学術領域研究)」など国等の研究費の申請になり得る研究、②本学の活性化や地域の課題に即した研究となっている。

[配分実績]

(単位: 件)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	1	1	1	1

研究者		研究期間	研究題目
学科名	教員氏名		
研究代表者		H23~H25	しま生態系における人々の活動および資源の活用としまの持続的発展に関する研究
栄養健康	正木 基文		
研究分担者			
地域政策	奥山 忠裕		
地域政策	雪丸 武彦		
流通・経営	山本 裕		
情報メディア	庄山 茂子		
看護	大塚 一徳		
看護	山澄 直美		
看護	稗圃 砂千子		
栄養健康	富永 美穂子		
栄養健康	飛奈 卓郎		

※研究分担者は平成25年度の実績

国際交流協定校一覧

	大学名		協定締結日	協定事業内容				
				学生交流 〔派遣・受入人数 期間〕	教職員 交流	共同 研究	シンポジウム等	刊行物等 の 交換
1	華僑大学	中国	1992年10月7日 (平成4年)	○ 〔計4名 規定なし〕	○	○	○ 〔年1回 交互に 開催〕	○
2	ウィスコンシン大学オシュコシュ校	アメリカ	2001年9月28日 (平成13年)	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○		
3	上海外国語大学	中国	2002年10月17日 (平成14年)	○ 〔各3名 半年又は1年〕	○	○		
	上海外国語大学短期留学生プログラム協定		2011年6月30日 (平成23年)	○ 〔受入5名 派遣短期研修10名〕				
4	東亜大学校	韓国	2004年4月1日 (平成16年)	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○	○	○
5	ニューカッスル大学	イギリス	2004年11月4日 (平成16年)	○ 〔派遣のみ (人数規定なし) 半年又は1年〕	○	○		○
6	高麗大学校	韓国	2004年12月2日 (平成16年)	○ 〔各2名 半年又は1年〕	○	○	○	○
	看護大学校		2006年2月9日 (平成18年)	○ 〔定期的な相互交流〕	○	○	○	
7	^{フメイ} 厦門大学 日本研究所	中国	2006年12月7日 (平成18年)	○ 〔規定なし〕	○	○	○	○
8	^{マカオ} 澳門大学 社会人文学部	中国	2009年5月20日 (平成21年)	○ 〔計1~3名 規定なし〕	個別に 協議			
9	西安外国語大学	中国	2011年3月1日 (平成23年)	○ 〔各2名 1年以内〕	○			
10	タマサート大学	タイ	2012年10月30日 (平成24年)	○ 〔学部の規定による〕	○	○		○
	ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部		2013年3月18日 (平成25年)	○ 〔各2名 1年以内〕				
11	湖北大学	中国	2013年3月1日 (平成25年)	○ 〔各5名 1年以内〕	○	○	○	○
12	エドモンズコミュニティカレッジ	アメリカ	2013年12月14日 (平成25年)	○ 〔各2名 半年〕	○	○		

※東亜大学・華僑大学と2011年締結した協定については6年毎に更新。それ以外の協定は5年毎に更新。

シンポジウム・フォーラム開催実績一覧

年度	開催日	タイトル	場所	備考
25年度	11月6日	第1回東アジア研究セミナー 「台湾のメディア社会について」	シーボルト校	主催：東アジア研究所
	11月15日	第3回東アジア学術交流フォーラム 「グローバル化における東アジア企業の経営戦略」	華僑大学（中国）	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
	12月20日	第2回東アジア研究セミナー 「社会学による日本文化史の理解」	佐世保校	主催：東アジア研究所
24年度	11月15日	第2回東アジア学術交流フォーラム 「東アジアの高齢化と福祉」	東亜大学	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
	11月22日	第1回東アジア研究セミナー 「鎖国体制における朝鮮貿易」	佐世保校	主催：東アジア研究所
	1月22日	第2回東アジア研究セミナー 「韓国における高齢者の健康増進」	シーボルト校	主催：東アジア研究所
23年度	5月12日	第5回東アジア世界化フォーラム 「東北アジア炭素関連市場と排出量取引制度」 —中国・日本・台湾・韓国の現状と展望—	東亜大学	主催：東亜大学
	11月10日	第1回東アジア学術交流フォーラム 「自然災害と東アジア」	佐世保校	本学・華僑大学・東亜大学との合同開催
22年度	11月22日	国際学術交流シンポジウム 「地域経済活性化のための地域力の模索」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
21年度	11月15日	国際情報学部情報メディア学科主催シンポジウム 「新聞・テレビの現場で学び、考える」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報学部情報メディア学科
	11月19日	国際学術交流シンポジウム 「地域経済活性化のための地域力の模索」 —地域産業、地域流通、地域ブランド—	佐世保校	華僑大学との合同開催
20年度	9月13日	第1回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳の展望と可能性」 「日本における医療通訳の必要性」 「多文化共生時代の到来」	シーボルト校	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	10月25日	国際学術交流シンポジウム 「東アジア企業の管理・経営問題」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
	11月1日	第2回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳派遣制度・多言語医療受付支援システムM3 IT実践報告」 「医療文化・ことばの壁を乗り越えながら」 「医療通訳の役割と心構え」	出島交流会館 （長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	1月10日	第3回 長崎医療通訳フォーラム 「長崎県通訳案内士の仕事～おもてなしの心」 「観光目的で来日した外国人重症患者のエンバースタッフ事例」 「地域特性と医療通訳体制—愛知県の事例から」	出島交流会館 （長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	2月27日	「長崎県立大学・離島研究シンポジウム in 上五島」	鯨賓館ホール （新上五島町）	主催：長崎県立大学 共催：新上五島町 後援：長崎新聞社
	3月22日	長崎県立大学メディアフォーラム 「生きるということ」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報学部情報メディア学科

東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について

【趣旨及び目的】

「東アジア研究ネットワーク」は、東アジア研究を幅広くかつ円滑に進めるため、東アジア研究所（以下、研究所という）を拠点に、世界の研究者及び機関との連携を図ることが目的である。（※本研究所における「東アジア」とは、東北アジア・東南アジアなど広く意味する。）

【研究者】

国内外の大学・機関に在職し、本研究所の研究活動に賛同する者とする。本学の研究者には「研究員（Research Fellow）」、学外の国内研究者には「連携研究員（Cooperative Research Fellow）」、海外の研究者には「海外研究員（Overseas Research Fellow）」の称号を与え、共同研究の推進、研究者の紹介、情報や資料の交換、『東アジア評論』への投稿など、包括的な相互協力を行う。本学の研究員は、ネットワークの中で主導的に研究グループを形成し研究活動を行う。すべての研究者は、本研究所の研究者登録制度に基づいて研究者登録を行う。

【研究者登録制度】

研究者登録について、研究員は自薦とし、連携・海外研究員は研究員からの推薦によるものとする。すべての研究員は、指定の情報（プロフィール、研究業績一覧）を提供し、本人の許諾の上「東アジア研究者シート」を本研究所のホームページに公開する。登録の期限は一年とし、登録研究者から申し出がない限り、自動的に更新されるものとする。登録研究者間の仲介や連絡等については、関係の研究者同士または本研究所が行う。

【登録研究者への優遇措置】

- ・ 本研究所の各種研究会及び国際シンポジウムへの招待及び招聘
- ・ 本研究所の機関誌『東アジア評論』への掲載優先
- ・ 本研究所の刊行物の贈呈
- ・ 本研究所の事業や動向の個別案内

【主要研究部門】

研究内容は、東アジアと関係することを前提とし、下記の主要研究部門とする。

- ・ 貿易研究部門（政策、規制、関税、摩擦、自由化、WTO、FTA/EPA 等）
- ・ 金融研究部門（政策、制度、投資、為替、通貨統合等）
- ・ 産業研究部門（政策、規制、構造、集積、環境、連携、創出、国際観光等）
- ・ 企業研究部門（戦略、流通、物流、マーケティング、リスク、進出、R&D、M&A 等）
- ・ 地域研究部門（共同体、政治、外交、国際関係、法律、社会、文化等）

公開講座・地域公開講座・学術講演会等実施状況

○ 公開講座

(単位:講座、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計	
	講座	参加者	講座	参加者	講座	参加者
25年度	17	573 [※]	17	467	17	1,040
24年度	13	386 [※]	13	530	13	916
23年度	10	261 [※]	10	333	10	594
22年度	13	283 [※]	13	415	13	698
21年度	17	395	17	653	17	1,048
20年度	11	241	11	294	11	535

※佐世保校参加者には、新上五島町での参加者を含む

○ 地域公開講座

(単位:講座、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計	
	講座	参加者	講座	参加者	講座	参加者
25年度	17	642	28	1,831	45	2,473
24年度	18	940	43	2,142	61	3,082
23年度	20	519	27	1,129	47	1,648
22年度	11	341	22	908	33	1,249
21年度	17	485	16	858	33	1,343
20年度	20	507	17	829	37	1,336

○ 学術講演会等

(単位:講演、人)

年度	佐世保校		シーボルト校		合計	
	講演	参加者	講演	参加者	講演	参加者
25年度	4	124 [※]	9	322	10	446
24年度	4	183	6	316	7	499
23年度	3	221	9	453	9	674
22年度	3	381	3	341	3	722
21年度	3	80	3	165	3	245
20年度	3	114	3	76	3	190

※佐世保校参加者には、新上五島町での参加者を含む

教員の研究活動内容

【経済学部】

● 経済学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	古河 幹夫	・社会的価値と政策目標
教授	綱 辰幸	・条件不利地域における介護保険の現状と課題
教授	木村 務	・零細農耕地域における農業者の協同組織と産地システムの機能に関する研究
教授	柳田 芳伸	・イギリスにおけるマルサスの『人口論』以降、1920年代までの人口思想の研究
教授	西 道彦	・実践的貿易教育の研究、貿易実務の研究
教授	楊 光洙	・日本の経済連携政策(FTA/EPA/RCEP/TPP等)について ・日本と欧州の社会保障制度と財源について ・日本の道州制と諸外国の広域行財政改革について
教授	青木 圭介	・ユーロ圏の金融システムの構築と政策波及効果の経済分析
教授	矢野 生子	・IMF体制とGATT(WTO)体制の再考察、通貨危機とIMFの役割
准教授	有馬 弥重	・環境問題などに関する規制政策について
准教授	尹 清洙	・動学的応用一般均衡アプローチによる日中韓経済の相互依存に関する計量分析
准教授	中村 和敏	・インドネシアにおける経済格差と労働市場
准教授	植野 貴之	・確実性および不確実性の下での多段意思決定過程における多様な評価系 ・経済学における再帰的方法 ・動的オプション価格評価
講師	水野 倫理	・産業組織論および経営の経済分析に関する理論的研究
講師	長濱 幸一	・19世紀後半のハプスブルク帝国商会議所における工業化と民族問題
講師	大塚 芳宏	・統計学

● 地域政策学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	石川 雄一	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の社会経済的地域構造変容 ・人口の都心回帰と離島地域におけるIターンの動向
教授	宮崎 明人	<ul style="list-style-type: none"> ・一般相対論的重力場の理論
教授	秦 耕司	<ul style="list-style-type: none"> ・インテンシブコースにおける中国語教材(教科書、副教材、補助教材)のあり方 ・老舎の作品に見られる中国語の表現 ・語学的視点より見た唐詩の解釈
教授	山田 千香子	<ul style="list-style-type: none"> ・日系社会の文化変容 ・日系カナダ人のエスニシティ・多文化主義 ・島嶼の社会構造変容 ・エコツーリズムと地域づくり
教授	荻原 寛	<ul style="list-style-type: none"> ・スペイン語とヴェネツィア方言との近似性の比較対照研究 ・マニラ湾沿岸部のスペイン語系クレオール形態・統語論および社会言語学的研究 ・在住外国人に対する言語サービスを始めとする多文化共生社会育成
教授	阿部 律子	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス18世紀啓蒙思想(ヴォルテール) ・フランス女性史、現代フランス女性論、現代フランス社会と文化 ・長崎とキリスト教
教授	上畑 良信	<ul style="list-style-type: none"> ・チューリヒ啓蒙主義の系譜とJ.G.ズルツァー(後篇) ・J.G.ズルツァーからJ.H.ペスタロッチーへのスイス教育思想の生成と展開(二～五) ・わが国における道德教育の現状と課題(「教職科目・道德教育論」受講生アンケート過去20年の分析から)
教授	竹田津 進	<ul style="list-style-type: none"> ・現代イギリス英語におけるHave you(got) ?, Do you have ? の語法について ・英語の心理述語の史的諸相について ・英米人の国民性について(小説、雑誌、映画に見る日本的英米人) ・イギリスの大学入試について ・英語の形容詞afraid と afeard について ・英語の動詞 long と want の交替について ・英語の再帰動詞の用法について
教授	松岡 純子	<ul style="list-style-type: none"> ・許地山研究—僑郷(広東・福建)及び華僑・華人社会の形成と発展の中で
教授	吉居 秀樹	<ul style="list-style-type: none"> ・英米法系(特にイギリス)における行政手続法(行政審判所、ADRを含む) ・情報法(情報公開・個人情報保護法)および地方自治法制の研究
教授	長沼 信之	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼業における経営と労働 ・中小企業の能力開発 ・高齢者問題と地域社会
教授	岩清水 由美子	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョウゼフ・コンラッドの小説におけるジェンダー

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	山崎 祐一	・異文化理解の要素を視野に入れた英語教育の有効性と課題 ・英語学習者のリスニング能力を向上させる方法について
教授	西村 千尋	・自然環境を活かした地域づくり・健康づくり
准教授	車 相龍	・環境モデル都市のグリーン・イノベーション・システム
准教授 (特任)	楠元 洋子	・英語教育
講師	吉本 諭	・地域経済論
講師	畑田 和佳奈	・公私協働の促進要因に関する研究
講師	奥山 忠裕	・政策評価における最適な便益計測手法の選択に関する研究
講師	雪丸 武彦	・分権改革後の自治体間教育格差
講師 (特任)	スティーブン エドワード・ライフ	・聞き取り理解におけるイントネーションの重要性、言語習得
講師 (特任)	高 芳	・中国語表現法 ・中国語の男言葉・女言葉の変化 ・中国語の敬語
講師 (特任)	ニコラス・アンドリュー ケイン	英語教育
講師 (特任)	トム・ローソン	・日本での英語教育におけるテクノロジーと英語コミュニケーション

● 流通・経営学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	岩重 聡美	・日本型流通システムの現状と問題点
教授	竹田 範義	・イギリス減価償却学説史の研究 ——Mathesonの資産評価論について——
教授	村上 則夫	・ICTの進展と地域コミュニティのクリエイティブデザインに関する研究
教授	西島 博樹	・東アジア市場における小売国際化 ・長崎県の地域活性化に向けた取り組みの現状と課題
教授	金綱 基志	・多国籍企業の知識移転における社会的相互作用の役割について
教授	谷澤 毅	・ヨーロッパ商業都市の貿易と社会・文化に関する研究

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	宮地 晃輔	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSRリスクの有価証券報告書記載の動向と問題点—わが国の電力会社を対象として—」 ・「造船業における原価管理の動向—S社造船所の事例を対象として—」 ・「会計教育における高大連携と学士力・質保証—長崎県立大学の事例から—」 ・「会計のグローバル化は地場製造業をどう変えるのか？」 ・「佐世保市における産業人材育成支援策に関する研究」
教授	神保 充弘	・医薬品業界における流通系列化の生成過程
教授	山口 夕妃子	・マーケティング(小売業の国際化に関する研究、地域ブランドに関する研究)
准教授	小形 健介	・米国企業結合会計基準設定プロセスの政治経済学的分析
教授 (特任)	高橋 秀至	・法人税法における知的財産取引の価額
准教授	齋藤 光正	・ドイツ経営経済学の史的展開
准教授	鴻上 喜芳	・事故と被害者救済に関する研究
准教授	山本 裕	<ul style="list-style-type: none"> ・物流における輸送サービスと輸送システムについて ・離島交通、離島物流について ・内外の港湾政策、港湾事情について
准教授	新川 本	・現代企業の企業統治機能の研究
講師	大田 謙一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスメディア環境下におけるブランド・コミュニケーション戦略 ・都市・地域ブランド戦略

【国際情報学部】

● 国際交流学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	山内 ひさ子	・ブレンド学習用世界遺産観光英語教材の開発と効果的英語教育の研究 ・コミュニケーション理論に基づく、英語による効果的プレゼンテーションとエッセイライティングの指導法の研究
教授	河野 健一	・EU 統合の拡大と質的深化、紛争後の平和定着に果たす日本の役割 ・東アジア共同体の基盤研究(ラオスに見るメコン流域開発) ・スリランカの難民支援事業
教授	瀬端 孝夫	・日米関係と日本の安全保障
教授	李 炯喆	・戦後日本の首相たちのアジア認識と政策
教授	上村 俊彦	・英語学習者の英語力の検証と英語リソースの総合研究
教授	竹部 隆昌	・10～11世紀地中海史
教授	下野 孝文	・遠藤周作研究、長崎の文学研究、芥川龍之介研究
教授	関谷 融	・学校教育カリキュラムの調査及び教育方法・用具の開発
教授	祁 建民	・現代中国における国家権力と社会
教授	荻野 晃	・中・東欧の安全保障、冷戦期のハンガリー外交、歴史としての体制転換
特任教授	徐 賢燮	・出島オランダ貿易館と朝鮮通信使比較
准教授	山田 健太郎	・表象文化とコミュニケーション
准教授	周 国強	・和製漢語について
准教授	小原 篤次	・新興国の経済システムの研究、アジアのサービス業の研究
准教授	唐津 理恵	・日本映画におけるナショナル・アイデンティティーの脱構築
准教授	松尾 晋一	・近世的「境界」の研究
講師	和田 一哉	・開発経済学
講師	福島 涼史	・公法(憲法・国際法)における主権理論

職名	氏名	現在の研究のテーマ
講師 (特任)	リチャード ホトソン	・英語教育における効果的なユーモア教授法の研究 ・英作文における効果的な教授法の研究
講師 (特任)	ブラッドリー ゴードン スミス	・英語教育
講師 (特任)	ニール ミリントン	・Language learning motivation
講師 (特任)	ブライアン ロバート ダッツマン	・英語教育
講師 (特任)	ジョール ヘンスリー	・社会・神経言語学の研究方法 ・動的システム理論 ・反復学習

● 情報メディア学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	伊藤 憲一	・カオス時系列データの解析手法に関する研究
教授	庄山 茂子	・有彩色によるVDT画面が作業効率と生理的・心理的反応に及ぼす影響 ・看護服のデザインの違いが患者に与える心理的影響
教授	村上 雅通	・水俣病と長崎原爆報道 メディアの功罪
教授	辺見 一男	・画像処理とヒューマンインターフェースの応用に関する研究
教授	永野 哲也	・フィンスラー幾何学におけるベクトルの線形平行移動
教授	チャットウイエンチャイ ソムチャイ	・暗号化とアクセス制御を統合した安全な情報管理システムに関する研究
教授	森田 均	・情報・モビリティ・エネルギーによるネットワーク社会の形成
准教授	金村 公一	・「デジタルメディア2.0」その特性からみる情報・コミュニケーションと社会
准教授	柳田 多聞	・コミュニケーションを促進する認知心理的要因 ・色覚障害にまつわる心理的ストレス
准教授	河又 貴洋	・情報通信分野の技術革新と社会変容・制度改革、そして産業・企業の競争優位戦略に関する社会知能情報学的研究
准教授	吉村 元秀	・パターン認識の実応用に関する要素技術の開発
准教授	門部 昌志	・メディア、コミュニケーションについての基礎的研究

職名	氏名	現在の研究のテーマ
准教授	吉光 正絵	・東アジアの女性達の社会関係資本の構築にメディア文化が与えた影響
准教授	實原 隆志	・個人情報・プライバシー保護と、それを支える憲法教義
准教授	ホンサピタック サンティピヤ	・アジアのテレビ広告における文化価値観 ・東日本大震災に関するタイのメディアの報道とタイ人・台湾人の認識
講師	前村 葉子	・コンテンツの特性に適した画像処理および画像電子透かしに関する研究
講師	藤沢 望	・音色の印象的側面および識別的側面に関する研究

【看護栄養学部】

● 看護学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	松本 幸子	・高齢化の進む離島で生活する住民の終の棲家に対する意識と健康関連行動に関する調査 ・成人看護学におけるシミュレーション教育に関する研究
教授	堀内 啓子	・戦後開拓制度における開拓地入植者の生活と開拓保健婦活動の変遷の歴史と課題
教授	藤野 裕子	・子どもが誕生後1年間の父母の精神状態と家族関係に関する調査
教授	李 節子	・グローバル社会における母子保健のあり方に関する研究
教授	立石 憲彦	・遠隔医療の構築 ・電子カルテの構築
教授	大塚 一徳	・ワーキングメモリ容量個人差に関する認知心理学的研究
准教授	中尾 八重子	・地域づくりと行政保健師の地区組織活動
准教授	河口 朝子	・ハンセン病高齢者の転倒予防に向けたフットケアの基礎研究
准教授	大重 育美	・乳幼児をもつ父親の事故予防教育システム開発に向けた研究
准教授	山澄 直美	・院内教育のための研修評価システムの開発
准教授	吉田 恵理子	・高齢化の進む離島で生活する住民の終の棲家に対する意識と健康関連行動に関する調査 ・慢性疾患患者(肝疾患・ATL)のQOLと患者支援に関する研究 ・看護学における学習方法と学生の到達度に関する研究 ・分子標的治療薬を用いた肺癌患者の副作用とQOLに関する研究
准教授	林田 りか	・親子のQOL調査票の開発とQOLの関連性について
准教授	永峯 卓哉	・看護基礎教育における看護技術教育の在り方に関する研究 ・協同学習を用いた教授学習過程および認知・態度・行動の具体的な側面からの効果測定と測定方法の検討
講師	稗圃 砂千子	・離島看護の特性を活かした離島看護研修プログラムの開発
講師	新田 章子	・老年看護学
講師	片穂野 邦子	・看護教育におけるシミュレーション教育の現状と評価
講師	高比良 祥子	・肝疾患相談支援看護師の育成に関する研究
講師	山谷 麻由美	・住民と行政とのまちづくりにおける協働
講師	堂下 陽子	・精神看護学においてロールプレイを活用した演習方法の効果と課題の検討
助教	山口 多恵	・回復期リハビリテーション病棟における患者参画型目標設定と看護介入モデルに関する基礎的研究－脳血管疾患患者の生活機能再獲得に焦点をあてて－

職名	氏名	現在の研究のテーマ
助教	三重野 愛子	・看護大学生における「看護技術」イメージの変化
助教	竹口 和江	・地域看護学
助教	山田 貴子	・新卒看護師の早期離職防止への支援体制
助教	新田 祥子	・グローバルスタンダードを考慮した看護教育に関する研究および、グローバル社会における日本の母子保健のあり方に関する研究

● 栄養健康学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	正木 基文	・健康に關与する遺伝および環境の交互作用について
教授	大曲 勝久	・生活習慣病における栄養の意義について
教授	田中 一成	・長崎県産農林水産物を利用した機能性食品開発
教授	武藤 慶子	・食習慣・食意識に影響を及ぼす背景要因の検討
教授	上田 成一	・耐熱性カビの探索および制御に関する研究
教授	西明 眞理	・食餌摂取リズムの違いがラットのエネルギー代謝と腹部脂肪蓄積に及ぼす影響
教授	四童子 好廣	・新しい発癌抑制性テルペノイドの化学生物学: Chemical Biology of Novel Anti-Cancer Terpenoids
教授	樋口 才二	・米と米粉を配合した食パンの製造方法と力学特性と、米食パンの製造方法と力学特性
教授	森田 茂樹	・栄養状態評価方法の検討
教授	久木野 憲司	・スリムダイエットが脂肪・骨・筋に及ぼす影響に関する研究 ・イカ筋肉組織の光学的透明度が死後に低下する組織学的メカニズムの解明
教授	古場 一哲	・大豆タンパク質の脂質代謝調節機能に関する栄養学的研究
准教授	駿河 和仁	・妊娠・授乳期の栄養状態が栄養素の吸収・代謝機能に及ぼす影響と作用機序に関する研究
准教授	富永 美穂子	・大学生の食行動に関する異文化間比較 ・長崎県産品の食味特性、嗜好性に関する研究
講師	吉澤 和子	・公衆栄養学
講師	飛奈 卓郎	・運動トレーニングや食事のコントロールによる身体の変化と遺伝的要因の関係

職名	氏名	現在の研究のテーマ
助教	中村 禎子	<ul style="list-style-type: none"> ・水素ガス排出を指標とした難消化性糖質のエネルギー(生体利用性)評価ならびに機能性評価に関する研究 ・IT機器を用いた糖尿病患者に対する在宅支援システムの開発ならびに普及に関する研究
助教	山口 範晃	<ul style="list-style-type: none"> ・脂肪組織のビタミンA代謝およびその生理作用に関する研究
助教	田丸 静香	<ul style="list-style-type: none"> ・各種食品素材の機能性解明に関する研究
助教	岡本 恭子	<ul style="list-style-type: none"> ・実践栄養分野
助教	田辺 賢一	<ul style="list-style-type: none"> ・難消化性糖質の高精度定量法の開発に関する研究

長崎県公立大学法人の経営戦略

中央教育審議会が答申した「我が国の高等教育の将来像」7つの機能別分化類型が示されている。本学は其中で、「職業人養成」及び「地域の生涯学習の機会の拠点」、「社会貢献」を本学の最も重要な使命として明確に位置づける。即ち、学部学生の教育に軸足を置き、教員の知と学生の活力をもって、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命とする。そのために必要な大学資源を重点的に投入していく。

それを踏まえ本学は、長崎の歴史的・地理的・文化的特色を活かした本学独自の教育を推進する。それは単に「長崎に関することを知る」ということではなく、最終的に学部学科全体として学生の個の確立（発言、提案、議論、そして協働）に資するレベルまで止揚されたものとしていく必要がある。「主体的に学び、長崎から世界へ発信できる学生」を育て、社会に送り出すことを目的とした大学運営を行う。世界が向かうグローバル化の中で活躍できる卒業生の輩出を目的とし、教育の自律的質保証に向けた取組を強化していく。ここで最も重要なことは、教職員ひとり一人が組織の一員としての自覚を持ち、各々の役割・責任を最大限の力で全うし、学生の成長に喜びと誇りを感じることである。そのためのガバナンスのさらなる強化にも取り組む。

具体的には、下記の取組を中心に実施していく。これらの取組を通じ、本学をより魅力に満ちた選ばれる大学へと磨き上げていく。その結果、本法人最大の収入源である授業料収入を安定的に確保し、揺るぎない財政基盤を確立していく。

1 教育の質保証によるたくましい人材の育成

卒業時に、「主体的に学び、長崎から世界へ発信できる学生」を育成するために、教育体系を再構築し、その質の保証を目指す。それが、長崎県立大学の学生像であると、県民のみならず全国に浸透するように、教職員一丸となって取り組んでいく。

- (1) 学生を育てる過程の明確化
 - ・ 学生の受入方針、教育課程の編成方針、学位授与方針の3ポリシーを明確化
 - ・ 組織的・体系的教育の実現による出口の質保証を徹底
- (2) 就業力の養成
 - ・ 学生の就業力（個の確立）を入学時から養成し、高い就職率を維持
- (3) 国際性の向上
 - ・ 学生の意欲を引き出す教育で、高い外国語運用能力の養成
 - ・ 本学学生の留学、本学で学ぶ留学生の倍増

2 魅力ある教育の実施による志願者の確保

高校生や保護者の心に響く魅力ある教育を実施する。このために、長崎県の特徴を活かした教育の充実に取り組む。

- (1) 特色ある教育、魅力ある学問分野の創出
 - ・「しま」体験教育プログラム
 - ・「長崎学」科目群の設置
- (2) 教育環境の整備
 - ・佐世保校の建替に伴い、学生が魅力を感じ、足を運びたいくなるような新しいキャンパスを整備

3 地域貢献の充実・研究の高度化

長崎県から交付される運営費交付金は、授業料と並び本法人の収入の柱であり、県内唯一の公立大学として地域貢献を充実しその存在意義を示すことにより、その安定的確保に努める。また、外部資金についても今まで以上の獲得に努める。

- (1) 長崎県に関連する研究への取組
 - ・「離島」「東アジア」「長崎の地域課題」に関連する研究への重点的な取組
 - ・「アジア・国際戦略」への貢献、シンクタンク機能の強化
 - ・産学官連携の推進
- (2) 研究の高度化による外部資金の増加
 - ・第2期中期計画期間中3億5千万円以上獲得
- (3) 県民への説明責任
 - ・法人運営や教育、研究に関する情報の積極的な公表

4 効果的な大学運営の推進

理事長・学長のリーダーシップの下、必要な大学資源の選択と集中を実施するなど、効果的な法人・大学運営を推進する。

- (1) 教育研究等の見直し
 - ・大学として推進する「しまプロジェクト」や「アジア・国際戦略」、「留学支援」等の教育研究への予算の重点配分
 - ・平成28年度までに物件費を1億2千万円削減
 - ・教員評価を全学的に見直し、理事長・学長が積極的に評価

(2) 分離キャンパスの組織運営

- 分離キャンパスを「禍」とせず、「福と為す」柔軟な組織再編

(3) 効果的な情報発信、大学ブランド力の向上

- 本学の学生像を意識させるような情報発信
- 大学のブランド力を高めるための広報戦略

平成23年12月7日

長崎県公立大学法人理事長 清浦義廣

外部資金獲得状況

《中期計画に掲げる目標》

【件数: H17～22 計299件 → H23～H28 計330件以上】

【金額: H17～22 計330百万円 → H23～H28 計350百万円以上】

《獲得状況》

	件数(件)	金額(千円)
平成25年度	83	103,533
平成24年度	77	77,736
平成23年度	70	69,020
合計	230	250,289

○用語概説

	用語	解説
ア行	アジア・国際戦略	長崎県が策定した戦略。成長著しい東アジアの最前線に位置し、これまでの深い交流の歴史の中で築いてきた友好・信頼関係を土台として、アジアを中心に海外の活力を取り込み、長崎県の経済活性化に結びつける。
	アドミッション・ポリシー	入学者受入方針。 各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。 入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。
	インターンシップ	学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。
	eラーニング	電子ネットワークなどを利用した教育、研修。 WBT(Web Based Training)やdistance learningとも呼ばれる。
	AO入試	AO入試：アドミッション・オフィス入試。 アドミッションポリシー（大学が求める学生像）に基づき、学力では量れない受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識などを多面的、総合的に評価し判定する入試。
	SD	Staff Development（スタッフ・ディベロップメント）の頭文字。 事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。
	SPI	Synthetic Personality Inventoryの頭文字。能力面と性格面の2つの側面から総合的に人材の資質を測定・評価する総合適性検査の一種であり、リクルート社が開発したもの。現在では、SPIという名称が適性検査を表す言葉として定着している。
	FD	Faculty Development(ファカルティ・ディベロップメント)の頭文字。 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。 具体例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法に関する研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。
	FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定	顧客の資産に応じた貯蓄・投資等のプランの立案・相談（ファイナンシャル・プランニング）に必要な技能に関する試験。レベルは1～3級までであり、2級はビジネスでは必須と言われるレベルで、金融業界を中心に企業ニーズも高く、昇格要件とされるケースもある。
	遠隔授業	インターネットなどの情報通信システムを利用して、離れた場所を結んで行われる授業形態。
オフィスアワー	教員が曜日・時間を決めて研究室に在室し、学生はその曜日・時間には自由に教員研究室を訪れて質問・相談等を行うことができる制度。	

	用語	解説
力行	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学まで、あらゆる分野における優れた独自の・先駆的な研究を発展させることを目的とする国庫の研究助成費。文部科学省、厚生労働省、日本学術振興会により審査・交付される。
	科目等履修生	正規の学生と異なり、大学で開設されている授業科目のうち、必要な授業科目や興味のある授業科目だけを選んで履修する学生。正規の学生と同様、履修した授業科目について試験の上で単位が与えられる。
	カリキュラム・ポリシー	教育課程編成・実施方針。ディプロマ・ポリシーで定めた学修内容を習得するためのカリキュラムを体系的に示したもの。
	カリキュラムマップ	履修系統図。学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図。
	キャリア・ポートフォリオ	授業や学習活動の成果であるレポートや論文、課外活動での経験や身につけたスキルなどを記録保管するファイルのこと。これらを蓄積・保存し、振り返っていくことで、自分の将来を考えることに役立てることができる。また、履歴書やエントリーシートを書くとき等の材料としても活用することができる。
	クリッカー	学生一人一人が手のひらサイズのリモコンを持ち、講義中に出される質問に対してリモコンの番号を押して回答するシステムで、学生の回答は瞬時に集計され、結果がグラフ等でスクリーンに映し出される。講義者と学修者の双方向コミュニケーションを可能にするツールの一つ。
	高度専門職業人	深い知的学識に裏打ちされた国際的に通用する高度な専門的知識・能力を必要とする職業に就く者。
	コンソーシアム	連合体、共同体。
	コンピテンシー	経験を積むことで身についた行動特性。社会人基礎力。
	コンピュータリテラシー	コンピュータを操作して、目的とする作業を行い、必要な情報を得ることができる知識と能力を持っていること。
サ行	サテライト・キャンパス	社会人など時間的・地理的制約等に大学の本校に継続的に通うことが困難な者に対して、授業の一部を行う本校以外の場所。
	COC事業	center of communityの頭文字。文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」で、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としている。（平成25年度より開始）
	シーズ	大学がもつ「技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備」などを指す。

	用語	解説
サ行	GPA	Grade Point Average (グレート・ポイント・アベレージ) の頭文字。 GPAは、アメリカ等の大学で一般的に用いられている成績評価法の一つで、学生の学業成績を客観的に計ることができるものとして、大学院進学や留学時の参考資料として活用されている。 具体的には、授業科目ごとの成績評価を5段階 (A、B、C、D、F) で評価し、それぞれに対して、4、3、2、1、0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を算出する。 本学では、学生の卒業時におけるレベル確保等のために、成績評価基準にGPAを導入し、履修指導等に活用している。
	GP	Good Practice (グッド プラクティス) の頭文字。 本来、「優れた取組」という意味であるが、各大学が自らの大学教育に工夫を凝らした取組で他の大学でも参考となるようなものを公募により選定する文部科学省の事業の通称。
	「しま」体験教育プログラム	島嶼県である長崎県の特性を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第三のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中 (4年間) に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。
	就業力	平成23年度から施行される大学設置基準では、「学生が卒業後自らの素質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力」と定義されている。
	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業名、担当教員名、講義目的、各回毎の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等をすすめるための基本となるもの。
	セメスター制	1 学年複数学期制の授業形態。 1 つの授業を1 年間通して実施する「通年制」の前・後期などとは異なり、1 つの授業を学期 (セメスター) 毎に完結させる制度。 1 学期の中で少数の科目を集中的に履修することで、学習効果を高めることができる。
	情報処理技術者試験	情報処理技術者試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験。 試験区分はレベル1 (ITパスポート)、レベル2 (基本情報技術者試験)、レベル3 (応用情報技術者試験)、レベル4として、情報セキュリティスペシャリスト試験など9分野の試験がある。
	ジェネリックスキル	社会でどんな仕事に就いても必要な力。専攻・専門に関わらず、大卒者として社会で求められる汎用的な能力
タ行	大学コンソーシアム長崎	個別に取り組むと手間や費用がかかる事業等を共同で行うため、長崎県内の大学等が集まった組織。現在は、大学間で単位互換を行う「NICEキャンパス長崎」に主に取り組んでいる。

	用語	解説
タ行	中国語検定	日本中国語検定協会が実施する中国語能力の検定試験で、1級から準4級までの6段階で試験が行われている。 2級の認定基準は、複文を含むやや高度の中国語の文章を読み、3級程度の文章を書くことができ、日常的な話題での中国語による会話が行えること。 3級の認定基準は、中国語の一般的事項をマスターしていて、簡単な日常会話ができ、基本的な文章を読み、書くことができること。
	チューター制	在学生、教員等が学生に対して、学習、生活上の精神的サポートとして、支援、助言を個別に行う制度。主に外国人留学生に対して個別の課外授業を行うなど、留学生の学習、研究効果の向上を図る制度。
	聴講生	科目等履修生と同様に、特定の授業科目のみ履修する学生であるが、単位を修得しない点が異なる。
	長期履修学生制度	職業を有している等の個人の事業に応じて、大学の定めるところにより、学生が大学の修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修し卒業することを認められる制度。平成14年度から実施。
	ディプロマ・ポリシー	学位授与方針。 卒業時に学生が獲得すべき能力や態度、知識などを示したもの。
	ティーチングアシスタント（TA）	優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当てを支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。
	TOEFL	英語を母語としない人が、主にアメリカの大学・大学院に出願する際に、受験が義務付けられている英語力判定テストの呼び名で、310～677点の間のスコアで算出する。留学に必要なスコアは、大学・学部等によって異なるが、一般に500～550点以上とされている。
	TOEIC	英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、10～990点までのスコアで評価をするもの。一般に、730点以上で、どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているとされる。
ナ行	長崎県立大学やるばいプロジェクト	本学や地域の活性化につながる学生の自主的な活動を促すことを目的に平成19年度に創設した学生支援制度。採択プロジェクトに対しては奨励金を助成している。平成24年度に「長崎県立大学活性化プロジェクト」から名称変更。
	長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）	産学官関係団体の連携を強化し、産学官の研究開発等を推進することにより、持続的・発展的にイノベーションを創出するシステムを構築し、科学技術による長崎県の産業振興及び県民生活の向上に寄与することを目的として、平成22年11月に設立されたもの。長崎県、長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県産業振興財団、十八銀行及び親和銀行の11機関が参加している。（金融機関は平成23年8月より加入）

	用語	解説
ナ行	内部質保証	高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を元に改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保障することを目指す。
	任期制	任期を付して教員を任用する制度。 現在は、「大学教員等の任期に関する法律」（平成9年8月25日施行）により、「先端的、学際的または総合的な教育研究」等の場合に任期を定めることができるとされている。 なお、外国人教員については、「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」により、任期を定めて任用することができる。とされている。
ハ行	ハラスメント	嫌がらせ。セクシャルハラスメントは性的嫌がらせ。
	販売士検定	販売員としての素養やサービス向上を目的に日本商工会議所が実施する検定試験。 レベルは1～3級まであり、2級は売場の管理者クラスのレベルで、店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識が必要。
	ピア・サポート	「Peer」とは“仲間”、「Support」とは“支える、援助する”という意味。在学生在が新生を仲間として援助し、支える活動。
	プログテスト	プログは河合塾と（株）リアセックが開発した大学教育を通じたジェネリックスキル行育成プログラム。 プログテストは、リテラシーテストとコンピテンシーテストの2つがあり、知識を活用して問題解決する能力（リテラシー）と経験を積むことで身についた行動性（コンピテンシー）の2つの観点でジェネリックスキルを測定するもの。
ラ行	ラーニング・コモンズ	自主的、自立的な学習活動（ラーニング）を支援するため、図書館が所蔵する図書や雑誌と、電子ジャーナルやデータベースなどの新しい電子資料の双方を自由に利用できるネットワークの環境が整った共有空間（コモンズ）。
	リサーチアシスタント	大学等が行う研究プロジェクト等に、大学院生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給をするもの。
	リテラシー	新しい問題や経験のない問題に対して、知識を活用して問題を解決する能力